

特集　改正建築基準法－パートⅡ－

2000 7

# 建築と社会

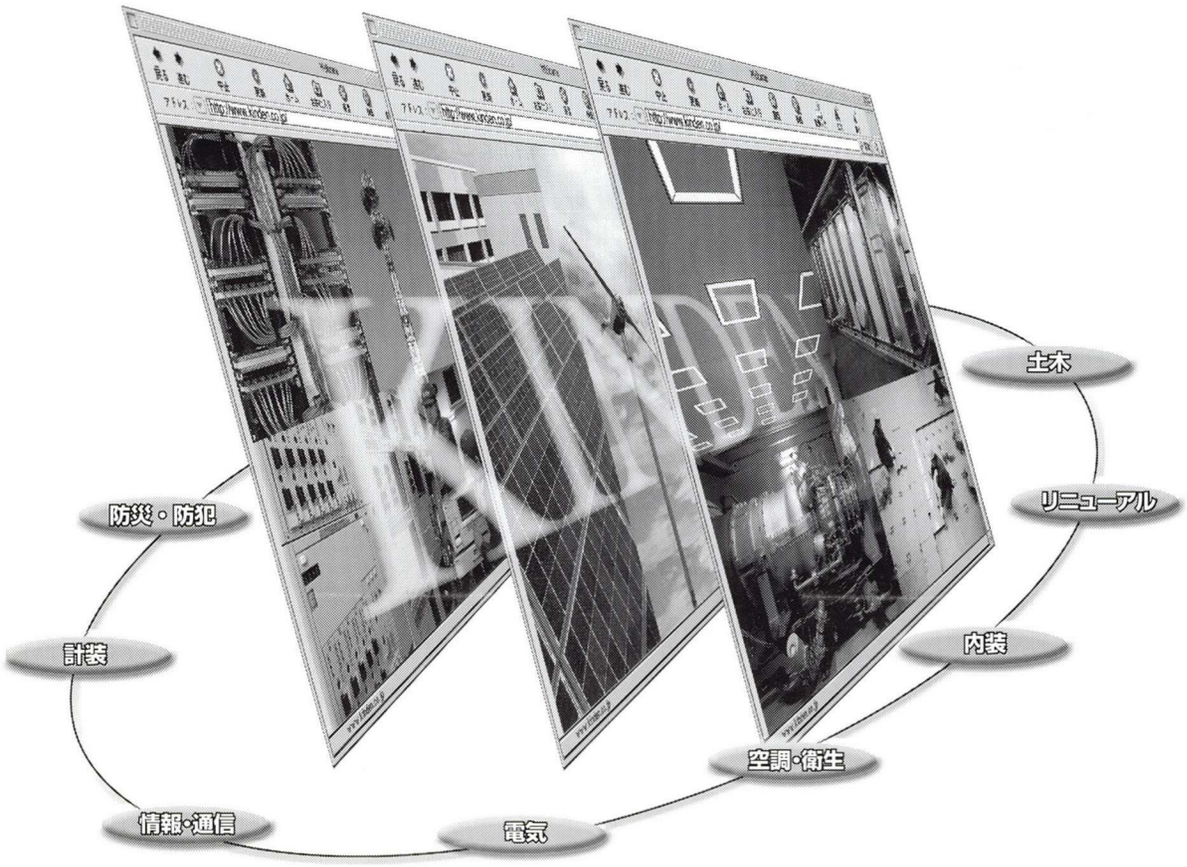
Architecture and Society

日本建築協会

Technology Domain

情報 エネルギー 環境

Kinden CORPORATION




# きんでんの総合テクノロジーにまずアクセスを!

**もっと情報化を・・・快適な環境を・・・エコロジーに配慮した省エネを・・・。こんなときは、迷わずアクセス。**

<きんでん>の総合テクノロジーが、最適のエンジニアリングソリューションをご提供いたします。ファシリティのトータル・パートナーとして、地球環境を考え設備やネットワーク構築、メンテナンス・リニューアルまで幅広い領域でお客さまのニーズにお応えする<きんでん>。そこには、情報・エネルギー・環境のフィールドでこれまで培ってきたノウハウが結集されています。

本店 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 TEL.06-6375-6000
東京本社 東京都品川区東五反田5丁目25番12号 TEL.03-3447-3151
http://www.kinden.co.jp/
国内事業所180カ所／海外事務所12カ所／国内関係会社18社／海外関係会社11社

きんでん

# 青年技術者のみなさまへ

## 「建築と社会」平成12年12月号
## 「第47回青年技術者特集号」へのおさそい

日本建築協会誌「建築と社会」は毎年「青年技術者特集号」を企画し、すでに46回にわたって若き優秀なプランナー、アーキテクト、エンジニアをめざす人たちを紹介してきました。

今回も、青年技術者選考委員会を設けて、青年技術者を選考いたしますが、昨今の建築に携わる技術者の多様化を考慮し、設計だけに限らず、計画、構造、設備、施工およびその他広く、建築に関連する分野から、優秀な青年技術者を募って、その不断の研究努力とすぐれた実績への情熱などを、「建築と社会」に掲載し、顕彰することにしております。47回の企画にあたり、日常目立たない対象の実績も含めて、優秀な実績を積まれている青年技術者のみなさまのご応募をお待ちしております。

### 応募提出規定

**1．**応募される人は満35歳（平成12年9月現在）までの青年技術者であって、本会個人会員に限る。

**2．**原則として、本会会員であるすいせん者を通じて応募する。（すいせん用紙は事務局にご請求ください）

すいせん者は被すいせん者（青年技術者）の勤務する組織の上司か上長とする。すいせん者が学校教官である場合はこの限りでない。また本人が組織の代表者である場合は自せんとする。

**3．**応募者は、設計（住宅・インテリアを含む）、計画（都市計画など）、構造、設備、施工、その他の分野にあって、なしとげたすぐれた実績について、すいせんをうけ、下記の所要の資料を本会に期日までに提出する。

**4．**提出された資料は「青年技術者選考委員会」にかけて選考する。

**5．**「青年技術者選考委員会」において選考されたものは「第47回青年技術者特集号」（平成12年12月号）に記載するとともに、記念品を贈呈する。

**6．提出資料**

**■略歴**

本人の氏名、生年月日、最終学歴、業歴、作品経歴など

**■選考資料**

**A資料**

A資料は、A3判用紙**6枚以内にまとめる。**

① 建築設計の場合

―― 鮮明な写真、配置図および主要平面図、概要、設計要旨、その他設計内容を説明するに十分な資料

② 計画、構造、設備、施工の場合（それぞれの設計計画なども含む）

――上に準じた資料

③ 上記以外の分野の場合

――それぞれの分野にふさわしい資料

**B資料**

上記A資料の各実績において、応募者本人が関与した程度、役割、立場等を明らかにし、A資料中、本人が特に貢献した部分、または力量が活かされたと思われる部分の詳細な説明、考え方および将来的展望などについて、**1600字以内に平易簡明にまとめたもの**（必要に応じ、図・表を用いて差し支えない）。ただし応募者・本人の執筆に限る。

**■すいせんのことば**

原則として、すいせん者によるすいせんのことば（120字程度）を添付のこと。自せんの場合は不要。

※「青年技術者選考委員会」において選考し、採択されたものについては、後日、本人の写真、青年技術者としてのことば（青年技術者としての抱負、考え方、信念、建築観等々を、400字程度で執筆）の提出をお願いすることにします。

**7．提出期限** 平成**12**年**9**月**11**日（月）

**8．提出先** 日本建築協会「青年技術者選考委員会」

〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2100

大阪駅前第3ビル21階

電話 06-6348-0635 FAX. 06-6348-0634

**9．青年技術者選考委員会**（平成12年度）

委員長 宮田 照久／昭和設計常任顧問

委 員 北浦 正一／竹中工務店開発計画本部部長

大西 晃／昭和設計常務取締役（設計・計画部門折衝中）

（設計・計画部門折衝中）

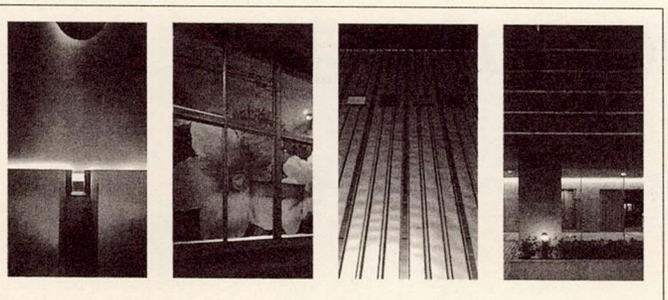
近藤 一雄／東畑建築事務所構造部長（構造部門折衝中）

大野 修二／清水建設大阪支店設備設計部長（設備部門折衝中）

水落 和則／大林組本店エンジニアリング本部大阪コンサルタント部部長

藤尾 吉秀／大成建設関西支店建築部技術室長

**※応募者の負担を軽くするため、今回から、提出資料のボリュームを少なくしています。**



私の空間作法

# 作　品　募　集

「建築と社会」平成12年11月号の

## 「第7回会員作品特集号“私の空間作法”」

「建築と社会」では、今年も11月号誌面で、広く会員の優れた作品をご紹介するため、ここ数年間に会員各位が設計された作品を掲載し、“私の空間作法”というタイトルで特集号を組むことにいたしました。

建築作品やランドスケープデザイン、インテリアデザイン等、建築に関係のあるものなら種別は問いませんので、下記要領に基づいて原稿資料をご送付下さるようご案内申し上げます。

この特集も今年で7回目を迎え、ますます充実した内容にするべく、みなさまからのふるってのご応募お待ちしております。

※

**■ご用意願う原稿（提出資料）**

1．写　真　外観、内部のプリント5～6枚程度（サイズはキャビネ判程度）
　全景からディテールにいたるまで幅広くご用意下さい。
2．概　要　作品名称、所在地、設計者、施工者名、建築面積、延床面積、構造規模、工期など。
3．説明文　設計上の特徴や苦心された点などについて300字以内にまとめて下さい。

**■掲載に際しての補足**

1．掲載料は無料です。但し、写真は原則として白黒とし、ご提出写真を掲載しますが、委員会の判断で一部カラー掲載をすることがありますのでご了承下さい。
　※写真の撮影者名は必ず付記願います。
　※写真に著作権等が生ずる場合は、応募者にて処理願います。
2．掲載作品数はご協力頂ける点数にもよりますが、原則として、1社（1人）1作品とします。
　また、8月末までに竣工予定作品で掲載ご希望の場合、写真等の原稿期日につきましてはご相談させていただきますので、一度ご連絡下さい。
3．作品の掲載順及び誌面レイアウトにつきましては委員会で行いますので、ご了承下さい。
4．建物の特徴や特殊な事柄については簡単な補足説明をお願いする場合がありますので、その折にはご協力下さるようお願いいたします。

**■原稿期日及び送付先**

1．期　日　**2000年8月18日（金）必着**
2．送付先　社団法人 日本建築協会編集委員会
　「会員作品特集号」係
　〒530-0001
　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　（大阪駅前第3ビル21階）
　TEL. 06-6348-0632　FAX. 06-6348-0634

# 会告

## 通常総会議決報告

平成12年６月28日開催の通常総会において、右記議案がそれぞれ原案のとおり承認されたので報告します。

(1) 平成11年度事業報告ならびに決算報告承認の件（本号会告欄掲載）

## 定時評議員会議決報告

平成12年６月28日開催の定時評議員会において、右記のとおり承認されたので報告いたします。

(1) 平成11年度事業報告ならびに決算報告承認の件（本号会告欄掲載）

(2) 理事補選の件

新任理事　白水　秀俊（フジタ）
　　浜辺　鶴志（戸田建設）
　　杉山　泰生（日本建築協会）
※新常務理事
※就任年月日
平成12年７月１日

退任理事　原田　敬三（フジタ）
　　河口　允昭（戸田建設）
　　加藤　三郎（日本建築協会）
※前常務理事
※退任年月日
平成12年６月30日

## 新住友病院見学会

住友連携会社による企業病院で、関連企業以外の一般患者さんが大半を占める499床の総合病院。現病院から西に200ｍの、新装なった大阪国際会議場の隣接地に移転新築された。あみだ池筋と南岸道路が鈍角で交わる角地にあり、それぞれの街並みがそれぞれの道路に平行であることから、その違和感を解決するための曲面の外観を特徴とする。



扇型の病棟は、病棟廊下の中央に立って廊下端までの視線が確保できる範囲での曲面を描き、南側の土佐堀川沿いにビスタが拡がる多くの病室がとれ、更に、国際会議場等の近隣建物との窓の直接の対面を避けるべく、全ての病室が角度を持っている。１フロア60床の病棟単位は、将来の小単位に向けての段階的なものであり、２から３に分割可能となっている。全体の45％を占める個室病室は、窓台のライティングテーブルや各室にシャワー、トイレを持ち、その他、デイ・サージェリー（日帰り手術）用の待機室、回復室等の最新医療への対応がなされた。
また併せて、同一敷地内に、病院とのデザイン的な一体感を持たせた1/4円の円弧を描く看護学院が建設された。

●建築概要
所在地　大阪市北区中之島5-2-15
発注者　住友グループ20社
設計　日建設計・竹中工務店
監理　日建設計
施工　竹中・住友・藤木JV
敷地面積　10,234.95㎡
建築面積　4,769.81㎡
延床面積　47,950.15㎡
構造規模　S･SRC･RC、B3･16F･P1
工期　1998年９月～2000年５月
開院　2000年９月１日（予定）

日時　2000年 8 月 3 日(木)
　　14:00―16:30
講師　久保田秀男／日建設計
　　医療福祉統括担当
　　藤井政継／JV所長
集合　現地／大阪市北区中之島5-2-15
　　＊JR「新福島」駅・地下鉄「阿波座」駅より徒歩約10分
定員　50人＊申込多数の場合は抽選
参加費　会員1,000円、一般2,000円／税込
申込　７月27日(木)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
　　①催し名:新住友病院見学会
　　②氏名
　　③個人会員･団体会員・一般の別
　　④職場･学校名
　　⑤参加証郵送先
　　⑥連絡先電話番号
　　をお知らせ願います。
　　＊参加証を７月28日(金)に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　TEL.06-6348-0633
　　FAX.06-6348-0634
　　〒530-0001
主催　㈳日本建築協会
　　事業委員会見学会小委員会
　　担当主査：坂田雄二／竹中工務店

# 平成11年度事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

## 1．総　　会

(1) 第1回通常総会
平成11年6月23日　17:30～18:20
出席者　市川会長以下15名
議　事　①平成10年度事業報告承認の件
②平成10年度決算報告承認の件
③報告事項　理事補欠選任の件

(2) 第2回通常総会
平成12年2月23日　17:30～18:00
出席者　市川会長以下27名
議　事　①監事1名選挙の件
②本部所属評議員22名の選挙の件
③監事及び評議員重任の件
④名誉正会員推挙の件
⑤平成12年度事業計画案承認の件
⑥平成12年度収支予算案承認の件

## 2．評　議　員　会

(1) 第1回定時評議員会
平成11年6月23日　17:00～17:30
出席者　鶴田議長以下50名（うち委任状34名）
議　事　①平成10年度事業報告案承認の件
②平成10年度決算報告案承認の件
③理事3名補欠選任の件

(2) 第2回定時評議員会
平成11年11月17日　定款第34条及び同40条に基づく書面表決による議決
議　事　①平成12年度の評議員定数に関する件
表決結果　賛成53、反対0、棄権7

(3) 第3回定時評議員会
平成12年3月22日　17:00～17:30
出席者　鶴田議長以下51名（うち委任状38名）
議　事　①議長、副議長互選の件
②会長および副会長3名、理事24名選任の件
③理事2名補欠選任の件

## 3．役　員　会　等

| | |
|---|---|
| (1) 正副会長会議 | 3回 |
| (2) 定例理事会 | 7回 |
| (3) 常任理事会 | 4回 |
| (4) 会勢担当理事会 | 8回 |
| (5) 総務担当理事会 | 3回 |
| (6) 編集担当理事会 | 1回 |

## 4．常設委員会等

| | 委員会 | 小委員会等 |
|---|---|---|
| (1) 編集委員会 | 12回 | 95回 |
| (2) 事業委員会 | 7回 | 33回 |
| (3) 教育委員会 | 0回 | 5回 |
| (4) 出版委員会 | 11回 | 9回 |
| (5) 建材委員会 | 6回 | |

## 5．特別委員会等

| | |
|---|---|
| (1) 青年技術者選考委員会 | 1回 |
| (2) 工高生デザインコンクール審査委員会 | 1回 |
| (3) 80年史編纂委員会 | 1回 |
| (4) 日本建築協会賞選考委員会 | 2回 |

## 6．建築と社会・特集号

4月号　都市のパブリック
5月号　関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる
—東畑謙三先生追悼一周忌—
6月号　大阪城天守閣平成の大改修
7月号　改正建築基準法—まちづくり・すまいづくりへの展開—
8月号　私の目で見た環境問題
〃　近畿郵政局施設部
9月号　アーバン・インテリア—都市空間としてのインテリア—
10月号　木とともに
11月号　私の空間作法
12月号　第46回青年技術者
1月号　21世紀のデザインの動向を見る
〃　安井建築設計事務所創業75周年
2月号　中国支部—しまなみ海道と中国地方の街づくり—
3月号　東海支部会員作品2000
〃　越中・富山—地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ—

## 7．出　　版

＜プロのノウハウ＞シリーズ等
『木造住宅監理の話』山田　修著
『徹底解説「大改正」建築基準法＜2000年版＞』
高木任之著
『環境と共生する建築25のキーワード』大西正宜著
『新版・建築物の消防法を読みこなすコツ』高木任之著
『新版・コンクリート工事のチェックポイント100』
加賀秀治著

## 8．見　　学　　会

**神戸国際会館**
4月7日　参加者　47名
**近代建築見学会⑨—田尻歴史館—**
5月1日　参加者　26名
**まちなみ見学会②—橿原市今井町—**
5月8日　参加者　56名
**大型児童館ビッグバン**
5月18日　参加者　36名
**茶室見学会⑫—京都西行庵と皆如庵—**
7月17日　参加者　33名
**近代建築見学会⑩—旧平賀邸—**
11月13日　参加者　16名
**まちなみ見学会③—大津坂本—**
11月27日　参加者　25名
**ホテルモントレ大阪**
12月15日　参加者　51名
**大阪府立国際会議場**
1月25日　参加者　76名
**茶室見学会⑬—飛雲閣茶室—**
2月5日　参加者　57名
**見学会—淡路夢舞台を訪ねる—**
2月19日　参加者　118名

## 9．情　報　・　研　修　会

**話題建築を聞く㉙—神戸国際会館—**
9月6日　協会サロン
講師：江副敏史氏　参加者　34名
**講演会／設計者のための写真術**
9月29日　協会サロン
講師：吉村行雄氏　参加者　34名
**HAT神戸、灘の浜デザインフォーラム**
11月20日　兵庫国際プラザ
講師：遠藤剛生氏、佐々木葉二氏、中嶋龍彦氏
参加者　47名
**講演会／設計者のための写真術パートⅡ**
3月29日　協会サロン
講師：吉村行雄氏　参加者　33名

## 10．若い会員の集い

**30's EYE㉜**　—アメリカまんゆう記・米国まちづくり事情について—
4月23日　協会サロン
講師：宮川　武氏　参加者　19名
**30's EYE㉝**　—状況と貧困—
9月24日　協会サロン
講師：長田直之氏　参加者　43名

## 11．建築工事実務講習会

**東海支部主催「施工計画、仮設見積、積算業務」**
10月6日　9:30—17:00　於　昭和ビル
講師：施工計画　細田泰彦氏／清水建設名古屋支店
仮設見積　鏡　博文氏／大林組名古屋支店
積算業務　佐野洋治氏／竹中工務店名古屋支店
受講者　80名
**大阪開催「施工計画Ⅰ・Ⅱ」**
3月1日　9:00—17:00　於　大阪府建築健保会館
講師：施工計画Ⅰ関川詞之氏／大成建設関西支店
施工計画Ⅱ佐貫　久氏／鹿島建設関西支店
受講者　53名
**大阪開催「積算・仮設見積」**
3月8日　9:00—17:00　於　大阪府建築健保会館
講師：仮設見積　金澤　稔氏／大林組本店
積　算　高熊　満氏／竹中工務店大阪本店
受講者　53名

## 12．プロのノウハウ講座

**第20回　建築の現場管理システム**
7月26日　18:00—20:00　於　協会サロン
講師：伊藤貞夫氏／元・清水建設
受講者　42名
**第21回　木造住宅監理の話**
10月29日　18:00—20:00　於　協会サロン
講師：山田　修氏／修建築事務所
受講者　24名
**第22回　環境と共生する建築25のキーワード**
3月24日　18:00—20:00　於　協会サロン
講師：大西正宜氏／大阪府立今宮工業高等学校
受講者　12名

## 13．コ　ン　ク　ー　ル

**第45回工高生デザインコンクール**
設計課題　「道の駅」
応募点数　32校・121点
審査会　10月16日

表彰式　　11月13日
審査委員長　石川康介氏／近畿大学助教授
入選作　　10点（うち最優秀1点、優秀2点）

## 14. 表彰状授与

全国の工業高等専門学校、高等学校、専修学校などの建築科の優秀卒業生に対し、学校の推薦により、本会会長の表彰状を授与しており、本年度は244校を対象に286名を表彰した。

## 15. 業務の受託

府営住宅における高齢世帯の福祉的ニーズに対応する管理システムの研究
委託者：㈶大阪府住宅管理センター

## 16. 会員の増強

昨年度に引き続き会員増強に努めた結果、年度末現在の会員数は、個人正会員2,398名、団体正会員は533団体2,014口、準会員は9名となっている。

## 17. 会員名簿の発行

隔年に建築界各般の主要名簿を併せ収録した会員名簿を発行しているが、本年度は1999年～2000年版として、1,000部を発行・頒布した。

## 18. 後援・協賛等の承認

- ●改正建築基準法講習会に対する協賛
- ●高齢者・障害者に配慮した交通整備のあり方に関する講習会の後援
- ●椎名英三講演会「空間の冒険」開催に対する後援
- ●「建築士の日」記念事業開催に対する後援
- ●第19回大阪市都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）に対する協賛
- ●99E・家・暮らし、住まいの設計コンテストの後援
- ●㈳日本インテリアデザイナー協会創立40周年記念事業「椅子'99」展に対する後援
- ●ジャパンストンフェア・インターナショナル'99の後援
- ●建築技術展／国際セミナーA/E/C SYSTEMS JAPAN'99の協賛
- ●LCデータ集の解説とLCC計算の実務セミナー開催に対する協賛
- ●西日本高校建築連盟の総会・講演会の後援
- ●第23回人間―生活環境系シンポジウムの協賛
- ●住宅の品質確保の促進等に関する法律セミナーの協賛
- ●JAPAN HOME SHOW'99に対する協賛
- ●第7回機械・構造物の強度設計・安全性評価に関するシンポジウムの開催に対する協賛
- ●「あすなろ夢建築」第9回大阪府公共設計コンクールに対する後援
- ●第15回睡眠環境シンポジウムの開催に対する協賛
- ●「建築・建材展2000」（第6回）開催に対する協賛
- ●「アーバン・デザイン2000」（第2回）の協賛
- ●平成12年度1級・2級建築施工管理技術検定試験準備講習会の開催に対する協賛
- ●室内環境汚染に関するシンポジウムに対する協賛
- ●第7回大阪・心ふれあうまちづくり賞に対する協賛
- ●ATC関西学生卒業作品展Vol.5の後援
- ●「蓄熱空調フェア2000」に対する協賛

## 19. 青年技術者の顕彰

昭和29年から本顕彰を実施しているが、第46回の本年度は応募者25名のうち18名を顕彰した。
本年度の顕彰者を加え、顕彰者数は730名に達した。

## 20. 80年史編纂事業の実施

平成9年度から「80年史編纂委員会」を設置し、進めてきた「協会80年史」を編纂し、発行した。

## 21. 図書の閲覧

昭和63年度から本会所蔵の貴重な図書および資料を会員等に公開しているが、その的確な管理に努めながら閲覧に供した。本年度閲覧者は40名であった。

## 22. 合同忘年懇親会等

**建築関係団体合同忘年懇親会**
本年度は、㈳大阪建築士事務所協会を当番会として、本会等は共催団体として、下記のとおり開催された。
12月14日　18:00～19:30　於　太閤園
出席者　325名

**建築関係団体合同新年交礼会**
本年度は、㈳日本建築積算協会関西支部が当番会となり、下記のとおり開催された。
1月4日　14:30～15:30　於　マイドーム大阪
出席者　778名

## 23. 本会が入会している団体

大阪商工会議所
大阪市街地再開発促進協議会
建築行政協会大阪市支部
建築国際連絡協議会　5団体
建築関係団体連絡会　80団体
民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会
大阪住宅振興協議会
大阪市北区納税協会
大阪市防火管理協会

## 24. 役員を送っている団体

| | |
|---|---|
| 大阪商工会議所 | 2号議員 |
| 大阪市街地再開発促進協議会 | 理事 |
| 日本建築総合試験所 | 理事 |
| 大阪建築防災センター | 理事 |
| 大阪住宅センター | 理事 |

## 25. 建築クラブ

会員の有志で組織する「建築クラブ」は毎月1回大阪全日空ホテル（7月までリーガグランドホテル）において、朝食会ならびに講演会を開催した。また、1月には新年懇親会を開催した。

# 平成11年度決算報告書

## 収支計算書

平成11年４月１日～平成12年３月31日

（単位：円）

| Ⅰ．収入の部 | | | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引過不足額 |
| 1 会費収入 | 88,671,000 | 83,028,293 | △ 5,642,707 |
| 個人正会員 | 35,452,000 | 31,613,550 | △ 3,613,550 |
| 地方会員 | 1,801,000 | 2,073,000 | 272,000 |
| 団体正会員 | 51,275,000 | 49,241,643 | △ 2,033,357 |
| 準会員 | 143,000 | 100,100 | △ 42,900 |
| 2 事業収入 | 72,300,000 | 72,804,946 | 504,946 |
| 会誌収入 | 53,000,000 | 54,241,358 | 1,241,358 |
| 契約約款収入 | 2,200,000 | 2,422,530 | 222,530 |
| 会員名簿発行収入 | 7,500,000 | 6,054,530 | △ 1,445,470 |
| 出版委員会収入 | 1,500,000 | 1,305,031 | △ 194,969 |
| 事業委員会収入 | 1,200,000 | 1,952,100 | 752,100 |
| 教育委員会収入 | 3,000,000 | 1,601,395 | △ 1,398,605 |
| 建材委員会収入 | 100,000 | 0 | △ 100,000 |
| 記念事業基金積立金取崩収入 | 800,000 | 1,000,000 | 200,000 |
| 受託事業収入 | 1,000,000 | 2,490,212 | 1,490,212 |
| 雑収入 | 2,000,000 | 1,737,790 | △ 262,210 |
| 3 記念事業収入 | 0 | 3,446,000 | 3,446,000 |
| 4 寄付金収入 | 100,000 | 0 | △ 100,000 |
| 5 退職給与積立金取崩収入 | 8,000,000 | 8,031,077 | 31,077 |
| 6 雑収入 | 1,000,000 | 567,978 | △ 432,022 |
| 7 借入金収入 | 10,000,000 | 0 | △ 10,000,000 |
| 8 前払費用収入 | 0 | 120,849 | 120,849 |
| 当期収入合計（A） | 180,071,000 | 167,999,143 | △ 12,071,857 |
| 財産管理替え収入 | 0 | 26,303,364 | 26,303,364 |
| 前期繰越収支差額 | 0 | 4,283,672 | 4,283,672 |
| 収入合計（B） | 180,071,000 | 198,586,179 | 18,515,179 |

| Ⅱ．支出の部 | | | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引過不足額 |
| 1 事業費 | 66,280,000 | 77,840,377 | △ 11,560,377 |
| 会誌発行費 | 52,000,000 | 58,214,293 | △ 6,214,293 |
| 契約約款費 | 1,000,000 | 1,222,305 | △ 222,305 |
| 会員名簿発行業費 | 4,000,000 | 3,366,671 | 633,329 |
| 出版委員会事業費 | 1,000,000 | 699,340 | 300,660 |
| 事業委員会事業費 | 2,500,000 | 3,135,080 | △ 635,080 |
| 教育委員会事業費 | 3,000,000 | 2,791,015 | 208,985 |
| 建材委員会事業費 | 50,000 | 34,605 | 15,395 |
| 記念事業費 | 800,000 | 4,539,100 | △ 3,739,100 |
| 受託事業費 | 930,000 | 2,343,212 | △ 1,413,212 |
| 雑費 | 1,000,000 | 1,494,756 | △ 494,756 |
| 2 管理費 | 105,496,000 | 95,086,367 | 10,409,633 |
| 給与・手当 | 56,976,000 | 52,836,419 | 4,139,581 |
| 退職金 | 18,000,000 | 17,843,938 | 156,062 |
| 福利厚生費 | 7,500,000 | 6,081,498 | 1,418,502 |
| 小計 | 82,476,000 | 76,761,855 | 5,714,145 |
| 助成費 | 4,200,000 | 3,716,408 | 483,592 |
| 会議費 | 1,500,000 | 1,301,668 | 198,332 |
| 旅費交通費 | 150,000 | 119,670 | 30,330 |
| 通信運搬費 | 2,400,000 | 784,132 | 1,615,868 |
| 集金費 | 2,000,000 | 2,003,756 | △ 3,756 |
| 消耗品費 | 1,500,000 | 651,661 | 848,339 |
| 修繕費 | 350,000 | 61,125 | 288,875 |
| 印刷製本費 | 500,000 | 61,215 | 438,785 |
| 光熱費 | 350,000 | 312,650 | 37,350 |
| 火災保険料 | 20,000 | 15,960 | 4,040 |
| 租税公課 | 4,300,000 | 3,900,775 | 399,225 |
| 清掃費 | 250,000 | 182,700 | 67,300 |
| 建物管理費 | 4,000,000 | 3,962,448 | 37,552 |
| 雑費 | 1,500,000 | 1,250,344 | 249,656 |
| 小計 | 23,020,000 | 18,324,512 | 4,695,488 |
| 3 退職給与引当金積立支出 | 3,000,000 | 4,329,484 | △ 1,329,484 |
| 4 借入金返済支出 | 5,295,000 | 0 | 5,295,000 |
| 5 中期国債ファンド積立支出 | 0 | 858 | △ 858 |
| 6 仮払費用支出 | 0 | 61,423 | △ 61,423 |
| 7 前受金支出 | 0 | 3,709,668 | △ 3,709,668 |
| 8 仮受金支出 | 0 | 1,188,998 | △ 1,188,998 |
| 小計 | 8,295,000 | 9,290,431 | △ 995,431 |
| 当期支出合計（C） | 180,071,000 | 182,217,175 | △ 2,146,175 |
| 当期収支差額（A）－（C） | 0 | △ 14,218,032 | |
| 退職給与積立金へ振替支出（D） | — | 9,000,000 | △ 9,000,000 |
| 支出合計（D）＋（C）＝（E） | — | 191,217,175 | |
| 収支差額（B）－（E） | 0 | 7,369,004 | |
| 次期繰越収支差額（B）－（C） | 0 | 7,369,004 | |

## 正味財産増減計算書

平成11年４月１日～平成12年３月31日

（単位：円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| Ⅰ．増加の部 | |
| 1. 資産増加額 | |
| 退職給与積立預金増加額 | 5,298,407 |
| 中期国債ファンド増加額 | 858 |
| 仮払金増加額 | 61,423 |
| 小計 | 5,360,688 |
| 2. 負債減少額 | |
| 前受金減少額 | 3,709,668 |
| 仮受金減少額 | 1,188,998 |
| 小計 | 4,898,666 |
| 合計 | 10,259,354 |
| Ⅱ．減少の部 | |
| 1. 資産減少額 | |
| 当期収支差額 | 14,218,032 |
| 前払費用減少額 | 120,849 |
| 記念事業積立預金減少額 | 1,000,000 |
| 固定資産減少額 | 9,000,000 |
| 小計 | 24,338,881 |
| 2. 負債増加額 | |
| 退職給与引当金増加額 | 5,298,407 |
| 小計 | 5,298,407 |
| 合計 | 29,637,288 |

当期正味財産減少額　19,377,934円
前期繰越正味財産額　256,378,057円
期末正味財産合計額　237,000,123円

# 貸借対照表

平成12年３月31日現在

（単位：円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ．資産の部 | | Ⅱ．負債の部 | |
| **流動資産** | **40,170,768** | **流動負債** | **58,960,988** |
| 現金・預金 | 30,389,611 | 未払金 | 31,616,702 |
| 未収入金 | 8,596,095 | 前受金 | 26,513,863 |
| 前払費用 | 308,026 | 仮受金 | 830,423 |
| 仮払金 | 877,036 | **固定負債** | **13,329,484** |
| **固定資産** | **269,119,827** | 退職給与引当金 | 13,329,484 |
| **有形固定資産** | **251,031,260** | | |
| 土地 | 59,800,000 | **負債合計** | **72,290,472** |
| 建物 | 191,120,000 | Ⅲ．正味財産の部 | |
| 什器 | 111,260 | | |
| **その他固定資産** | **18,088,567** | **正味財産** | **237,000,123** |
| 退職給与積立預金 | 13,329,484 | | |
| 記念事業積立預金 | 4,321,953 | | |
| 中期国債ファンド | 437,130 | | |
| 資産合計 | 309,290,595 | 負債及び正味財産合計 | 309,290,595 |

（注）減価償却累計額は1,001,300円

# 計算書類に対する注記

1．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法について

該当なし。

(2)引当金の計上基準について

退職給与引当金・期末退職給与の要支給額に対し税法に基づき積立てている。

(3)資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収入金及び未払金を含めている。

(4)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2．次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

| 科目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|---|---|---|
| 現金預金 | 10,981,627 | 30,389,611 |
| 未収入金 | 7,006,734 | 8,596,095 |
| 合計 | 17,988,361 | 38,985,706 |
| 未払金 | 13,704,689 | 31,616,,702 |
| 合計 | 13,704,689 | 31,616,702 |
| 次期繰越収支差額 | 4,283,672 | 7,369,004 |

3．有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

| 科目 | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建物 | 191,120,000 | 0 | 191,120,000 |
| 什器 | 1,112,560 | 1,001,300 | 111,260 |
| 合計 | 192,232,560 | 1,001,300 | 191,231,260 |

4.借入限度額

借入限度額は、30,000,000円である。

# 財産目録

平成12年３月31日現在

（単位：円）

| 科目 | | 金額 |
|---|---|---|
| Ⅰ．資産の部 | | |
| **1．流動資産** | | **40,170,768** |
| 現金・預金 | | 30,389,611 |
| 現金手元有高 | | 130,556 |
| 中央信託銀行梅田支店 | | 195,548 |
| 住友銀行高麗橋支店 | | 5,423,683 |
| 大和銀行北浜支店 | | 1,033,602 |
| 三和銀行瓦町支店 | | 1,884,703 |
| 普通預金第二ビル内郵便局 | | 11,315,063 |
| 郵便振替　00910－9－39975 | | 10,372,456 |
| 郵便定額第二ビル内郵便局 | | 34,000 |
| 未収入金 | | **8,596,095** |
| 会誌収入 | | 4,278,210 |
| 会員名簿収入 | | 730,840 |
| 雑事業収入 | | 960,000 |
| 教育委員会収入 | | 100,000 |
| 個人正会員会費収入 | | 1,974,550 |
| 団体正会員会費収入 | | 406,245 |
| 地方会員会費収入 | | 112,650 |
| 準会員会費収入 | | 33,600 |
| 消費税還付金収入 | | 0 |
| 前払費用 | | **308,026** |
| 会誌発行費 | | 18,074 |
| 助成費 | | 289,852 |
| 集金費 | | 100 |
| 仮払金 | | 877,036 |
| 切手・はがき代外 | | 363,461 |
| 〃外（建築クラブ） | | 22,975 |
| 収入印紙代外 | | 800 |
| 復刻版代 | | 489,800 |
| **2．固定資産** | | **269,119,827** |
| **(1)有形固定資産** | | **251,031,260** |
| 土地 | 北区梅田1－1－3 | 59,800,000 |
| 建物 | 大阪駅前第3ビル | 191,120,000 |
| 什器 | 書棚一式 | 111,260 |
| **(2)その他固定資産** | | **18,088,567** |
| 退職給与積立預金 | 住友銀行高麗橋支店 | 9,000,000 |
| 〃 | 第二ビル内郵便局（定額） | 3,000,000 |
| 〃 | 第二ビル内郵便局（普通） | 1,329,484 |
| 記念事業積立預金 | 住友銀行高麗橋支店 | 4,200,000 |
| 〃 | 中央信託梅田支店 | 121,953 |
| 中期国債ファンド | ユニバーサル証券 | 437,130 |
| **資産合計** | | **309,290,595** |
| Ⅱ．負債の部 | | |
| **1．流動負債** | | **58,960,988** |
| 未払金 | | 31,616,702 |
| 会誌発行費 | | 17,341,364 |
| 会員名簿発行費 | | 1,818,400 |
| 受託事業費 | | 1,319,537 |
| 助成金支出 | | 57,134 |
| 集金費 | | 95,400 |
| 事業委員会事業費 | | 5,519 |
| 消耗品費 | | 25,073 |
| 退職金 | | 9,800,000 |
| 租税公課 | | 1,154,275 |
| 前受金 | | 26,513,863 |
| 個人正会員会費収入 | | 8,217,100 |
| 団体正会員会費収入 | | 16,829,563 |
| 地方会員会費収入 | | 678,300 |
| 準会員会費収入 | | 8,400 |
| 会誌収入 | | 780,500 |
| 仮受金 | | 830,423 |
| 3月分給与税金 | | 119,390 |
| 3月分204条該当分 | | 318,982 |
| 期末手当厚生年金 | | 2,121 |
| 期末手当税金 | | 42,930 |
| 建築技術選書印税 | | 322,000 |
| 誤入金預かり | | 25,000 |
| **2．固定負債** | | **13,329,484** |
| 退職給与引当金 | | 13,329,484 |
| **負債合計** | | **72,290,472** |
| Ⅲ．正味財産の部 | | |
| **正味財産** | | **237,000,123** |
| **負債及び正味財産合計** | | **309,290,595** |

読者と織りなす

# たて糸よこ糸

「建築と社会」では、読者の声を誌面づくりに役立てるために、皆様の意見と、編集担当者の声を掲載していきます。

読者と編集者との交流の場を目的として、7月号から、「たて糸よこ糸」欄がはじまります。
サブタイトルに「読者と織りなす」とありますように、皆さんのご意見を紙面づくりに反映したいと思っています。さらにこの欄を利用して、取材裏話とか、紙面に表現できなかった編集者の思いなども伝えることができればと願っています。
記事、内容に関するご意見をお寄せください。お待ちしています。　（編集委員長）

## ■身体で確かめられる情報を！

本など何も読まなくともインターネットだけで、小ましな卒論程度ならば仕上げられる時代である。こうした時代の情報は、あるいはメディアとは何か？
知的財産権などと自分の抱える情報には、ひたすら守る姿勢を崩さなかったり、不都合な情報は直隠しにする。だが、他人の情報は案外、無頓着に欲しがる。ネットで流れ出る情報などに価値あるハズのものなど無く、およそ主題をはずした、与太話である。
ところで、たとえ高尚、高邁なる説をまき散らす御仁も、直接会ってみると意外とザックバランで、頼りなかったりする。この逆も、むろんある。建築とて同じで、写真面だけではとうてい窺いしれぬ何かを、実際の体験は投げかけてくれる。
仮想現実ばやりの今日、自分の身体と感覚で直に確かめられる情報こそが真の情報で、それが知的共振を呼び起こす。ここら辺に「建築と社会」の道が在りそうだ。　（大学教員　T·K）

## ■昨今の建築事情を誌面に反映してほしい

いつも興味深く読ませていただいております。身近な作品、時宜にかなった特集記事等、貴会編集委員のご苦労と見識に敬意を表します。
さて一つだけお願いがあります。
作品紹介の冒頭の「設計監理」誰々の表現ですが、昨今、設計者と工事監理者が別人の場合も増え、また監理業務の前半部分を設計監理と定義づける時もあります。
従いまして、「設計監理」を「設計・監理」と表現していただけないか、ご検討をお願い申し上げます。　（建設会社　I·M）

切り取り線

## 「建築と社会」読者アンケート

「建築と社会」では、読者の方々のご意見を参考に、充実した誌面づくりをめざしております。今月号で、とくによいと思われた作品、記事、その他についてのご意見をFAXでご送付下さい。
なお、このご意見は、読者と選ぶ第1回『建築と社会賞』の1次選考に反映されます。

□とくによいと思われた作品

よいと思われた理由

□とくによいと思われた記事

よいと思われた理由

□その他、本誌についてのご意見や、取り上げてほしい内容などがありましたらご記入下さい。

2000年7月号

送付先：
㈳日本建築協会
「建築と社会」

FAX 06-6348-0634

お名前 _____

□ご意見は、誌面に取り上げさせていただくことがありますが、その場合はイニシャルのみを掲載させていただきます。

勤務先 _____　TEL _____

建築と社会 7 2000
ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第81集／通巻940号

今月の表紙

表紙デザイン／笹村欽也
建築写真／河合止揚

●神戸市立御影公会堂
設計／清水栄二
施工／大林組
竣工／1933年　神戸市東灘区御影
●国道と石屋川が直交する角地にあり、昭和の初めより地域のランドマーク的存在の名建築。少し色あせ、朽ちている姿に、この建物が見てきた歴史の重さを感じる。夕暮れ、六甲の緑を背景に、セピア色に輝く時、じっと見入ってしまう。誇らしげだが、ほんの少し寂しそうに見えるその姿が、すべてを物語っているように感じられる。建物が、時を刻み、作者の意識を超え、自ら語りかけてくる。いつまでも残っていて欲しい。
（笹村）

■特集予告
8月号／100年後へのメッセージ
日建設計創業100周年
9月号／来世紀に引き継ぐもの
安田生命大阪ビル
10月号／時間

編集委員会（平成12年度）
■副会長　井上　豊　薬袋　公明
■編集理事
内田　直樹　小島　雄　佐野　吉彦　竹中　統一　畠山　祐治　広原　盛明　松村　慶三　◎宮田　照久　山田　修
■特集小委員会
□計画分科会
★計画系
伊礒　憲幸　梅田　善愛　梅村　宏尚　小浦　久子　※鈴木　克彦　田中　直人　紅谷　昇平　松田奈緒子　橋爪　真紀　吉村　英祐
★建築計画系
江副　敏史　菅野　忠司　小林　優子　佐藤不二男　桜井　則雄　※笹村　欽也　塚本　史郎　所　千夏　野田　隆史　服部　光宏　吉村　淳二
★インテリア・住宅系
※石川　佳子　石谷　彰敏　加藤　力　北浦かほる　小梶　吉隆　小島　保人　佐藤　勝紀　中村　孝之　中村　雅人　西田　和子　畑　康之　ベリー史子
□構造分科会
岩永　速典　※大氏　正嗣　金田　興熙　河野　隆史　木下　隆嗣　岸本　一蔵　佐治　明志　園田　隆一　田中　剛　田辺　太一　陶器　浩一　松村　和夫
□設備分科会
梶井　宏修　河津　隆之　近藤　国夫　※近藤　正一　田ノ畑好幸　西岡　道雄　野口　太郎　桝井　貴廣　村上幸三郎　谷津　和久　山根　敏和
□施工材料分科会
※植田　実　小椎八重猛　太刀川丈爾　十倉　毅　能美　敏男　福井　茂和　増田　信久
□法令分科会
伊勢　照男　池口　和雄　衣笠　春幸　黒木　省二　※椎名　辰之　西　輝行
■作品作風小委員会
△赤木　隆　浅尾　宏　朝倉　一晃　居内　章夫　川上比奈子　倉渕奈千子　寺岡　宏治　中村　文紀　前川　治彦　牧野　雅一　増田　敬彦　増田　俊哉　増田　俊紀　吉田　健二
■会員企画小委員会
稲木　裕子　大谷由紀子　河崎　敦子　△高岡　伸一　髙田　光雄　高橋　麗子　辰巳　清一　塚口　明洋　辻川ひとみ　福田　瑞穂
■広告企画小委員会
小幡　義明　加納伸太郎　勝　一弘　小山　昭　斉藤　治久　△武田　修示　千葉　耕作　平松　勉　福西　延招　前田　衛　渡邊　浩文

◎委員長　△副委員長　※幹事

印　刷　2000年6月25日
発　行　2000年7月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　話　06-6348-0635
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
日本データネット株式会社
定　価　1200円〔本体価格1143円〕

# CONTENTS

特集●　改正建築基準法—パートⅡ—

［総論］　建築規制の実効性は高まるか●巽　和夫　22
21世紀の建築士像●森崎輝行　25
［座談会］　改正建築基準法—建築関係者はどう対応するか—
●衛藤照夫／中井隆三／山本正男／井ノ本義昌／髙田光雄　27
［各論］　工事監理制度は定着するか—不可分な設計と監理—●衛藤照夫　35
建築ルールと地域性—実効性確保のために—●三輪康一　37
［調査報告］　指定確認検査機関の運営状況と今後の課題—全国の指定確認検査機関へのアンケートから—●池口和雄／衣笠春幸／椎名辰之　39

会告　青年技術者のみなさまへ.“私の空間作法”作品募集.通常総会議決報告.定時評議員会議決報告.新住友病院見学会.平成11年度事業報告書・決算報告書.読者と織りなす“たて糸よこ糸”.　1

作品作風　しまね海洋館「アクアス」　10
市川町文化センター　12
大阪相互タクシー北館・南館　14

gallery　萬葉亭茶室欄間（江里佐代子）●寺岡宏治　16

Sketch Book　各地にみる建築作品8点　18

建築の眼　ヒラリーさんのこと●辻　正矩　演出を楽しむ建築とまち●富山育子　新幹線●遠松展弘　テナントインプルーブメント（その1）●松岡昭吾　20

法令コーナー　「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の概要●松井正明　43

構造の頁　Cパネル●松尾恭治　45

設備の頁　空調フィルターの洗浄再生利用●竹内　豊　48

施工材料の頁　水系浸透性吸水防止材●八坂哲也　49

基礎講座A　実例その3・法文を写すと●山田　修　50

基礎講座B　自動火災報知設備—1—●西尾　勇　51

REPORT　時空を超えたバーチャルトリップ「なにわの海の時空間」を見学する●小笹光彦　52

Book Station　短評4題●稲木裕子・塚口明洋　53

information　7月の春秋建築塾.「建築士の日」のイベント.「親と子の都市と建築講座」.「21世紀夢の技術展」.「建築仕上診断技術者」講習.「小屋—働く建築」.「小堀遠州の家」コンペ結果.大阪まちなみ賞に推薦を!.「intermediation／次世代へつなぐメッセージ」作品募集.空間デザイン・コンペティション作品公募.医療福祉建築賞2000募集.現代日本彫刻展作品公募.　54

中国支部からのメール欄　第2回ひろしま建築文化賞.岡山市まちづくり賞—平成11年度表彰作品—　56

全景





外観（北面）
◀アトリウム見下げ

作品
作風

設計・監理■
都市基盤整備公団・日建設計

施工■
竹中・奥村・カナツ建設工事共同企業体

# しまね海洋館「アクアス」

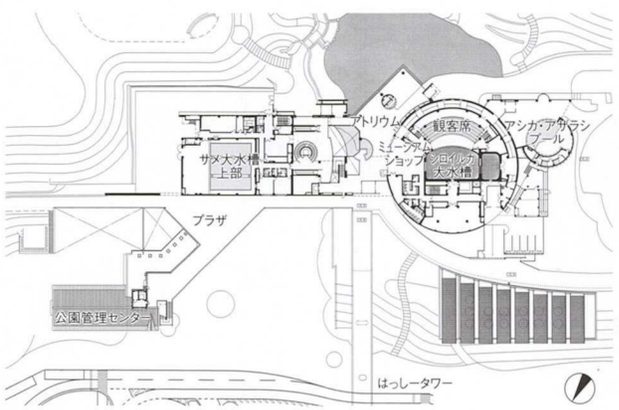
島根県西部に位置する石見海浜公園の中央ゾーンを、「環日本海の人と生物との共生空間」をキーワードに整備し、その整備の集客施設の核として、建設された。

施設は中・四国最大規模の水族館であり、サメ大水槽・シロイルカ大水槽の２つの1000tクラスの水槽を設えている。施設と海を繋ぐブリッジ（はっしータワー）の正面に、しまねの磯の水槽と一体となったアトリウムを設けた。このアトリウムを中心に水槽展示ゾーンを配置し、展示の動線の中に、アトリウムとその外に広がる豊かな公園の自然を取り込む空間構成とした。

東西に長い施設を、郷土素材である石州瓦の大きな屋根でつつみ、全体におおらかな印象を与え、全体のシルエットを「神話の海」の象徴「サメ」を連想させるものとして構成し、水族館らしいイメージをもつ外観とした。

観覧ルートについてはバリアフリーを主眼として、上りはEVによって同じ導入空間からの観覧が可能なものとし、下りはスロープによって同一ルートによる観覧が可能なものとした。またルートには手摺りを可能な限り連続させて設け、点字銘板による誘導も行った。

（横川隆一（元社員）・八幡健志／日建設計）




2階平面図　1：2400

所 在 地 ―― 島根県浜田市久代町1117番地2
敷地面積 ―― 197,979.50㎡
建築面積 ――　4,238.31㎡
延床面積 ――　10,293.23㎡
構造規模 ―― RC、S、B1F、2F、P1
工　　期 ―― 1997年９月～1999年８月
最 寄 駅 ―― 山陰本線・久代駅
撮　　影 ―― 岡本公二


展望デッキ


アトリウム


サメ大水槽

▼シロイルカ大水槽







作品
作風

設計・監理■
昭和設計

施工■
大林組

# 市川町文化センター

市川町文化センターは、長年にわたる町民の強い要望に応え建設された、大小２つのホール、図書館、工房、和室等を備えた複合文化施設である。
同町は、町名にも由来する“市川”を中心に拓けた、水と緑に恵まれた町であり、計画に当たっても川、水の持つ清らかさ、すがすがしさを備えた施設創りを要望された。
全体は、楕円形の平面を持つ大ホール棟と、播但自動車道に沿って延びる図書館棟で構成され、それらをロビー（ホワイエ）空間で融合、また図書館棟は、“川”になぞらえた軸を中心に各施設を配し、明快かつ象徴的な施設構成を目指した。
内部空間だけでなく、屋外空間も重要な施設として位置付け、建物で囲まれたスクエアな芝生広場（コミュニティ広場）をはじめ、花広場、前面広場等も文化交流活動の場となりうるよう設えた。
計画上、施設相互の有効利用可能な計画とし、施設複合化のメリットを最大限生かすよう配慮しているが、合せて館内各所に同町出身の脚本家橋本忍氏を顕彰する施設群を点在させ、館全体が「橋本忍記念館」としての顔を併せ持つ、新たな“複合施設”としての試みも盛り込まれている。

（鳥居久人／昭和設計）

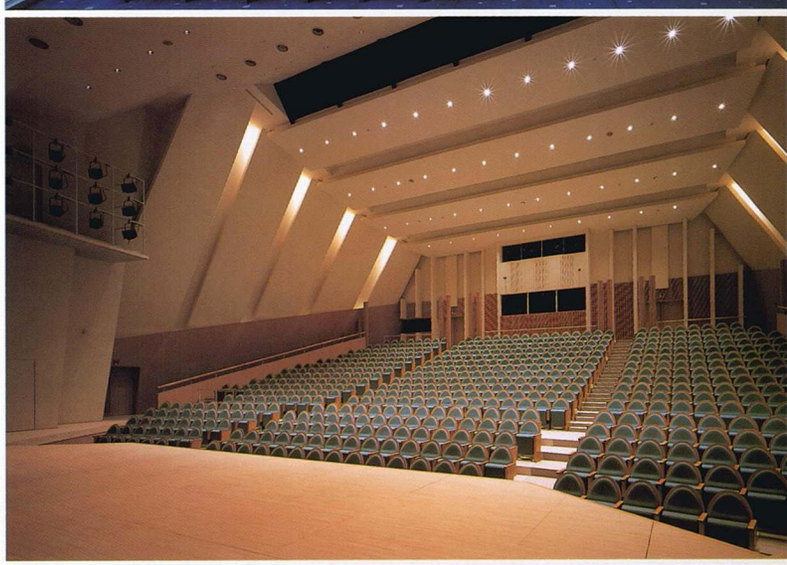



1階平面図　1：2000

所 在 地 ―― 兵庫県神崎郡市川町西川辺715
敷地面積 ―― 19,337.26㎡
建築面積 ―― 3,765.42㎡
延床面積 ―― 4,291.13㎡
構造規模 ―― SRC及びRC、一部S
工　　期 ―― 1998年10月～2000年２月
最 寄 駅 ―― JR播但線・甘地駅
撮　　影 ―― 松村芳治

左頁上から外観正面／ゲート越し外観
右頁上から正面夜景／2階ホワイエ／大ホール／廊下（左）／タウンロビー（右）










北館「ライフ」外観

▼南館「コーナン」外観※



作品
作風

設計・監理■
大林組本店一級建築士事務所

施工■
大林組

# 大阪相互タクシー 北館・南館

当施設は、大阪市内に立地する都市型商業施設として計画された。国道１号線に面した南北２つの敷地に、北館はショッピングセンターの「ライフ」、南館はホームセンターの「コーナン」がテナントとして出店している。

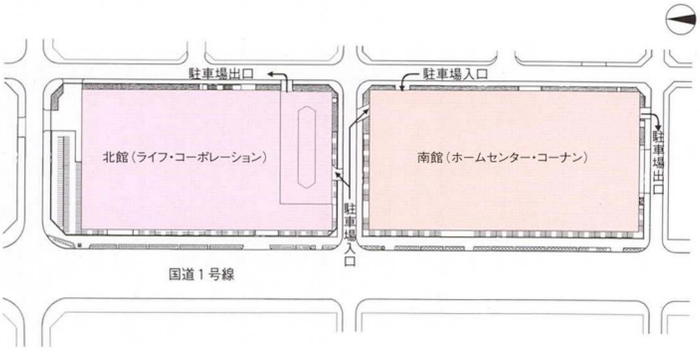
建物外観は両館ともにシンプルな形状となっているが、一体感を打ち出すため、外壁を明暗２色のツートンカラーで統一した。商業施設として賑わいを感じられるよう、階高の高く単調になりがちな北館には、正面中央のエスカレーター吹き抜け面をガラスカーテンウォールとして、人の動きが察知できる開放性の高いファサードとしている。

南館の鉄骨工事では「ノンウエルド工法」を採用し、柱と梁の接合での溶接作業を不要とすることにより、現場作業を低減し工期短縮を実現し省力化に努めている。

この商業施設が、１号線に面した業務地区の街並みの中で、昼と夜の２つの顔で賑わいを提供し、地域の商業活動に寄与することを望んでいる。

（清沢唯志・松﨑 仁／大林組）

＜北館＞
所 在 地 ―― 大阪市城東区関目1-5-3
敷地面積 ―― 4,725.89㎡
建築面積 ―― 3,738.64㎡
延床面積 ――17,681.27㎡
構造規模 ――SRC＋S、6F、P1F
＜南館＞
所 在 地 ―― 大阪市城東区関目1-4-1
敷地面積 ―― 4,700.48㎡
建築面積 ―― 4,165.63㎡
延床面積 ―― 8,345.18㎡
構造規模 ――S、2F、P2F
工　　期 ――1999年１月～1999年10月
最 寄 駅 ―― 京阪電鉄・野江駅
撮　　影 ――山本写真館、河合止揚（※）



1階平面図　1：2500


北館「ライフ」ファサード



北館「ライフ」売場

▼外観パース

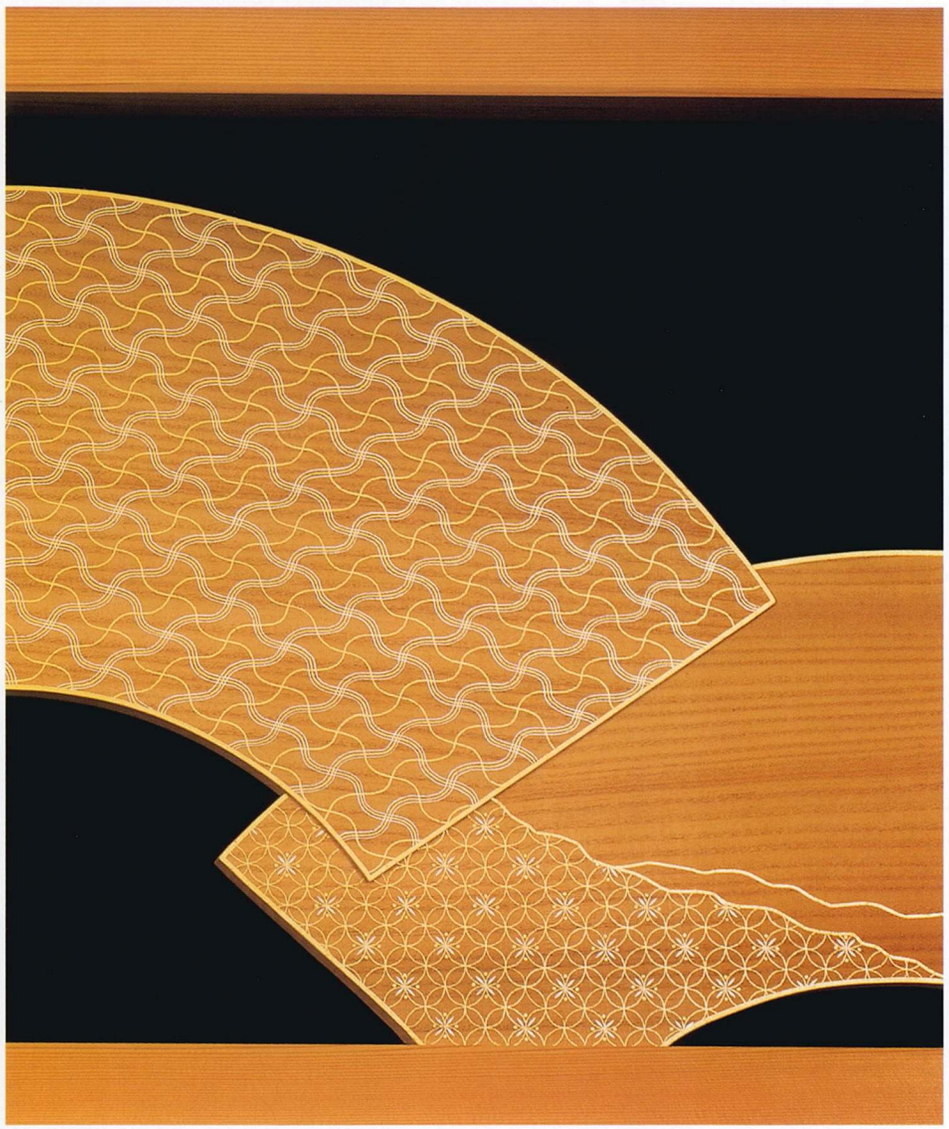


gallery

# 萬葉亭 茶室欄間

截金（きりかね）作家

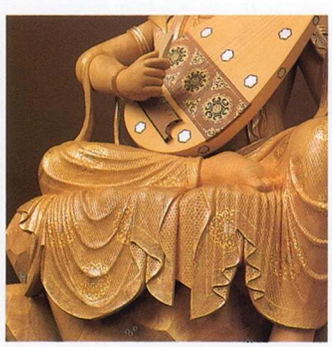
## 江里佐代子



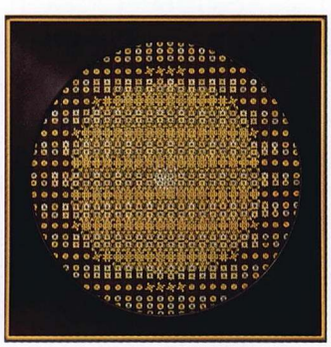
仏像仏画への彩色・截金による加飾荘厳に携わりながら、伝統の截金技法を身近な工芸作品及び、住空間への展開に可能性を試みています。
特に彩色を導入して、截金の効果を引き立たせるよう、また、素材の持ち味を生かせるよう截金独自のデザインを目指しています。
今日では携わる人も少なく、再び截金の輝きが、往古の様に「光」が甦ることを願っています。

江里佐代子（えりさよこ）
1945　京都市生まれ
　　截金師　北村起祥に師事
1982　京都府工芸美術展大賞
1986　京展　市長賞
1991　日本工芸会総裁賞
1994　正倉院宝物「漆彩絵花形皿」
　　模造制作に参加
1995　京都府　あけぼの賞
2000　京都美術文化賞
1982年より銀座和光ホールにて個展６回
アメリカ・ドイツ・スイスにて「截金展」開催
http://www2j.biglobe.ne.jp/~muryokou

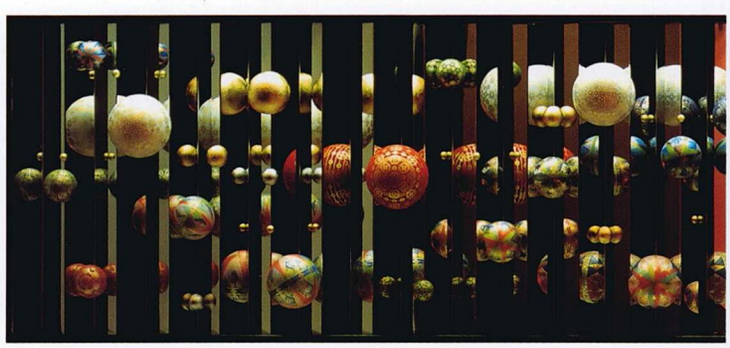
撮　　影―木村尚達
企画編集―寺岡宏治（作品作風小委員会）
　　森　雅章（協力）



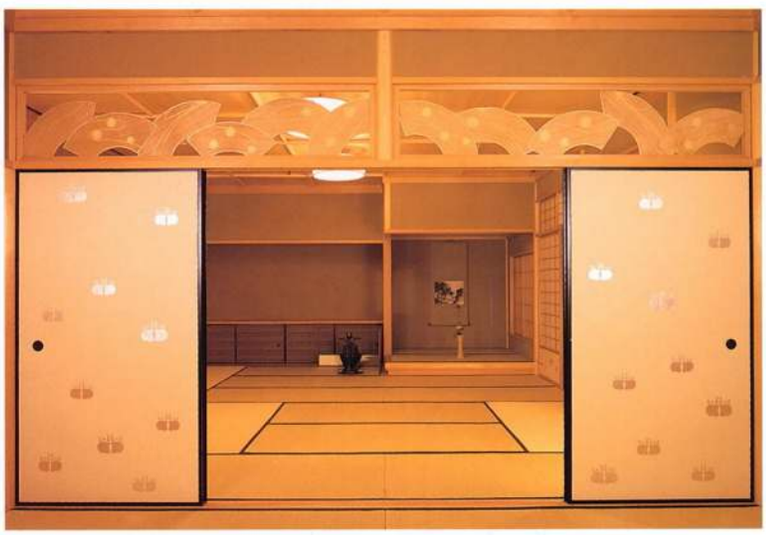
―弁財天半跏像―



―壁面額　煌麗（月）―









—壁面アート　百花悠遊—



—飾り筥（組）　天空燦花—



—盒子　蝶夢幻想—



2702

## 2702 JR西日本　桜島駅

設　計：ジェイアール西日本コンサルタンツ
施　工：桜島線移設工事JV（大林組、大鉄工業、鴻池組）
a. 大阪市此花区桜島１丁目２－５
b. 4,250.33m²
c. 811.40m²
d. 940.48m²
e. S、２F
f. 平成10年７月～平成11年３月

この建物は、大阪市西部に位置する安治川河口に広がる海浜工業地帯にウォーターフロントの特性を生かし、「ユニバーサルスタジオジャパン」を中核施設とする「此花西部臨海地区土地区画整理事業」整備に伴い、JR桜島駅の移設及び桜島駅の移転を行なったものであり、今後の区画整理事業のランドマークになるよう計画し、平成11年４月１日に供用開始した。当線区には桜島・USJ新駅・安治川口の３駅があり、「海」を共通コンセプトに設定し屋根にカラーステンレスを使用したダイナミックな曲線を用いて「波（ビッグウェーブ）」を表現すると共に、屋根と一体とした庇を約５m持出し、シャープなファサードを表現した。外壁には、ALC版ミラーコートを用い周囲の景観や空の映込みを利用した表情の豊かさを演出した。

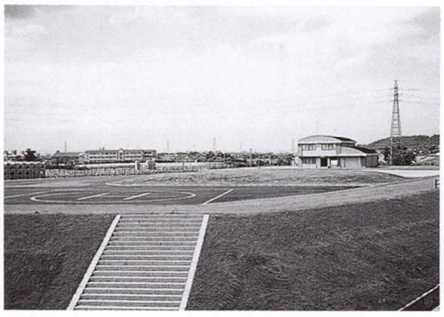


2703

## 2703 光ビジネスフォーム DPPセンター

設　計：鴻池組東京本店一級建築士事務所
施　工：鴻池組東京本店
a. 東京都八王子市東浅川554-８
b. 1,591.03m²
c. 1,088.77m²
d. 3,179.84m²
e. RC、４F
f. 平成11年３月～平成11年10月

この建物は、ビジネスプリントの受託業務を行う企業のコンピューター出力センターとして計画された。
顧客のプライベートなデータを扱うため指紋照合装置による入室管理を採用するなどセキュリティーに対しては特に注意を払っている。
また震災時のデータ破損を免れるため免震装置を考慮しているが、建物全体を基礎免震構造にするのではなく、部分的に２次元および３次元床免震を設置し重要なコンピューターやサーバーなどを地震から守っている。この方法により基礎免震構造に比べ全体コストはかなり抑えられた。
ファサードはセキュリティーの高い堅牢な建築をイメージさせるクラシカルな構成とし、その中にも21世紀を迎えようとする今の時代性がディテールによって感じとれるデザインとした。


2704


2705

**2704 大分市大野川防災センター**

設　計：MCS環境計画一級建築士事務所
施　工：ナカノス建設工業
a. 大分市大字丸亀字宮前430番地
b. 15,200.00m²
c. 276.29m²
d. 451.20m²
e. S、2F
f. 平成10年9月～平成11年3月

**2705 大曽根公民館移転改築工事**

設　計：山形市建設部建築課
施　工：荻野建設
a. 山形県山形市大字上反田字町田811－2
b. 2,640.61m²
c. 923.06m²
d. 995.71m²
e. S、2F（一部RC、平屋建て）
f. 平成10年9月～平成11年7月


2706


2707

**2706 京都駅北口駅前広場**

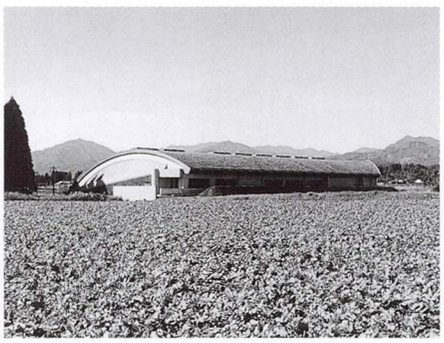
設　計：ジェイアール西日本コンサルタンツ、地域計画建築研究所
施　工：京都駅前改良工事共同企業体
a. 京都市下京区烏丸通り塩小路下ル東塩小路町
b. 約234,000m²
f. 平成10年6月～平成11年7月

**2707 岸和田カンカンベイサイドモール・ユナイテッドシネマ9**

設　計：大林組本店一級建築士事務所
施　工：大林組・東洋・南海辰村・才門共同企業体
a. 大阪府岸和田市港緑町2－12
b. 20,606.67m²
c. 10,182.55m²（全体）
d. 6,063.07m²（シネマ部分のみ）
e. S＋SRC
f. 平成10年10月～平成11年9月



2708


2709

**2708 澤井産婦人科医院**

設　計：高橋上田設計事務所
施　工：真柄建設大阪支店
a. 大阪府富田林市喜志町3丁目1157番1
b. 628.55m²
c. 325.51m²
d. 880.58m²
e. RC、3F
f. 平成11年3月～平成11年9月

**2709 西都原古墳群遺構保存覆屋**

設　計：みつくぼ建築設計事務所
施　工：増田工務店
a. 宮崎県西都市大字三宅字酒元ノ上4978他
b. 8,515.28m²
c. 1,549.26m²
d. 1,394.23m²
e. RC（一部W）、2F
f. 平成10年12月～平成11年10月

凡例
a. 所在地
b. 敷地面積
c. 建築面積
d. 延床面積
e. 構造規模
f. 工期

## ヒラリーさんのこと

辻　正矩

今年の１月、アメリカから16歳の少女ヒラリーがやって来た。旅費はベビーシッターなどのアルバイトで工面したとのこと。日本に来たのは、日本の伝統文化に興味があったからだが、日本の同世代の子どもたちとも交流したくて３ヶ月間フリースクールに留学することにしたという。その彼女をわが家にホームステイさせることになった。

ヒラリーの通う学校サドベリーバレー・スクールでは、勉強は強制されず、生徒自身がやりたい科目を自分のペースでやれる。彼女は学校では陶芸、フランス語、日本語（独学で勉強している）、歴史などの勉強をして過ごすが、友だちとおしゃべりする時間もたっぷりある。一方、数学や理科などは勉強していない。将来困るのでは？という私の質問にたいして、自分は将来ジャーナリストになりたいと思っているので、それらの科目を勉強する必要性を感じていないそうだ。もし、将来、学ぶ必要を感じたとすれば、そのとき勉強すればすむことだ、と甚だ明解である。彼女と話していると、とても16歳の少女と話しているという気がしない。一人の人間としての存在感がある。それは、いままで自分のことは自分で決定してきたという自信によるものであろう。でも、「一番好きな食べものはいちご大福なの」といったとき、16歳の子どもの表情を見せた。

大阪工業大学建築学科教授

## 演出を楽しむ建築とまち

冨山　育子

京都の自然は季節ごとに表情を変え、節目の祭礼や行事は、くらしに華やぎと彩りを添えてくれるが、京都の旧市街地の家の造りにも、これらを楽しむ仕掛けが見受けられる。良く知られているものは、京町家に見られる通りに面した軒先の「幕掛け」、「格子戸」及び「飾り窓」などであるが、京町家だけでなく、旧市街地のビルの建て方にも、それらの応用とうかがえるしつらえが施されていることに気付く。それらの装置は、もちろん日常でも充分な機能と美を備えているが、特別の日にはさらに隠されていた機能が鮮やかに浮かび上がる。このように、建築主の暮らしを楽しむ遊び心と、まちの空間への配慮が、現代の建築にも継承されている事例はたくさんあり、それらの発見はまち歩きの楽しみの一つである。そして、つい忘れがちなのが、見られている方が本当は一番楽しんでおられるに違いないということである。

見る見られる相方向の関係が顕著なのが、京都では鴨川の納涼床であろうか。欧風ならオープンカフェ。そのような視線の直接の交錯がなくとも、見る見られるの相互の緊張感は確かに感じる。これが、まちの魅力を保つための重要な要素のひとつと妙に納得してしまう。

京都市都市計画局建築指導部審査課

## 新幹線

遠松　展弘

最近、東京への出張が増えてきた。これも東京一極集中の影響かと根っからの関西人としては複雑な思いで新幹線に乗車している。子供の頃より車窓から景色を眺めるのが好きだったこともあって何度も見た風景だが飽きることがない。多分窓から外を眺めている姿は小学生の遠足と大差なく、時節柄、遠足気分で出張とは何事かと周りの声が聞こえそうだが車中の楽しみであり、やめられない。

とくに関ヶ原周辺は伊吹山が間近に眺められ、車窓いっぱいに拡がる山容は、迫力満点である。冬季は吹雪の中で、墨絵のような世界が広がり、ここを抜けると一転して何故か浜松あたりは晴天となる。

東海道線で唯一、関ヶ原周辺は日本海気候なのだと実感し、妙に納得するのである。関ヶ原は食文化でも東西の境界線ともいわれ、やはり特別な地であることは間違いないようで、400年前ここで西軍が負けなければ、これほど東京に行くことも無かったろうにと負けず嫌いの関西人としては思ったりもする。

この地に因んだ芭蕉の句には「夏草や強者どもが夢の跡」が有名だが、まだ「折々の伊吹を見ての冬ごもり」が関西人の現在の心境か。

日建設計取締役大阪本社副代表

## テナントインプルーブメント（その１）

松岡　昭吾

昨秋19年ぶりにロサンゼルスから日本へ戻り、いまだに浦島太郎状態が続いています。その「今浦島」が感じた日本とアメリカの建築事情の違いを、６回にわたって書いてみたいと思います。

今、久しぶりに日本でプロジェクトを担当していますが、その建物にテナント用の事務スペースがあり、私は当然テナントが決まってから内装工事をするものだと思っていたら、最初から仕上げてしまうと言われ吃驚しました。アメリカで貸ビルの建設は原則的に躯体渡しで、テナントが決まるとテナントインプルーブメント（TI）として別途内装工事を行います。

ビルオーナーは賃貸契約が成立するとTI工事の費用を負担し、テナントのもとめているスペースを引き渡しますが、一流のビルだとその額は坪当り30万円程度になります。もっと高級なグレードを望む場合はテナントが自分のお金をビルオーナーのTI工事費に上乗せすればいいわけです。デザインは自由ですがビル全体の統一感が守られるように、ある程度のビルディングスタンダードはビル毎に決められています。

日本ではマンションがフリープランの時代になろうとしているのに、事務所はどうして未だにお仕着せなのでしょう。

鹿島建設㈱建築設計部長

特集

# 改正建築基準法

## －パートⅡ－

50年ぶりに大改正された建築基準法について、昨年７月号で今後の「まちづくり・すまいづくりへの展開」という視点で特集をしたが、本号では、昨年５月１日にスタートした中間検査制度や建築確認・検査業務の民間開放、建築物の確認・検査履歴の公開制度及びこれらの法施行と併せて、全都道府県で展開されつつある建築物安全安心推進計画に焦点を当てる。

これらの制度改正及び推進計画は、「法の実効性の確保」を目指すものであり、いずれも建築物の安全性に対する国民の期待と関心の高まりを踏まえたものであるが、同時に、建築主の自覚や行政及び建築関係業界の責任と努力を促すものといえる。

今回の法改正では、建築主の責任において市場ルールのもとで安全な建築物を選択できるようにするため、その選択を助ける情報公開制度、適正な工事監理を促す中間検査・完了検査の制度が整備されたわけだが、法の実効性は、建物が建築基準を守って計画、施工されていることを公的に確認する法手続きを経ることによって確保される。そのためには、行政や指定確認検査機関の側の取り組みだけでなく、それぞれの建築関係業界における連携した努力が必要であるとされたのである。

本特集は、今回の建築基準法改正により建築ルールを守るという意識が広く国民に定着するのかどうか、行政及び建築関係業界が果たすべき役割はなにか等を問うべく企画したものである。

特集幹事●浜野幸雄

本号特集幹事
池口和雄（神戸市）／亀谷周二（大阪府）／衣笠春幸（兵庫県）／黒木省二（京都市）／椎名辰之（大阪市）／浜野幸雄（京都府）

# 建築規制の実効性は高まるか

巽　和夫

改正建築基準法が施行されて1年になる。建築社会では、目下それへの対応をめぐって大きなうねりが生まれている。建設省は「建築物安全安心推進計画」を策定し、都道府県・特定行政庁・関係団体における建築規制の体制整備を促して実効化を期待している。今回の法改正は、建築基準法が誕生して以来50年ぶりの抜本的な改正であるだけに、この50年間に生じてきた建築社会の大きな変容にどのようにフィットしうるのか、興味が持たれる。

本稿では、今回の建基法改正を近年における一連の建築・住宅政策の流れの中でとらえ、住宅産業の変容との関連性を検討するとともに、改正以後の動向について若干の考察を加えることとしたい。

## 建築基準法改正をめぐる政策の流れ

建築基準法改正の眼目は、二方向に分かれているように思われる。ひとつの方向は、今日の建築社会や建築技術が、在来の建築基準法が前提としてきた実態とはかなり離れて高水準化したために、建基法が時代の進歩をさまたげる恐れが出てくるとともに、建築指導行政の能力では対応しえなくなってきたことに対する措置である。建基法の「性能規定化」はこれに該当し、「建築確認・検査の民間開放」の積極的な意義もここにある。もうひとつはこれと全く反対の方向で、建築の最低限を規定している建基法でさえクリアできない水準の建築を、何とか適法レベルにまで引き上げようという努力である。「中間検査制度の導入」がそれである。

性能規定化は、これから時間をかけて開発すべき事項であるのに対して、中間検査の実施による最低品質の確保は、住宅を対象とした緊急の課題である。建基法は建築一般に適用されるが、その中でも年間の着工建築床面積の6割、着工件数の9割をも占める住宅（産業併用住宅を含む）が重要である。特に、建基法を何とかクリアさせるというレベルについては、「住宅」が決定的に重要である。住宅に着目するならば、改正建基法に関連して、近年における次の三つの事項に注目しなければならない。

第一は、1995年に始まった住宅政策の大転換である。戦後の住宅政策は長らく公共住宅供給が中心であった。この政策が行き詰まってきたことから、住宅宅地審議会の議論を経て、大転換が行われた。新政策の眼目は市場機能重視であり、住宅市場整備が中心的課題である。住宅市場整備のためには、住宅政策はこれまで関連の薄かった建築指導、建築生産などの政策分野との連携を深めなければならなくなった。

第二は、阪神・淡路大震災（1995年）の教訓である。これについてはすでに多くの指摘があるので重複を避けたいが、中間検査が義務づけられた公庫住宅が有意に被害が小さかったという経験が生かされて、今回の「中間検査の導入」に結びついている。

第三は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」（1999年）の制定である。この新法は、住宅性能表示制度と新築住宅構造部分に対する10年間のかし保証制度とから成り立っている。後者は、住宅品質の基本部分を担保するものであり、建築基準法が規定する最低限をフィジカルに押さえる意義がある。前者は、多様な項目にわたって住宅の性能・品質を実現するねらいがあり、実際には、中・上階層住宅に利用されるのではないか。改正建基法のねらいが、二つの方向性を持つことを先に指摘したが、この住宅品確法においても両様のねらいが込められている。現在の住宅政策が、民間住宅市場を対象として、一方では中・上階層部分を引き上げるとともに、他方では底辺部分を押し上げる働きをするようにシステム化されたことは、注目すべきである。

## 階層分化する住宅産業

戦後50年の歩みは、住宅産業をも大きく変容させた。建築基準法が制定された1950年頃の住宅産業は、年間住宅建設戸数の9割以上が大工・工務店による木造在来工法住宅であった。「住宅産業」という概念すらない生業の状態であった。大都市の市街地住宅は大部分が借家で、建築主は限定されていたから、建築主と地域の大工・工務店との信頼関係に基づく生産システムが成立しており、新築、修繕、模様替え、改築といった建築活動のスムーズな流れが確立し

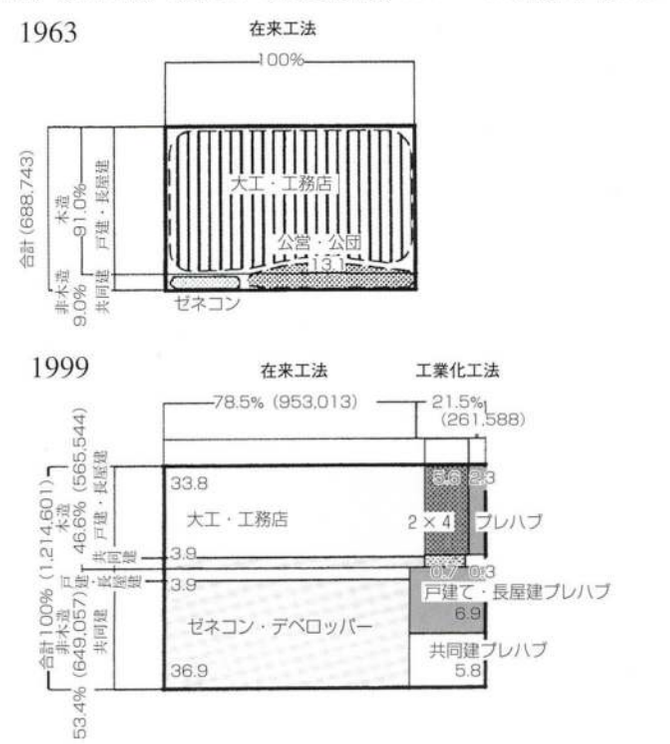



図1　住宅産業の構造変化（1963－99）　資料：積水ハウス構法計画研究室

ていた。町内一斉の大掃除、腐朽した柱の根つぎ、「こぼちや」による解体という、循環型建築システムが存在していたのである。

50年後の現在はどうか。年間着工戸数は大幅に増加し、150万戸を前後するまでに成長した。木造住宅は半分以下に減少し、これに代わって耐火造集合住宅が約半分を占め、工業化住宅が誕生し、持家率の4～5割への上昇を背景として、分譲住宅が普及した。住宅生産供給は、ゼネコン、デベロッパー、住宅メーカー、宅建業者といった新興の生産供給主体と建築経験に乏しい多数の建築主・購入者との関係に変化した（図1）。急激な大都市人口集中に伴って生じた住宅の大量需要とそれに応じる大量供給、その結果としての地価高騰などの要因は、必然的に、住宅の品質低下、欠陥の発生を招いた。建築主と地域の大工・工務店との信頼関係は崩壊し、単なる一般の商品生産者と購入者との間の取引関係に置き換わったが、性能・品質を保証するしくみや近代的な契約関係が用意されないままでは、両者の間にトラブルが生じるのは当然であった。しかし他方では、住宅メーカーやデベロッパーの大企業を中心として、自律的な住宅性能・品質の向上、契約関係の近代化も進んできて、徐々に市場での信頼性を確立させてきたことも事実である。

このようにして、今日の住宅産業は、階層分化が進んできている。建築基準法のレベルを基準にしていえば、①基準をはるかに上回るレベル、②基準をようやくクリアする程度のレベル、③基準を下回るレベル、の3階層に分化しているように考えられる。今回の改正建築基準法で「安全安心推進計画」の対象となるのは、②③レベルの住宅である。①レベルの住宅は、むしろ住宅品確法の対象となるし、当事者はもちろんそのように考えているに違いない。建築規制の実効性の検討は、まず、こうした住宅産業の階層構造についての認識からスタートしなければならない。

## 実効性を示しはじめた

「建築物安全安心推進計画」は、建設省の指導のもとに各特定行政庁で実施に移され、徐々に実効を上げはじめつつあると伝えられる。「日経アーキテクチュア」誌が99年11月～12月に全国の特定行政庁を対象にアンケート調査した結果によると、「中間検査」については、「実施中」と「実施確定」は約4割に上り、「民間確認検査機関」も12月現在で、すでに全国で18機関が活動している。

これまでに住宅建設で最も違法性が強いのは、大都市における建売分譲住宅であった。特に木造三階建は大多数が違反という惨憺たる有様であった。行政が現場監察を行っても是正されないままに進行し、電気・水道・ガスが通じて居住がはじまると、よほど悪質なものでない限り、手の打ちようがないのが現実である。これは、違法建築にも民間金融機関からの融資が行われることがひとつの原因であった。新聞でも報じられたように、大手銀行でさえ、「2割程度の容積率オーバーは融資してよい」といった方針が堂々と示されているような状況では、違反はとどまりようがなかった。

しかし今回の「安全安心推進計画」は、国の建築行政の並々ならぬ強い意志をみせつけ、銀行の融資態度は、中間検査に合格しないと融資が継続されないという方向に転換しつつある。このような結果、建売分譲住宅の悪質な違反は急速に姿を消しつつある。不良業者が淘汰され、優良業者がシェアを伸ばしつつある。行政・警察・サービス・金融機関・宅建業がネットワークで取り組まなければ、と長年言われ続けていたことが、今ようやく実現に向かいつつあるのはまことに欣快の至りだ。ただし、竣工検査を受け「検査済証」を受領するところまでは条件づけられていないため、必ずしも受領率の向上には結びついていない。ぜひもう一歩進めて、尻抜けを防止してほしい。

中間検査の対象が、違反の多い木造三階建からスタートするのは良いとしても、早急に木造平家建・二階建を含む全建築物への適用拡大を図るべきである。全建築物を対象にするには行政スタッフが不足ということであろうが、民間確認検査機関を積極的に活用したい。民間確認検査機関が建築確認業務について経営的に成り立つのかどうか、目下は暗中模索の状態であろう。建築主事OBの半ばボランタリー的な活動によって、何とかやって行けそうだとの見方がある。きちんとした業務に対しては正当な報酬を支払うべきで、業務に必要な費用は当然、依頼者から受け取らなければならない。わが国の建築確認業務手数料は諸外国に比べてかなり低額である（表1）。これまで低額であった原因は、建築確認業務が他の行政サービスと横並びで評価され、低額に抑えられていたからであろうが、より根本的には、これまでの住宅建設が、わが国建築社会のスクラップ・アンド・ビルド体質の中で、短寿命の耐久消費財的イメージに陥っていたことを反映しているともいえるのではないか。

これからの住宅建設は、長寿命の良質ストックの形成をめざすべきであり、そのためには、設計・施工、及びそれに対する検査は入念に行われなければならない。長寿命住宅のトータルコストは在来に比較して割高になるにしても、それを耐用年数で割った年間コストはかなり低減するはずである。欧米において高額な検査コストが受け入れられているのは、住宅購入者に、優れた性能・品質を確保するために避けられないコストだというコンセンサスが得られているからだと推測される。それとともに、住宅が新築され利用されはじめて以降、中古住宅として繰り返し市場で流通し、長期間にわたって利用されているという事情がある。わが国においても、今後、

表1　建築確認・検査手数料の日米比較

| | 床面積区分（㎡） | 確認申請（円） | 中間検査（円） | 完了検査（円） | 合計（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本（全国標準） | ～ 30 | 5,000 | 9,000 | 9,000 | 23,000 |
| | 30～ 100 | 9,000 | 11,000 | 11,000 | 31,000 |
| | 100～ 200 | 14,000 | 15,000 | 15,000 | 44,000 |
| | 200～ 500 | 19,000 | 20,000 | 21,000 | 60,000 |
| | 500～ 1,000 | 34,000 | 33,000 | 35,000 | 102,000 |
| | 1,000～ 2,000 | 48,000 | 45,000 | 47,000 | 140,000 |
| | 2,000～10,000 | 140,000 | 100,000 | 110,000 | 350,000 |
| | 10,000～50,000 | 240,000 | 160,000 | 180,000 | 580,000 |
| | 50,000～ | 460,000 | 330,000 | 370,000 | 1,160,000 |
| | 建築費区分（ドル） | 料金 | | | |
| アメリカ（UBC） | 1～ 500 | 23.50ドル | | | |
| | 501～ 2,000 | 23.50ドルと501ドル以上の100ドルごとに3.05ドルの合計 | | | |
| | 2,001～ 25,000 | 69.25ドルと2,001ドル以上の1,000ドルごとに14.00ドルの合計 | | | |
| | 25,001～ 50,000 | 391.75ドルと25,001ドル以上の1,000ドルごとに10.10ドルの合計 | | | |
| | 50,001～ 100,000 | 643.75ドルと50,001ドル以上の1,000ドルごとに7.00ドルの合計 | | | |
| | 100,001～ 500,000 | 993.75ドルと100,001ドル以上の1,000ドルごとに5.60ドルの合計 | | | |
| | 500,001～1,000,000 | 3,233.75ドルと500,001ドル以上の1,000ドルごとに4.75ドルの合計 | | | |
| | 1,000,001～ | 5,608.75ドルと1,000,001ドル以上の1,000ドルごとに3.65ドルの合計 | | | |

• 建築確認・検査手数料は、日本では床面積区分、アメリカでは建築費区分で行っているので、直接に比較することはできない。そこで、ひとつのモデルを設定して、それぞれの手数料を算出した。モデルは、120m²の床面積を持つ住宅で、建築費20万円／m²、総建築費2,400万円とする。また建築費の対ドルレートを200円／ドル、為替レートを105円／ドルと想定した。
• この条件において、日本では、確認申請、中間検査、完了検査の各手数料合計44,000円となる。これに対してアメリカでは、建築費12万ドルに対して5回程度の検査料を含む料金は1,105.75ドルであり、円換算116,104円となる。両者を単純に比較すると、アメリカは日本の2.6倍となる

こうした健全な意識に裏づけられた建築社会の構築に向かわなければならない。

## 建築規制の地域化に向かって

長年にわたって“ザル法”とさげすまれてきた建築基準法が、50年を経てようやく実効性を発揮しはじめたのは喜ばしいが、なお今後に残された課題はいくつかある。現在の建築基準法がかかえる最大の問題点は、それが全国一律の法制度であって、各地域の実情にそぐわないことである。特に、京都のような歴史的都市では、建基法が誕生するはるか以前から存在していた市街地住宅が、建基法によって「既存不適格建築物」とされ、建て替えや改修が不可能な中で、老朽化するままに放置するか、違法を承知で強行突破するかしかないという事態である。建て替えができる条件にある場合にも、伝統的なデザインとは無縁の材料・構造・仕上げに変えざるをえないことが多い。

一方、都心部にあって商業地域に指定されてはいるものの、実態的には低層木造住宅の街区に、高さ・容積・構造において異質な高層マンションが建設されて近隣との紛争が絶えないが、こちらは、高さ・容積とも法規上目いっぱいに使われてはいるが、建基法上は「適法」である。在来の町家が壊されたり、安易なデザインに建て替えられたりする一方で、箱型の巨大なマンションが次々に建設されるということになれば、早晩、京都独特の歴史的なまちなみ景観は台なしになってしまう。

現在はもはや、建基法が誕生した、経済的・技術的水準がまだ低く、国が全国一律に指導しなければならなかった時代ではなくなっている。今日の建築規制は、各地域が持っている固有の地域的条件を生かし、地域居住者の参加のもとに工夫を凝らしてつくるべきである。上から与えられるものではなく、自らがデザインすべきものなのである。改正建基法に、「連担建築物設計制度」が盛り込まれた。この制度は、複数の敷地からなる住宅を一団の土地とみなし、建ぺい率と容積率の対象としたところに画期的な意義があり、京都都心4区に3,000カ所も存在する袋路住宅の再生に適用可能となってきた。長らく在来の建基法下ではなすすべもなく、老朽化するに任せるほかはなかった京都特有の住宅問題に、ようやく光が当たりはじめたのは喜ばしい。京都からの熱心なアピールがある程度効を奏したものと理解されるが、これからは、さらに地域主導での創造的な取り組みが行われなければならない。

地方分権化によって、各地域の建築・住宅行政がそれぞれの地域に委ねられるとすれば、各地域・各都市はまちづくりの方針を明確に立てることはもちろん、そのもとで、建築政策・住宅政策を責任を持って策定・推進しなければならない。

（たつみ　かずお　京都大学名誉教授）

総論2

# 21世紀の建築士像

森崎輝行

平成11年5月に改正建築基準法が施行されて、早や1年が経過した。その間、全都道府県で県、市等の自治体、建築関係団体等で構成された＜建築物安全安心推進協議会＞等の組織が設立され、建築物安全安心推進計画が展開されている。また、新築住宅の基本構造部分の瑕疵担保責任を10年間とし、住宅の性能を表示する共通の物差しや消費者と業者間の紛争処理のルールが整備した住宅品質確保促進法も平成11年6月に成立している。その中で、建築士及びその団体の担うべき役割等が明確になってきている。

## 日本の建築・都市における課題

阪神・淡路大震災で露呈した課題は、日本の建築・都市における課題といっても過言ではない。その復興の中で学ぶべき点は多い。

被災地での再建途上において、認識されたことは、①個々人及びそれを支援する自治体等の財政的基盤の欠乏、②建設業関係者の量的、質的要因による不良建物の増大、③耐震・耐火性のある建築物が求められたこと、④個では解決できない社会（まち）になっていたこと、⑤路地と呼ばれている細街路（通路を含む）に接する再建に困難な土地が多くあったこと、であった。

くり返し述べると、震災で被災を大きくした最大の要因は、建築とまちの構造の欠陥であった。これらを日本全国共通の問題点として捉えると、第一点に家屋の高コストからの建築物更新の不足、第二点に建築施工者・設計士の質的問題からの不良建築の存在、さらに第三点に活用できない宅地状況等が街区内層部に多く存在する、などと列記される。これらの諸課題が、昨年の建築基準法改正、住宅品質確保促進法制定の背景ともなっている。

## 人が動くキーワード＜3安＞

人は安直（簡単・安易）・安価（低コスト）・安全（安心）で動くものであるというのも、震災で学んだ。簡単な手続きで数多く発行された「罹災証明」、被災者の建築設計依頼時の必要条件であった安全安心な耐震・防火性のある「まちと建築」、情報不足・安定しない価格の中、明確な価格提示とその廉価さでの「仮設建築（低コスト）・共同化（金銭負担の少ない再建）」等の動きは、その端的な事例であった。これらは、個人から社会すなわち【個から全体】の考え方、生活者との柔軟に対応する調整（コディネーター）すなわち【変化への対応】の仕方、建築とまちとの応答関係からくる「私」から「公」の【中間領域】の存在、という社会趨勢を反映しており、今後の建築士の果たすべき役割ともいえるのである。

**【変化への対応】／法の改正、創設**

現在の我が国の建築行政職員数は人口10万人当たり日本が5.8人であるが、アメリカ25.7人、オーストラリア23.0人と諸外国に比して圧倒的に少ない。建築主事1人が年間600件をこなしている。こういった状況では行政の十分な実施体制は確保できない。官民の役割分担の見直しで、効率的な執行体制の創出が望まれていたところである。今回の「建築確認・検査の民間開放」によって、行政としては、監査、違反是正、処分等の間接コントロールを中心とすることができ、制度の実効性が確保されることになる。一方、住民すなわち家屋発注者にとっても、この「建築確認、検査等手続きの合理化」は、手続きの日数の短縮、民間特有の発注者に対してのサービス向上等のメリットが見えてきている。その効果は大きいものと予期できる。このような【合理化／**安直化**】により建築士には、信頼に値する業務と、契約等の義務と権利の責任体制が求められる。

また、住宅品質確保促進法では、建設相が指定する企業や外郭団体などの住宅性能評価機関が住宅をランク（価格に反映）付けし評価書を発行、その評価を受けた住宅なら弁護士や建築の専門家（この協力も建築士の役割）でつくる紛争処理機関が斡旋、調停することになっている。

信頼関係に基づき口頭よることの多かった建設行為は、問題時の解決への複雑化を生じてきたが、受発注関係を明らかにしておくことにより、適正な設計業務と監理業務とアフターケアを履行することが可能になる。このためには、①工事監理標準契約書及び約款の締結をする、②工事監理報告書を提出する、③建築士各自の工事監理能力を向上する、ことが最低の必要な条件と思われ、これらが工事監理業務の適正化とその徹底をはかるための建築士として果たすべき＜役割＞というより＜義務＞と考えるべきである。

今回の建築基準法改正では、建築規制の実効性を確保するため、中間検査も導入されている。阪神・淡路大震災の犠牲者の8割は、家屋すなわち建築の倒壊によるものであった。その要因として施工不良も指摘されている。個人の生命、まちの安全の骨格となすべきものとしてその安全性の確保が改めて認識され、工事中の中間検査、完了時の検査が不可欠となっている。そのため、①指定確認検査機関からの情報の収集はもちろん、②各種手続きの遵守は建築士の役割であることも付け加えておく。

建築基準法での規制項目が建築の高生産コストになっている事実がある。それら項目を見直し、技術革新や海外資材の導入を円滑にする基準体系の見直しが望まれていたが、一定の性能を満たせば、多様な材料、設備、構造方法を採用できる方式（性能規定）が建築物単体の規制項目とあわせて見直された。「建築規制内容の合理化」といえる見直しは、仕様基準を満たす必要がなくなり、設計の自由度が高まると同時に、性能基準が明確になるため、技術開発や海外



写真1　海運双子池公園　　撮影　松村芳治

資材の導入が促進され、より合理的で【低コスト】の技術等の円滑な導入や市場の活性化が期待される。

一方、住宅品質確保促進法に住宅性能表示制度が創設される。性能表示の共通ルールと体制整備によって、消費者による性能の相互比較を可能にし、その評価・検査の信頼性を向上させ契約内容を明確にすることによって、約束された性能を実現させるものである。

当てがいぶちの製品でその組み立てキット模型製作のような設計作業に追われ建築生産技術に対する基礎素養の不足している建築士の多い中、自己研鑽を通した技術力の向上が、なにより果たすべき＜役割＞と自覚しなければならない。むろん、万が一のために、「賠償責任保険」「瑕疵担保責任補償保険」への加入は申すまでもない。

**【個から全体】**

改正による「環境の確保と土地の有効利用に資する建築規制手法の導入」は、「私」から「公」へ、考え方を広げていくキッカケとなるであろう。建築士の業務範囲を決定づけていた「一敷地一建物ごとの規制体系」が都市の再整備を阻害してきた部分も否めない。土地の集約的利用による土地活用に資するため、隣接建築物との設計調整のもと、複数建築物について一体的に規制を適用する特例制度の創設が、まとまった土地での合理的な建築計画すなわち【低コスト】の供給が可能となり土地の有効利用と市街地の環境の確保の両立が図られるように、その役割を認識しなければならない。

個々の建築に目を奪われ、環境どころかその両隣すら配慮できなかった、むしろ無理解、無関心な建築士には、今、複数の建築の社会性を意識することが強く望まれる。そして、その地域社会が求めているより良い環境を含む市民ニーズへの実現に向けて、建築士の立場から的確に応えなければならず、そのための知識、技能つまり＜資質＞を建築士が十分に備えることがその役割を果たすための必要条件となっている。建築士（家）は、発注者の利益保全を優先せねばならない職制であるため社会が見えにくい。かつては、一個人の能力の限界にまで努力する姿に建築家が夢を持っていたが、今や複雑・高度な技術、種々変化する機構・社会に個人能力を超えてしまうことを建築家自ら認識しているように、その職制も変化している。すなわち、個（単体建築）は全体（社会・まち）の中にあって、単独では成立しないことを自覚せざるを得ない地域社会になっているということである。景観を構成している個の建築たちは、社会的ストックとしての使命も併せ持ち、発注者も含めた建物供給者は、その役割を今一度再認識する必要があるのである。

**【中間領域】**

市民相談の内容を見ると、個としての資金的なこと・法令的なこと・建築計画的なこと、設計者・施工者の選定、住宅性能面での不良住宅が問題としてあるが、消費者の住情報不足による誤解も多い。今後は、不良工事の見分け方、安心できる業者選び、工事見積書・契約書の注意点等の情報を提供できる組織の立ち上げとその運営にも、専門家としてその役割を担わなければならないだろう。

一方、マンション紛争、違反建築の建設など近隣の問題も多い。そのような背景もあって、確認検査等に関する図書の閲覧と消費者保護が改正でも実施されている。確認検査等に関する図書の閲覧を行うことで、市場のルールにより建築物の質が適切に評価されるよう、建築物の情報提供を拡大し、その保護と市場機能の向上を図る主旨である。

まちを構成する建築では、環境を含めた住民保護も不可欠である。今日、建設行為は、まちづくりに直結している。その善しあしはともかく、建築士の設計・監理活動すべてが「まちづくり」そのものであるということである。ために、単なる単体建物のみに終始していた時代とは違い、周辺環境住民との応答に柔軟に対応できる優れたバランス感覚と、コーディネーター的素養を身につけることも建築士の絶対条件と言いたい。建築士の不可欠な資質なのである。

事例として野田北部（土地区画整理事業では鷹取東第一）地区の海運双子池公園を紹介したい。私の震災復興支援活動の中核をなしたこの地区で、区画整理事業のみならず、地区のまちづくりコンサルタントとして震災前から深くかかわっており、まちと建築の関係を住民とともに研究し、地区内の大国公園の提案を含め実践してきた。震災後は、建築の設計もさることながら、区画整理事業、共同化再建住宅のコンサルタントの支援活動を行った。この海運双子池公園（**写真1**）は神戸市震災復興土地区画整理事業で生まれた小公園で、まちづくり協議会が召集した住民のワークショップによって構想がたてられ、私たち専門家が行政から委託設計され、完成した。

「建築と社会1999年7月号／改正法と建築士に求められる課題」と題した藤本昌也氏の言葉を借りれば、『今日の地域社会が求めている建築の「質」は、建築基準法が想定する最低限度の基本的性能の「質」、建築主が要求するであろう生活機能を中心とした様々な性能の「質」、景観等地域社会が要請する社会的ストックとしての建築性能の「質」のトータルな「質」であって、その実現に向けて、建築士の立場から的確に応えなければならない』。

「建築」は、その領域を飛び越え、しかし「都市」に一足飛びにいくのではなく、その「中間」である地域社会に至らねばならない。そのためには、都市計画法、建築基準法の領域をつなぐ地区の単位で考え得る「地区計画」法的な法制度の整備も必要なのである。

市民や住民が参加ができ、より身近なものとしての自身のまちをつくるに相応しい体制をつくることによって、市民の多様な住要求を、良好なすまい・まちづくりに繋げていくことが、21世紀の建築士像として重要ではないかと考える。　　平成12年5月30日記

（もりさき　てるゆき　建築家・森崎建築設計事務所所長）

座談会

# 改正建築基準法－建築関係者はどう対応するか－

**髙田**（司会―以下　で示す）昨年、「建築と社会」の1999年７月号で、「改正建築基準法－まちづくり・すまいづくりへの展開－」という特集が組まれまして、そのときに基準法改正をテーマにした座談会をやりました。それから１年たって、どのように改正基準法は実効性を上げたかということをテーマに座談会をやることになりました。

今回の基準法の改正は、性能規定化、確認・検査業務の民間開放、中間検査制度の導入、連担建築物設計制度の創設、この４つが柱だったと考えますと、性能規定化は、まだ検証の段階には至っていない。連担建築物設計制度は、特に京都や神戸で意欲的な取り組みがされようとしておりますが、これもまだ結果が出てきているわけではないということで、きょうは、中間検査制度の導入と確認・検査の民間開放の問題を中心に議論していただければと思います。さらに、建築物安全安心推進計画が各都道府県で展開されているということに関連して、これからの建築をめぐるルールと安全安心施策の推進の仕方についても、ビジョンを出していただけたらと思います。

それでは、山本さんから、日頃のお考えをとりあえず一通りお聞かせいただけますでしょうか。

**山本**　私どもに与えられたテーマは、宅建業界から見た違反建築、欠陥建築問題についてということでございました。

宅建業界と言いましても、私どもの協会、他の協会、あるいはどこにも所属されていない仲介業者を含めて大阪府下に約１万5,000軒あると思います。その１万5,000軒は大阪府下の違反建築、欠陥建築物問題ということで、建築基準法の改正をどのように見ているかということがあります。そもそも違反建築とはいかなることを指しておられるのかということですけれども、違反とは、いわゆる建ぺい率や容積率のオーバー等を指しておっしゃるのではないかと、私どもは思っております。

先の阪神・淡路大震災による死者は6,425人、そのうちの80%が家屋の倒壊によって引き起こされたと聞いておりますので、それが違反建築、欠陥建築から相なったものであれば、私どももそのような建築物を一般消費者に仲介をしている大変重要なポジションにあるわけですので、今回の改正を当然のこととして受け止めていきたいと思っています。

しかし、耐震、耐火の問題で言えば、消費者の要望としてデザインを重視しないと売れないし、最近特に言われるバリアフリーの問題とか、デザインの問題と、耐震性の関係まで深く掘り下げてマスターしながら、一般消費者にお世話するぐらいの覚悟がなくてはならないと思います。建築基準法の改正で、中間検査というものが私たちの意識を向上させていただいたとは思いますけれども、これが果たしてどの程度まで浸透しているか。宅建業者は年に最低３回法定研修というのを義務づけられていますが、耐震、耐火性を満足し、そして、中間検査合格証、完了検査済証をいただかなくては完成された建物でお引き渡しができませんよというルールを一般の消費者の方に知っていただくために、法定研修等によりまずわれわれがこれを熟知しないといけないんじゃないかと、皆が思っているところでございます。

## ■ 法の実効性の確保というのが重大なポイント

**衛藤**　本日は、京都府建築士会としての立場と設計事務所としての両方の意見ということになるわけですけれども、まず建築士会としては、京都府建築物安全安心推進計画の取り組みを、事務所協会さんともども、立ち上げのお手伝いをいたしました。このときの論議で、法の実効性の確保というのが重大なポイントになっていますが、それだけでいいかというところが論議の的になりました。

これは、僕の持論でもあるんですけれども、法改正はもともとは阪神・淡路大震災の教訓を生かしてということがあるわけです。法の実効性がうまく機能していなかった、何とかしなきゃいけないと、これはよくわかりますし、第一義に必要ではあると思います。しかし、昨今の状況は、価値観の変化もあり、本当の豊かさというのは単に物質的な豊かさだけではないというところが出てきています。住民あるいは市民が、自分たちの住まいと、自分たちの生活を本当に自分たちのものとして考えていく必要があることがわかってきたのではないかということです。

そういうことを背景に生まれてきたのが、建築あるいは都市そのものを社会的ストックとして捉え、そこでの生活を考えるということではないかと思います。まちづくりをキーワードにして、長期的な流れではありますけれども、本当に安全で、住みよい住まいを、そうして生活をどうしてつくっていくのかということになってくるのではないかと思っているわけです。

そういう観点で、今までの動きをもう一度振り返りますと、例えば建築物安全安心推進計画にしても、住宅の性能保証、性能評価制度についても、ほとんどのところで、設計をする建築士としての存在が非常に希薄なんですね。そこにあるものは、どちらかと言えば、規制のかけ方と、不慮の事態に備えての保険制度の推進で、これは大切なことではあるんですが、建築士の創造的な活動が見えてこないような気がします。

現実に震災復興を見ましても、画一的なまちづくりが行われてしまって、今までのよさが消えてしまったケースもあるような気がい

たします。生活の安全安心を、建築物やまちを考えることによって結果としてそれらを守っていくということであればと思っています。

**中井**　法改正はこのたびの大地震がやはりきっかけになっていると思います。今までの住宅としましても、監理体制が全然できていない、大工さんに任せ、建っていく。特に建て売りなどは申請業務だけで終わっているというのが現実でございます。その辺も踏まえて、基準法改正に先立って、建築士法の改正がありまして、建築士の責任の所在を明確にするという問題が先にクローズアップされてまいりました。次に建築士の処分規定が出てきたというような形で、建築士の責任によって違反をなくしたらいいんじゃないかというような風潮があるようですけれども、やはりオーナーの考えというか、そこまでの理解が今まで得られていなかった。中間検査制度ができまして、それなりに監理重視方向に進んでいくんじゃないかなと思っております。

中間検査の制度につきましては、対象建築物が木造３階建てとか木造２階建てとか工業化住宅とか、また、新築だけを対象とするところと増改築も含めるところとか、行政庁ごとに非常にばらついているのが現状で、この辺も統一できなかったかなというような気がしています。

今回の法改正で、実効性の確保ということが一番の問題だと思います。

**「４号建築物」**

建築基準法第６条第１項第１号～第４号に、建築確認申請の必要な建築物が掲げられている（どの号に該当するかによって、適用される建築基準が異なる）。

| 第６条第１項 | 該当する建築物 | 備　考 |
|---|---|---|
| 第１号 | 別表第１に掲げる特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100㎡を超えるもの | 共同住宅(100㎡超)は、1号建築物 |
| 第２号 | 木造の建築物で次のいずれかに該当するもの<br>・３以上の階数を有するもの<br>・延べ面積が500㎡を超えるもの<br>・高さが13ｍ又は軒の高さが９ｍを超えるもの | 木造３階建住宅は、２号建築物 |
| 第３号 | 木造以外の建築物で次のいずれかに該当するもの<br>・２以上の階数を有するもの<br>・延べ面積が200㎡を超えるもの | 鉄骨造、鉄筋コンクリート造２階建は、３号建築物 |
| 第４号 | 上記以外の建築物で次の区域内にあるもの<br>・都市計画区域（知事が指定する区域を除く）<br>・都市計画区域外で知事が指定する区域 | 木造２階建住宅(500㎡以下)は、４号建築物 |

せんだって、近畿行政庁会議の中でポスターができました。設計監理の重要性、それから建て売りの場合、地盤の状況とか、建築事務所があるかというようなことを一般に広く周知するようにしております。おいおいこれから広まっていくだろうと思います。大阪の確認申請の現状は、４号建築物については、ほとんど大阪建築防災センターの方で扱われており、そのうちの80%ほどは中間検査の申請が出ているということです。確認申請に中間検査の時期、完了の時期といったものを記載しますけれども、その時期が来ても検査の申請が出てこない分については、行政の方で問い合わせもされているようでございます。また、中間検査なり、完了検査が終わりましたら、建物のところに張るシールもつくられておりますから、おいおい徹底され、実効性が確保されるんじゃないかと思っております。

**井ノ本**　私は、ハウスメーカーの会員の意向を伝えるということで参りました。

実は、大阪府がプレハブ住宅を中間検査の対象にするということは、他府県への影響を考えて東京の方では大変ショックであったようで、東京の本部から、早速大阪府に事情を聞いてほしいということで、まずは、それが昨年赴任した早々の私の仕事でした。協会としてはプレハブ住宅を中間検査の対象から外してほしいと言いたいんですが、その理由は工業化住宅性能認定制度の中ですでに工場で検査を受けていることと、さらに住宅の構造が今では鉄骨づくりが過半になっており、中間検査の特定工程では、２階を越えて屋根から上がっている状況で、指定する特定工程の段階に合わない。

そういうようなことが確認できたものですから、大阪府に対して協会としては自主的に施工管理規準を定めて、コンクリートの強度を含め、きっちりやりますから、ひとつ中間検査の対象から除外してほしいと要望したわけです。それから半年ほどかけて自主的な施工管理規準を定めて去年の秋から約３カ月かけて、近畿の各行政庁に中間検査の対象から除外してほしいとの要望活動を行ったわけです。

そこでわかったことですが、「まけてくれという話はおかしいのではないのか」と。「あなた方は完了検査済証をどれだけとっているんですか」と行政の方から厳しい指摘を受けまして、早速会員の検査済証の取得状況の実態を調査したわけです。

単体は工場でつくっていますから、それ自体は何ら問題はない。これは阪神大震災においても、壊れたものはひとつもありませんから、そういう意味では問題ないんですが、ユーザーの意向を受けて既存の建物、擁壁、塀を適合なものにするという確認申請をしながら実際には擁壁や塀のやりかえや撤去に莫大な金がかかることから、そのままにしておく。また、ユーザーの強い意向から屋根のな

い駐車場に屋根をかけて建ぺい率違反になっている。メーカーが創った単体としての住宅はきっちりできているが、そういった集団規定にかかわる違反があって完了検査申請を出せないでいることが判明してきました。

しかしながら、いい住宅、いい環境が求められる時代趨勢下にあって、そうは言っておられない時期に来ています。行政が行っている安全安心協議会の中でも、検査済証の取得率を上げようということが目標にされていますので、協会の中にきっちりした委員会を設けて、中間検査の対象の除外はもちろんお願いをしていくんですけれども、検査済証の取得率も自主的に上げていこうという取り組みをしなければいけないと思っています。

もう一つは、民間の指定機関の問題ですが、大阪には三つありますが、それぞれがすみ分けをしておるんじゃなしに、本来の市場原理で、料金と事務の迅速性で競争し合う形になることが大事で、そういう時代が早く来ることを期待しているところです。

――どうもありがとうございました。

今一通りお話をいただいて、いくつか論点が出てきたように思います。衛藤さんの問題提起は、かなり包括的で重要な論点を含んでいるように思うんですが、その話は、できれば後半に持っていって、今回の中間検査、あるいは確認・検査の民間開放の問題について、それぞれに活動されている自治体、フィールドは違いますが、どういう状況に対してどういう問題があるとか、どういう実効性が認められるとか、具体的にお話しいただきたいと思います。

**山本**　中間検査という制度が取り行われた結果、どのようになったかということを、少し生々しくご説明したいと思います。先に申し上げました違反建築、欠陥建築に対する問題はどのように対処すべきか、阪神・淡路大震災による被害が甚大であったがゆえに、このような制度は設けられて当然だと、そういうことは熟知しておるところでございますが、中間検査合格証がなければ、金融機関は住宅ローンの融資をしないということが出てきております。住宅については、数が多くて煩わしくて、不良債権がまたできるんじゃないかというところで、中間検査の制度を、待ってましたと言わんばかりに取り入れて、それゆえに、小さな住宅に対する貸し渋りがさらに厳しくなったと。一言で言えば、そういうことでございます。

良好な環境の確保のためにこういうことをおやりになったと私は解してはいるんですけれども、小さな住宅、そしてたまたま中間検査合格証がとれない住宅をお買いになった方々、あるいはそれに近い不適格住宅をお買いになった方に対して、厳しい融資規制が行われたというようなことで、消費者の方も、それをお世話する宅建業者も、昨年の末から非常に戸惑っているのが現状でございます。

住宅産業が動かなければ日本経済はよくならないと言われております。中間検査合格証、完了検査済証の制度、当然ではございますし、よく理解はできているんですけれども、金融機関の方にももう少しご理解をいただきたい、そして、建築業界にも金融機関の方にそういう働きかけをしていただくとありがたいと思っております。物を建てるために、消費税をはじめ税金をたくさん払い、また、弱電から家具に至るまで、さらに消費税をお払いになるわけでございますので、政府もこのような住宅産業にはもっと理解を示して、流通課税に対する3年間ぐらいの思い切った税制の改革をしていただければ、建築基準法の改正が大いに役立つんじゃないかなと思っております。

## ■ 中間検査の導入後、法を守る方向に動いたか

――私も、中間検査の導入後、現実に違反が減ったのかどうか、とりわけ建て売り住宅の違反というのはもともと顕著でしたので、それが中間検査の導入によって、法を守るという方向に動いたかどうかということに、強い関心を持っています。例えば神戸なんかでは、中間検査が始まってから、建て売り住宅が法律を守って建っているという状況が目に見えて出てきたように思います。これは、神戸では2回きちっとやっておられるということにもよりますが、今言われた金融機関が、違反建築には資金を貸さなくなったということの反映でもあるように思います。今までザル法と言われていた法律が守られる可能性が出てきたわけです。

もう一つ、先ほど井ノ本さんからお話がありましたが、山本さんのところでも同じことだろうと思いますが、確認申請段階では合法的だけれども、ユーザーの意向によって、変更の工事が行われるということが今までから随分あったと思います。今のような状況の中で、ユーザーに対して、法律を守らないと、融資も得られないし、資産としての将来的な価値も低くなりますよと言えるようになったでしょうか。

**中井**　中間検査の問題ですけれども、私も、補助検査員で回っておりますと、建物そのものは適法であっても、道路中心後退ができていないとか、外構で違反になりそうな建物があります。

それから最近べた基礎が多くなりましたので、工業化住宅で、基礎の配筋検査を指定されているところもあります。そうすると、基礎で検査して、建て方で検査して、竣工で検査してというような3段階の検査はちょっと無意味かなという気は持っています。基礎配筋のときに、敷地からの寄りというものが全部チェックできますから。あとは工業化ですので、斜線制限がクリアできれば、建て方の

検査は要らないかなと思っています。

狭小敷地の問題もございましょう。そういったものについては、都市計画法の今後の問題でどの程度解決していけるか、地方分権法の促進、条例化でもってクリアできるようになるのは、近い将来ではないかと思っております。

完了検査の問題につきまして、私、いつも提唱してますけれども、工事用の水道料金を、完了検査申請を出すことによって、生活用水の料金に替える。それまでは工事用水の料金を取ったらどうかと。そうすれば、完了届が出てくることははっきりしている。ユーザーの意識を高めていく一つの方法ではないかというような気持ちを持っています。

また、火災保険の減額、ゴールドの運転免許証のドライバーは自動車保険を安くするというようなのと同じように、完了検査済証をとっていれば、火災保険料を安くするというような方法もあるんじゃないかと思ったりもするんですが、業界として、検査済証をもらうための向上をいかに図っていくかということを模索しています。

## ■ 条件つき完了検査済証の創設をしてはどうか

**井ノ本**　大阪府の指導では、プレハブ住宅についても、基礎のコンクリートの強度をチェックしたいという話があったのですが、それはメーカーの責任でやりますから、任せて下さいと申し上げたんですが、なかなか認められず、結局、コンクリートの強度は、第三者機関か、自らのシュミットハンマーのデータをきっちりとって記録保存するということと、その目的は、行政ではなくて、ユーザーだぞということで、基準の中にそれも定めています。まだ、大阪府は中間検査の対象から外すとは言っていないですが、協会としては近畿の各行政庁にそうした主旨で、対象除外の要望活動を行っているわけです。

それから、完了検査で、単体規定はきっちりできているが、既存の擁壁が今、基準に合わないからやり直しなさいといったような場合、それをきっちりしないと検査済証は出せないという行政の立場はそれなりにわかるんですけれども、そうしたら確実にとれないものがあるわけです。そこで条件つきの完了検査済証を出しておいて、定期的に条件の履行を催促するなどの方法なら、行政も対応できるのではないか。その擁壁は、もともとメーカーのものじゃなくて、ユーザー（施主）が所有しているものなんです。

ですから、持ち主に対して行政がきっちりフォローをする。記録は全部残せる時代になっていますから、あなたは塀を後退するのが残っているんですよ、擁壁を早く積み直してくださいよということをフォローしていただければ、検査済証の取得率はもっともっと上がるのではないかと思います。その辺、行政の方も弾力的に対応していただいて、完了検査済証の取得率を上げていく工夫をしてほしいと思っています。

――衛藤さん、どうですか。

**衛藤**　条件つき検査済証というのは、画期的だなと思いました。やはりポイントはユーザーだと思うんですね。問題のある建て売りの場合も、逆に言うと、買う人がいる、ニーズがあるからなんだとい

**特定行政庁（主な都府県）の「中間検査の対象建築物」**

| 特定行政庁（開始時期） | 中間検査の対象建築物 | 特定工程＝検査の時期（当該工事の完了時） |
|---|---|---|
| 埼玉県<br>H12.1 | ①木造３階建分譲住宅<br>②S,RC,SRC造で５階建以上 | 木造：屋根工事<br>S,RC,SRC：基礎配筋 |
| 千葉県<br>H12.3 | ①非自己用住宅<br>②長屋で３階建<br>③３～10階建の共同住宅<br>④児童福祉施設2,000～4,000㎡ | 木造：屋根工事<br>S,SRC：１階建て方<br>RC：屋根版又は２階梁・床配筋 |
| 東京都<br>H11.7 | ①木造３階建の建物<br>②３階かつ500㎡超の建物 | 木造：屋根工事<br>S,SRC：１階建て方<br>RC：屋根版又は２階梁・床配筋 |
| 神奈川県<br>H11.7 | ①非自己用住宅50㎡以上<br>②定期報告対象建築物 | 木造：屋根小屋組及び主要な軸組<br>S,SRC：１階建て方<br>RC：屋根版又は２階梁・床配筋 |
| 静岡県<br>H11.10 | ①３階かつ1,000㎡を超える建築物（倉庫、車庫、工場除く）<br>②非自己用住宅（プレハブ除く） | 木造：屋根の小屋組<br>S,SRC：最初施工する階の建て方<br>RC:：最下階からの階数２の床配筋 |
| 愛知県<br>H11.9 | ①特殊建築物３階かつ1,000㎡以上<br>②３階以上の主要構造部が木造<br>③非自己用住宅 | 木造：屋根葺及び主要な軸組<br>S,SRC：最初施工する階の建て方<br>RC：屋根版又は最初に施工する階の直上階の床配筋 |
| 京都府<br>H12.4 | ①1,000㎡を超える特殊建築物<br>②木造３階建住宅の新築 | S,RC等：２階床配筋<br>木造：屋根の小屋組 |
| 大阪府<br>H11.7 | ①50㎡以上の住宅、長屋又は共同住宅<br>②定期報告対象建築物 | 木造：小屋組<br>S：２階床版取付け<br>RC,SRC：２階床等の配筋 |
| 兵庫県<br>H11.10 | ①特殊建築物３階かつ500㎡以上<br>②木造の戸建、長屋、共同住宅で３以上の階数 | S,SRC：１階建て方<br>RC：２階梁・床配筋<br>木造：柱、梁建て方 |
| 広島県<br>H12.1 | ①戸建て分譲住宅<br>②木造３階建の戸建て住宅 | 木造：屋根工事完了<br>S：屋根版取付け<br>RC,SRC：屋根配筋 |

※他に、岩手県、福島県、長野県、三重県、佐賀県、大分県が実施済
（平成12年６月現在）

うことになります。ユーザーから見れば、検査済証よりもはるかに価値があるんだと思います。

中間検査制度やこの条件つき検査済証によってユーザーがどう変わっていくのだろうかというところに僕も非常に興味を持っています。時として違反建築に価値を見ることのあるユーザーを説得する方法としても、先ほどの条件つき検査済証というのもいいアイデアであるなと思いました。

## ■ 建築基準法改正によってユーザーは変わってきているか

――ユーザーは、こういう法改正によって変わってきていると見ていいんでしょうか。

**山本**　私たちは、直接お世話をする方でございますので、先ほどのプレハブ協会のお話のとおりでございます。お金は余り出さずにいいものを、そしてデザインのすかっとしたものを、そして、外構工事には余りお金を使わずしてというのがユーザーの言い分です。このたびの改正建築基準法については、今後の良好な環境、まちづくりのためには大変いいことで、ひいては、一般ユーザー、市民のためと…。

例えば昔、鳥取駅前とか新潟とか飯田市とか、大きな火災がありましたね。あそこに御堂筋とか、名古屋にあるような大通りがあれば、あそこで防げたかもわかりません。いわゆる狭小住宅、欠陥住宅というか、不適格住宅がたくさん密集しているところは、類焼を防げない構造になっている、やはり道路、街路樹も必要ではないかと思います。

奈良の正倉院や法隆寺は木造ですが、1300年の長い間には恐らく大震、大火があったと思いますが、今も厳然として立って、しかも人間と木との温かみ、ゆとりを持っている。

余り密集した小さな土地の中に不適格住宅を建てるということが、長もちしない、あるいは耐震、耐火からいっても、非常に危険度が多いですよ、今度の中間検査、あるいは建築基準法の改正は、建物の長もちもさることながら、良好な環境づくりのためでもあって、結果としてはあなた方のためなんですよということを行政の力によってアピールしていただいたら、これはいい制度だと私は理解しております。

**衛藤**　ユーザーは正確な情報が得られる環境にないというのが現状ではないかと思います。われわれはプロですから、例えば木造３階で１階に耐震壁がない、これはだめだとだれでもわかるんですけれども、そのことを知っているユーザーは、ほとんどいないのではないでしょうか。われわれがどこまで説明できているかということもありますし、行政側も、もう少し広報するべきではないかということは今おっしゃったとおりだと思います。

――先ほど井ノ本さんが言われた条件つきといった話も、考え方としてはあり得るかもしれないけれども、それが次のステップにつながるかどうかが問題です。次の段階で何らかのインセンティブが働いて、改善されていくということであれば、社会の流れに合致するだろうし、山本さんが言われたような検査の方法とかも、それが将来的により安全性を確保する方向に結びついていくものであれば、工夫の余地があると思います。しかし、今のやり方が厳しいから、少しまけておきましょうとか、そういう論理は社会的に見ても決して好ましいものではありません。

それから、ユーザーの問題だと言われたけれども、結局、ユーザーの価値観はどういうふうにして決まってくるかというと、業界の姿勢や市場の状況の中で決まっているわけです。建築以外の分野では、ルールが守られている分野はいっぱいあるわけですから、建築の分野でこれほどルールが守られていないというのは、やはり関係者全員の問題だろうという気がします。

そこで、建築士の役割がどうかとか、あるいはユーザーというのも、この場合は、正確には建築主と言った方がいいかもしれませんが、建築主の役割がどうかとか、各主体の役割について、何かご意見やご提案がございませんでしょうか。

**山本**　今度「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が出ましたね。これによって、ユーザーは、10年間の瑕疵担保保証がされます。技術者から言えば、使用方法に間違いがあった場合はどうしてくれるんだと。その方は一つも問題にされずに、ユーザーの側ばかりを保護している促進法じゃないかと思うんです。使用者側の責任については、相殺するというようなことは一つも書いてございません。

例えば、建て売り業者側に10年間の瑕疵担保保証をしなさいと。その工務店が２年後につぶれてしまっているかもわからないと。その場合は、損保会社が個々に証明書を出しますよということですが、ユーザー側の使用の度合いがむちゃくちゃであれば、あなた方にも責任がありますよと。行政側も、もう少しＰＲをしながら、あなた方の責任の場合は10年の瑕疵担保保証はとれませんよといった部分もこしらえていただければ、建築屋さんはよりしっかりなさるんじゃないかと思うんですけれども。

――今のお話は、瑕疵の問題ではないと思いますが、井ノ本さん、どうですか。

**井ノ本**　ユーザーの原点は、安くていいものをというのが基本にあるのだろうと思いますけれども、安くていいものを、そうして快適に住み続けていけるには、自らの努力が要るんだということをきっ

ちり認識していかなきゃいけないと思うんです。最近では、金融公庫も、住宅について修繕履歴を指導するようになってきましたし、これからはユーザーにも、手を入れてきっちりしていかないと、最終的には売り買いもうまくいかなくなってくるんだということは、浸透していくと思います。

**中井**　設計事務所を経営している人は、宣伝が下手なんですね。大阪市は先般地下鉄に中吊りをかなり長い間出されましたね。ああいうふうな方法を業界団体でも考えなければいけないんじゃないかなという気はします。今までずっと慣例で、大工さんに頼めば家が建つんだというような形で来ていたものが、急転直下うまく解決できないだろうと思いますけれども、おいおい設計事務所に相談する方向に持っていかなければならないと思います。

最近、住宅というと、プレハブメーカーに頼まれるケースが多うございまして、町の大工さんに頼むというのはだんだん少なくなってきた。建て売りを買うか、自分で建てるんだったら、やっぱりテレビの宣伝効果が大きいのかプレハブを選ぶ、今、二通りの形になっている。工業化住宅の確認申請の工事監理者欄には監理建築士の名前が書かれているのですが、実際上、その方は現場を監理していないんです。現場監督が、工事監理者になっているケースが現状なんです。

先般、工業化住宅の基礎配筋検査に行きましたけれども、配筋検査に立ち合われたのは鉄筋屋さんでした。ですから、工事監理には、実際に担当する資格者の名前を確認書に書くようにして、その方が検査のときに立ち合うという方向にすべきです。建築主がそれらの書類を見てだんだんとわかっていくように広めていかなければならないんじゃないかという気がします。

**「建築物安全・安心推進計画」**

法施行以来50年ぶりに改正された建築基準法の施行（平成11年５月１日）に併せて、建築物の安全性の確保を目指す取り組みを、行政及び関係団体の協力で進めるため提起された。（「建築物安全安心推進計画について」平成11年４月６日付け建設省住宅局長から都道府県知事あて通知）

1　趣旨、目的

建築物の安全性の確保のためには、建築確認で確かめられた建築計画が、そのとおり施工されているかチェックする工事監理、中間検査及び完了検査の受検により適法性を確認することの重要性を、建築主、施工者などへ社会的に普及させ、法手続の遵守の推進を図る。

2　施策内容

①**工事監理の徹底**（建築主等への啓発、建築士の監理業務の適正化等）

②**中間検査、完了検査の的確な実施**（確認検査体制の強化・充実、完了検査及び中間検査受検の励行、中間検査制度の的確な導入とＰＲ等）

③**違反建築物対策の総合的な推進等**（違反建築のない快適なまちづくりの啓発、建築士等の処分の適正化、違反・欠陥建築摘発及び是正の強化等）

④**消費者に対する積極的な情報提供、普及啓発**（建築・住宅に関する検査履歴等の情報の積極的開示、建築手続等の広報・普及啓発等）

3　実施体制等

実施体制：中央に推進委員会を置き、推進計画を作成。都道府県ごとに実施計画を作成し、関係行政機関、建築設計、施工、宅建業など建築関係団体、住宅金融公庫・金融機関、電気・ガス・水道供給関係などの協力体制のもとに実施。

期　　間：平成11年度から13年度を重点期間とする。

具体的目標：完了検査率（建築確認件数に対する検査済証交付件数の割合）の向上

## ■ 建築士の役割を問い直すことが必要

――衛藤さん、建築士の役割ということで、何か……。

**衛藤**　先ほど山本さんのお話の中に、ユーザー側の責任も厳しく見るべきだという話がありましたね。損害賠償の責任だけというのではなくて、例えば建物に愛着を持ってくださいとか、建物が建って、住まい続け、それによってまた建物がよくなっていくという発想もあるわけです。今の一連の動きは、損害賠償という発想だけでいってしまっているような気がするんです。ここまでおとしめたのは、建築士の責任ではないかと思います。建築士が建物とはどういうものであるかということを熱意を持ってオーナー、建築主にきっちり伝えなかったら、なかなかわかってもらえないわけですから。

先ほど設計事務所は営業が下手だという話がありましたが、建築士の名前を書き並べて、このような優秀な建築士をそろえています、建築士－建築家と書いていますね－があなたの住宅をつくりますよというような広告も出てきました。

建築士があいまいなイメージ戦略や、豪華さを競うだけでなく、建築士を売るところが、新鮮だったのです。生活そのものを入れる器として私は、これから長い年月を経て、社会的なストックとなっていく住宅をポジティブに考えていく。そういう面できっちり仕事をしなければだめじゃないかなと思っているわけです。それも建築主ともども、社会的な存在としての建物を考えていくということが、遠回りではありますけれども、結果的には違反建築を少なくしていくとか、安全な建物をつくっていくことになっていくのではないかなと思っています。

――私も、そういうふうに思いますね。中井さんが言われたように、建築士事務所のＰＲが下手だということもありますが、一方で、建築士事務所というのは、いわゆる設計を業とする会社ということだ

けではなくて、建築士の本来やるべき活動の拠点と言いますか、そういう面があるんだと思いますね。

先ほどユーザーの責任、建築主の責任という議論が出ましたけれども、ユーザーは、今の複雑な市場の中で、自分の判断でいろんなことを決めていくことが難しい。それで、さっき言われたように、建て売りを買うか、プレハブ住宅を買うかということになるんですが、それさえも、どちらにしたらいいのかがわからないわけです。そういうユーザーに対して、専門的なアドバイスをする仕事が重要になってきている。工業化住宅を買うんだけれども、これでいいかどうかとか、私の生活に合っているかとか、そんな相談をやられている建築士が、少数ですけれども、おられますね。多くの建築士は、設計会社屋さんになってしまっていて、そういう社会的な役割を十分に果たしていないのではないかというふうに私は思います。

建築の商品化の流れの中で、さまざまな問題が生まれてきている時代だからこそ、建築士の本来の役割が見えてきているはずなんだけれども、建築士の動きというのは、必ずしも活発ではない。結局、いろんな主体の複雑な関係をユーザーに伝える役割が要る。行政もそういう役割の一部は担うと思いますけれども、建築士というのは、そういうことを本来仕事とするべきではないか、ということだと思います。

次に、確認・検査の民間開放について、ご意見をおうかがいしたいと思います。

衛藤さん、京都は民間比率が高いですね。どういうふうに評価されていますか。

**衛藤**　数字とかは知りませんが、自分が頼んだ経験から言えば、100倍ぐらいいいですね。（笑）民間確認検査機構の場合は、審査の期間も、事情を勘案して都合をつけてもらえるわけです。もう一つ言えるのは、こちらが忘れているような手続きも逆にアドバイスしてもらえるということですね。総合的に一緒につくっていこうという姿勢が見えています。

――大阪はいかがですか。先ほど、三者がもう少し競争原理をもってやった方がいいという話がありましたが。

**中井**　もうはっきりしていますけどな。日本建築総合試験所なんかは大口をやっておられるし。

**井ノ本**　当初ですから、すみ分けをしないと三つがうまくいかないということがあるのかもわかりませんが、迅速かつ料金もおれのと



中井隆三氏



山本正男氏



井ノ本義昌氏

と　き　2000年5月19日(金)午前10時～11時30分
ところ　社団法人日本建築協会会議室
出席者　設計界　衛藤　照夫
（社団法人京都府建築士会常務理事）
中井　隆三
（社団法人大阪建築士事務所協会理事）
宅建業界　山本　正男
（社団法人大阪府宅地建物取引業協会常務理事）
ハウスメーカー　井ノ本義昌
（社団法人プレハブ建築協会関西支部所長）
司　会　髙田光雄（京都大学大学院助教授）



衛藤照夫氏



髙田光雄氏

ころが少しでも安いぞというぐらいのことはできるはずですから、早く民間開放の原点で、やってもらいたいなと思うんです。

先ほどの中間検査の対象から外してくださいということですが、「自主監理がきっちりできて、完了検査済証の取得がきっちりできるようになったら外しますよ」、という行政庁がいくつかあります。ただ、行政はそれでいいんですが、民間の指定機関にとっては、工業化住宅は検査に余り手間がかからないことから、採算性の面でドル箱に近いのではないか、いったん指定したら中間検査の対象から外さないのではないかと思うんですね。検査料はメーカーが負担するのではなく、ユーザー（建築主）が負担するのだということを請求書、領収書等できっちりさせていかなきゃならないのではないかと思っています。当然ユーザー（建築主）は実態に合わせた料金を要求してくると思います。

いずれにしても、市場を民間開放した原点に早く到達してほしいなと、要望したいと思います。

## ■ ユーザーとともに育てる建築ルール

―― 最初に衛藤さんから問題提起のあった事柄を議論したいと思います。法の実効性を確保するということを主眼に考えたときに、中間検査を厳しくし、あるいはルールを守るように、直接的な動きをするだけでは不十分ではないか。ユーザーを巻き込んだまちづくりを活性化することによって、法の精神を真に共有していくことができないかというお話だったと思います。

**衛藤**　長期的な発想、短期的な発想があると思います。短期的には、実効性を増すにはどうしたらいいか。中間検査もスタートしたばかりですから、これから行く末を見守らなければいけないと思います。それとともに、民間開放の話で、確認、公庫、性能保証、性能評価、住宅建設にかかわるこの４つの検査を士会やその他の一つの機関で取り扱うことが必要になってくるかと思います。これは、住宅の新築にかかる検査制度を簡潔にするためにです。

長期的には、建築をもう少し前向きに、今までの規制をかけるというよりは、社会的ストックとしていいものをどうやって増やしていくか、行政が誘導するという意見もありますけれども、ここでは建築士の役割というのは非常に大きいかと思います。質の高い建築を創ると同時に、一般の消費者に伝えなければならないと思います。こういう観点で、建築士会としては、建築主、また、一般の社会に向けての発信を、特にまちづくりをキーワードに進めていきたいと考えています。

**井ノ本**　長もちするいい住宅をつくっていくこと、もちろんコストの問題がありますけれども、いろんな形で協会挙げて工夫をして、そういうことでユーザーに接していかなければならないと思っています。

**中井**　鉄筋や鉄骨の家をお建てになるような場合、建築主の中には検査に対する費用が伴うので、我が住む家に、検査済証まで要らぬという方もおられます。と言いますのは、ＪＩＳの認定規格の生コンで工事をしておきながら、塩分の試験表とかミルシートとか、いろんなものを要求されるわけです。

鉄骨にしても、しかりです。溶接の問題とか、いろいろなものの資料を要求されるわけです。そういったものをできるだけ簡略化できれば、建築主も理解されるだろうと思いますし、検査率の向上にもなります。因みに何もかも試験をとってしようと思えば、30坪ぐらいのＲＣの住宅ですと、30万から40万ぐらいのアップになります。それが余分に思えて仕方がないんですね。

**山本**　僕は、最後に、耐震設計とデザインの関係、美観上はとても美しいんだけれども、耐震的な欠点もあるんじゃないかと。耐震、耐火の問題、そして関西では昔から言われている、谷瀬とか尾崎－尾根の先、崖の上－こういうところには本来住宅をつくってはならないと言われているわけなんです。ほかにも、関西では、「木六竹八塀は十月（キロクタケハチ　トツキ）」、木は６月、竹は８月に切り出し、塀は10月になってから直しなさいよというのが残されています。先人たちのおっしゃることを忘れて、住居をお建てになると、何か欠陥になってくるんじゃないですかと。そこにお住まいの古老の方たちの言い分も決して無視してはならないんじゃないかなということでございます。

―― きょうは、基準法改正のその後と言いますか、法の実効性の確保ということで議論をいただきました。法の実効性の確保というのは、一気にというのはなかなか難しい面もあるようです。現実に中間検査が始まり、いろんなことがわかってくると、プロセスをもう少し重視して、段階を追って法の実効性を確保していくようなやり方も検討すべきだという提案をしていただきました。また、そのときにユーザーをいかに巻き込んでいくのかということが大事だというお話をいただきました。

建築のルールというのは、これまでのようにお上が民間をコントロールをするんだというセンスでとらえてはいけない。自分たちのルールを自分たちでつくって守るんだという段階に到達していくようなプロセスをつくっていくことが大事だと思います。その中で、建築主の役割と関連させて、建築士の役割というのが改めてクローズアップされていくということもあるのではないかと思います。

本日は貴重なご意見をありがとうございました。

# 工事監理制度は定着するか－不可分な設計と監理－

衛藤照夫

## 社会に支持される？違反木造3階建て住宅

昨年7月号の「建築と社会」に興味深い文章があったので紹介したい。それは、木造3階建ての建て売り住宅についてである。ご存じのように、この種の建て売り住宅は基準法違反建築物である比率が高い。京都では、この種の新築住宅の約80～90%あるいはそれ以上が違反であるとの報告もある。多くは、建ペイ率違反や1階を室内ガレージとするためにおこる梁間方向の構造壁量不足が代表的である。それはともかく、筆者は基準法に合致したものより、1階にガレージをとったり、少しでも多くの部屋数や床面積を確保した違反住宅が売れている現実に注目している。この場合、基準法違反が建物の耐震性など、そこに住まう人命についての安全性の欠落に直結しているケースが多く、つまりは人命より見かけの利便性や機能が支持されている現実を問題視しているのである。このような違反工事等による構造耐力不足等の不具合は、すぐさまその欠陥が顕在化しない場合が多く、買い手の正確な判断を困難にしている。また、建て売りというシステムがこれらを助長している現実もある。

もしも同程度の木造3階建て住宅でも、しっかりした仕事をする設計事務所に設計監理を依頼したとすれば、このような安全性にかかわる重大な違反を防ぐいくつかのチェックポイントにより、欠陥住宅の竣工が阻止されることは十分考えられる。もちろん、問題の根底にはニーズと消費動向があるわけで、それだけでは完全な解決にはならないであろうが、一定の是正効果はあると考える。

## 不十分な監理制度と少ない竣工検査受検率

いずれにせよ問題の多い木造3階建て住宅であるが、その多くは70～90㎡の延べ面積を持つ。これに比べて130㎡を超える住宅では、建築主や買い手の意識はかなり違ってくる。ここでは、手抜き工事や欠陥住宅を避けようとする意識が強くなり、施工会社選びはもちろん、メディアにより第三者監理という考え方を知り、これらを前向きに検討する傾向がみられる。もちろん大部分は、建て売りや住宅メーカーによるプレハブなどの定型化したものが多く、施工サイド任せで、独立した監理が重要な役割を担う局面は少ない。

このように現実には、監理制度への意識の芽生えは感じられるものの、全体として監理制度が十分に機能しているとはいえない。

もともと昭和初期から中期ごろにかけて、住宅建築を大工さんが設計施工で建てる場合が多かった当時は、確認申請をだし検査済み証の交付を受けるケースは少なかったようである。建築の生産側が個人の大工さんから工務店に移ってからも、受検率は低く、実際、個人の住宅での検査済み証交付は住宅金融公庫融資建物以外では極端に低くなっていた（住宅金融公庫住宅でも、実際は融資にかかわる検査は中間検査のみで、完了検査は登記をもって代えられるため、必ずしも完了検査を受けないケースもある）。全体として確認の竣工検査受検率は約30%程度といわれている。

## 阪神・淡路大震災をきっかけに

1995年に阪神淡路地域をおそった大震災は、見方を変えれば建築や都市の置かれていた状況に、厳しい評価を下したといってもよい。

消防車も通れない狭隘路地に密集する老朽住宅の危険性はもとより、安全であると信じていた土木構造物や公共建築、大建築についても、また建設省をはじめとする行政の仕組みや働きは決して完全なものではなく、常に検証の対象とし、改善していく必要があるということではなかっただろうか。不完全な状況は、つまりは何とかなるというものではなく、何とかしていかなければならないということではないか。

一方われわれ建築士に対する評価は、当然ながら建築や都市に対する考え方や取り組みが不十分であり、自然の脅威に比べて非力さを改めて認識させられたのであるが、近代文明の担い手としてわれわれの姿勢の不十分さも、それ以上に認識させられたのだと思う。

この大震災を契機に、基準法の改正では建築物の適正な工事監理と施工の徹底を意図し、そのために確認検査業務、とりわけ中間完了検査制度の創設が進められた。また、建築物安全安心推進協議会が全国都道府県単位につくられ、安全で安心な建築物や都市づくりのために、融資制度やインフラ供給制限まで視野に入れた、どちらかといえば罰則制度に近い補完策も少しずつ進んでいる。また、瑕疵担保期間の延長を骨子とする、住宅品質確保促進法は、住宅性能表示制度とともにその機能が期待されているが、この背後では住宅性能保証制度による消費者保護策として保険制度の充実が進められている。

この一連の動きの中で、建築士の処分規定も改められている。すなわち、違反建築物の設計、監理に関連した建築士の処罰規定である。一方、弁護士界の動きは顕著で、欠陥住宅による建築主、買い主の不利益を防ぐための相談から始まり、弁護士会が中心となって紛争処理機関の立ち上げまで進められている。

## あぶない学校建築

6月のはじめに、テレビで東京都に現存するRC造の学校建築（築3～40年？）の多くが、コンクリートの圧縮強度不足であることが放映された。180kg／㎡あるべきところが、100以下であるとの衝撃的な内容であった。原因ははっきりしないが、行政、建築士を

含め監理段階に問題がありそうである。今まで行政は、法体制について大きくは問題なく、その実効性に問題があったとしているようであるが、上記の場合は、行政、建築士共々十分ではなかったと思う。

## 見えない建築士の姿

このような状況の中で、建築士はどう評価され、どう行動しているのだろうか。私には、基準法改正や建築物安全安心協議会の動きの中に、どうも建築士の姿が見えてこないような気がする。中間検査は行政や民間確認検査機関が行い、その中で設計監理に携わる建築士は処分規定も含め、能動的にふるまえない。住宅性能保証制度も、施工者と建築主が主体である。紛争処理に至っては、建築士はむしろ被告席が定位置である気さえする。

答申の中では、安全で安心な都市や建築物をつくっていくのに、建築の新築工事については工事監理が重要であることはうたわれている。ところで、工事監理は本来、単に建築物の構造的性能を担保するだけではなく、耐久性、耐候性能、使い勝手、デザイン等建築の持つ価値のほとんどすべてを担保する最後の重要な局面である。建築は歴史、文化、経済など人々の生活のすべての分野に関する知恵や技が凝縮されたものであると思うし、例えば住宅は民族の持つストック文化の結実でもあると思う。つまり、建築の持つ機能の価値をそれぞれ独立してとらえるのでなく、総合的にとらえ、総体としての建築の価値を創造するべきものである。逆に言えば、この総体としての建築を創造できるしくみが必要なのである。

確認検査受検率が30%程度である現実を鑑みると、確かに安全で安心な建築生産は急務であり、そのための方策は即効性を期待されている。しかし、現在の施策の方向は、対症療法的といって悪ければ、法の実効性に主眼を置きすぎて、より総合的な価値として優れた建築の創造の姿が見えていないように思われる。

## 社会に支持される建築士像

ここで、社会に支持されるという観点から、建築士像を考えてみたい。ここでいうのは旧来の唯我独尊の芸術家的建築家という建築士像から、依頼者であり使用者でもある消費者のために業務を行う建築士像へ移行して後の建築士像である。

社会は少子高齢化、高度情報化がますます進んでいる。さらに、恒常的な経済の低迷傾向は消費のパイを広げるどころか、一層の競争の激化傾向を助長している。このような状況下では、より細密な価値判断とより高度な専門性が要求され、またその結果がリアルタイムで伝達されていく。建物の安全・安心にかかわる部分の建築士の知識と経験からくる高度な技術が要求されるのは当然のことである。つまり、建築の施工にかかわる、工程管理、コストと品質に対する知識と技術、が今こそ強く求められているのである。しかもその社会の要求に答えられない場合の建築士に対する締め付けのスピードは速く、また高度化している。このような変化に建築士は翻弄されているかのようである。

それだからこそ、私は、建築士は設計者・監理者として、建築の総合的な価値を創り出すものとしての役割を担うべき時だと思う。もちろんこの建築を創り上げるとは、独善的な創造ではなく、総合的な価値としての建築に携わるものとして、多くの他分野の専門家の協力を仰ぎ、それをコーディネートして価値を生み出す指揮者としての創造である。一人の偉大な建築創造家がすべてを考えすべてを達成するには、社会は複雑化し、また技術は高度化しすぎていると思う。まして、急速な変化の最中であることが、さらに困難をもたらしている。このような社会の中で人々の要求に答えるには、コーディネーターとしての役割が不可欠である。建築主の立場に立ち、深い洞察力と幅広い知識を有し、創造性あふれる建築士のコーディネートが、変貌しつつある社会に求められていると考える。

## 工事監理制度は定着するか

工事監理制度は本来、建築の設計と一体の、少なくとも一連の業務の制度である。これを設計と切り離して論ずることに無理がありはしないだろうか。もちろん、違反建築をなくし欠陥建築を建てさせないための法の実効性の達成は急務である。しかし、多くの欠陥住宅を生み出したものの一つに、設計と監理が別個になされている問題があるのではないだろうか。冒頭の違反木造３階建て住宅も、設計と監理は別か、監理が無視されているケースではないか。

しかし、ここで性急に監理制度のみを考えるのではなく、回り道かもしれないが、設計監理を行う建築士の業務を明確に位置づけることから始めるべきではないだろうか。設計監理する建築士側としては、今こそ自分たちの存在価値を掛けてアピールすべき時ではないだろうか。繰り返すが、今の制度改変の動きに、創造に携わる者としての建築士は見えてこない。見えるのは、様々な罰則規制的な制度と消費者保護の観点から施工者が掛ける保険制度である。

安全で安心な都市、そして建築物を創り上げるために、われわれ建築士は設計・監理業務に真摯に取り組むべきであり、設計と監理を一体で行わなければ真に創造的で社会に支持される建築はできない。そのために建築士はなすべきことを自ら提案すべき時ではないか。工事監理制度が定着するのは、制度としての定着を考えるのではなく、建築士が社会に支持されることから始めなくてはならないと思う。

（えとう　てるお　社団法人　京都府建築士会常務理事）

# 建築ルールと地域性－実効性確保のために－

三輪康一

50年ぶりといわれる建築基準法の抜本改正は、本年6月に施行される性能規定化をもって主なものが出そろう。今回の改正の目的の一つには実効性ある建築規制体系の構築があげられているが、現在、都道府県などで策定されている建築物安全安心実施計画でも、実効性確保を目的とし、工事監理業務の適正化、中間検査・完了検査の実施、違反建築対策、消費者への情報開示などの内容が盛り込まれている。

ところで、いうまでもなく、建築は気候や風土や地形はもとより、生産様式、そこに居住し、利用する人間の活動を通じて、地域に密接にかかわっている。それゆえ、公共公益的視点から建築を制御する制度的仕組み（ここでは、これを建築ルールとする）も、また地域と無縁ではない。

ここでは地域性という側面から、建築ルールとその実効性について考えてみたい。

## 建築ルールにおける地域性がなぜ問われるか

第一に、建築ルールの地域適合性の問題がある。建築基準法の一般規制は、基本的に、全国どの都市どの地域でも一律、平等に課せられた共通の建築ルールである。その根幹をなす建築確認制度は、これまでは、機関委任事務として裁量の余地をできるだけ排除してきた。ところが、特定の地域の、特定の条件のもとで共通の建築ルールに従うと、実質的に建築が難しいケースがある。たとえば、関西でも大阪市や神戸市などの密集市街地では、接道状況が悪く、狭小宅地が集中する地域が多くあり、法に定める接道義務や建ぺい率制限などを守ると、事実上建て替えが困難になる。横浜市でも、崖やよう壁の多い丘陵地の2項道路は中心後退が困難であるというし、京都市の市街地では基準法上の道路とみなせない伝統的な袋路が多く、同様に建て替えが困難であるという。

こうした事態が一挙に噴出し、問題視されたのが、阪神・淡路大震災後の密集市街地における住宅再建の困難さであったことは記憶に新しい。結果として、地域の住宅更新は進まず、既存不適格建築物が残存し、また違反建築物が発生する。何らかの事業的手段が用いられない限り、住環境は改善されず放置されたままとなる。また密集市街地における建ぺい率、接道規定以外にも、歴史的な街並みでみられるように、防火規制などが、かえってその地域の固有の歴史性や独自性を損なう場合もある。

これに対し、法の実効性を高め、かつ地域の独自性を維持するためには、すべてに全国共通のルールをあてはめるよりもむしろ、必要な性能は確保しつつ、場合によっては地域固有の条件に配慮したルールを柔軟に適用する方が合理的であるという見方がある。要は、建築ルールが、その趣旨に照らして、それぞれ具体的な場面で合理的かつ実効的であるかどうかが問われている。

第二には、建築の分野と他の領域との連携の観点がある。今後、建築はさまざまな領域とより密接に関係していくことが予想されるが、とりわけ、建築とまちづくりとのかかわりについてはこれまでも指摘されたとおりで、個々の建築は、連担する敷地群、街区、地区などのミクロな範囲において、まちづくりの動機となり、手段となり、結果となる。同様に、これからの建築は、福祉、コミュニティ、環境問題などとより確かに結びついていくだろう。そうした連携が実際に求められ、そして、効果が期待できるのは、やはり地域という具体的な場においてである。むしろ地域という舞台で展開される広義のまちづくりのなかに、あらゆることがらが包含されるといってもよい。

地域性は、建築とまちづくり、福祉、環境、コミュニティなどをつなぐキーワードであり、行政施策としても、建築行政は地域レベルにおいて、福祉行政であり、環境行政であり、コミュニティ行政であり、総合的なまちづくり行政の一環としてとらえられる。したがって、建築ルールも、独自に成立するだけでなく、他領域を包含したものが必要となるが、そのとき連携や統合の仕方は地域によって変わってくるであろう。

そして、この諸要素が統合された建築と住環境の目標を達成する考え方や手段は、必ずしもすべての地域で同じである必要はない。地域の実情、つまり、ユーザーの属性と住まい方・使われ方、コミュニティや環境の物理的な条件に応じて、建築の安全性や利便性、快適性などとともに他領域の性能を評価し、総合的な視点から住環境を確保する基準をクリアーできれば目標は達成される。ここに、集団規定における性能規定化の方向がみえてくる。

第三に、地域住民あるいは市民参加の論点である。自律型地域社会では、地域という舞台で、地縁的コミュニティやテーマ型のNPOなど多様な主体が連携して、まちづくりに参画、実践し、それぞれの責任において自己表現を図っていく構図が描ける。そのなかには、自律的ルールとして、地域固有の建築ルール構築も当然、視野に含まれている。現在、法による地区計画や建築協定、条例によるまちづくり協定などの仕組みのもとで、住環境の維持や改善のためのルールを住民が自らつくり、合意し、制度化する動きが各地でみられるが、それは、共同体を構成する自律した市民が責任をもつ社会規範として、共同体のシンボルとして存在する。同じ条件、同じ目的、同じ課題、同じ価値観のもとにつくられた地域ルールであればこそ、そして、つくるプロセスを共有し、自ら納得した地域ルールであればこそ、実効性の確保につながる。

こうして建築ルールの論点は、全国的な一般規制に対して、地域ルールがもつ合理性、総合性、民主性、社会性と、実効性の価値に注目することとなる。分権型社会を迎え、自治体による法や独自条例、要綱などの柔軟な運用の可能性がでてきたなかで、さらに、建築がフローからストックに重点を移しつつあるなかで、地域ルールの考え方を建築ルール全体の体系に組み込むことがますます大切になっていくだろう。その一案として、共通ルールと地域ルールの役割分担において、前者は安全性や衛生面などを保障する最低限度のルール、後者はより質の高い環境をつくりだすための適正なルールとして位置づけることも想定される。

## 改正基準法と地域ルール

基準法の改正事項のうち、性能規定化は地域性に大きくかかわる。今回の改正のなかでは、単体規定が中心であるが、連担建築物設計制度や43条ただし書き規定も、目標となる性能を示し、それに到達する手段は選択可能であるという観点から、集団規定における性能規定化とみなせよう。結果として、地域ルールのメニューを増やす可能性は大きく拡がってきた。

このうち、連担建築物設計制度は、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるとき、一定の規定について一敷地内にあるものとみなすもので、国の運用指針をもとに、各特定行政庁ごとの運用基準がつくられる。そのため、うまく工夫して使えば、地域ルールを創出する可能性をもつ仕組みとして期待されている。たとえば、京都市では、冒頭に述べた袋路再生に活用しようとしているが、ここでは、京都の独自の文化とコミュニティの象徴である袋路を排除するのでなく「よきもの」として積極的に再生するためのツールとして連担制度が使われている。袋路という地域価値を認識し、単に接道不良敷地の救済にとどまらず、より積極的に地域性の再生をめざすものと評価される。

また、43条のただし書き規定も、今回の民間検査機関の創設に伴い特定行政庁の許可制となった。その許可基準は、省令に定める範囲で特定行政庁の裁量に委ねられ、交通上、安全上、防火上及び衛生上の性能を総合的に判定することとなったため、各自治体では、地域に応じた運用基準がつくられている。

神戸市の近隣住環境計画制度は、街区までの小規模単位で、地域の住環境水準を確保する条件（交通、安全、防火、衛生、景観に関する運用基準）と土地所有者等が合意する協定のもとで、基準法の特例などを弾力的に活用するものである。これには地域特性に応じてさまざまなタイプがあり、先の連担制度や43条ただし書き規定のほかに、水平距離指定と壁面線指定を利用した、密集市街地で狭小



写真１　神戸市の近隣住環境計画制度ー灘区泉通６丁目のうるおいのある路地づくりタイプー

宅地の更新を促進する「向こう三軒両隣型」やニュータウンでの、用途許可による「まちかど施設対応型」などが想定されている。まさに、性能規定化の考え方をベースにした地域ルールの方向を示唆している。このうち、**写真１**は「うるおいのある路地づくりタイプ」といわれ、２項道路の拡幅にあたり、法44条の道路内建築物の弾力的運用により、交通上、安全上、防火上、衛生上、景観上、さらに福祉面で支障がない場合、４mの路地空間内に花壇などを設置できるものとしている。ここでは権利者間の協定により外構を協調化し、一体的な路地空間が生まれている。

## 実効性ある地域ルールを確立するために

実効性ある地域ルールをつくりだすためには、まず、それぞれの地域に望ましい地域環境イメージを、共有できる目標像として確立することから始まる。つぎにこのイメージにもとづく固有の性能指標を確立し、指標ごとの性能を評価し、水準を設定することである。それをもとに、住環境を確保する地域ルールが住民合意のもとにつくりだされる。なにより、目的や必要性がわかりやすい地域ルールでありたい。

この一連のプロセスにおいて、専門家の役割は大きい。そのため、市民、事業者、専門家と行政のネットワークによる支援が有効である。一方、新規に建設される建築は、地域への影響を勘案し、地域環境イメージを尊重することが求められる。さらに踏み込んで、今後は地域に害をなさないという消極的な姿勢から、地域に貢献する積極的な姿勢が社会的にも要請されるだろう。そのとき、地域性という価値と性能がより確かに認知されなければならない。地域社会で共有された価値観のもとで、建築の地域価値あるいは地域貢献の価値が一定の評価を得るならば、コミュニティ経済のなかに組み込むことは可能であろう。さらに、一般の市場経済で通用できれば、その価値は揺るぎないものとなる。

地域ストックとしての優れた性能を、建築の地域価値として育てていくことこそ、これからの地域を舞台とした建築にとって大切になる。

（みわ　こういち　神戸大学工学部助教授、工学博士）

# 指定確認検査機関の運営状況と今後の課題

## －全国の指定確認検査機関へのアンケートから－

建築基準法の改正により、昨年５月から建築確認と検査業務が民間に開放され、平成12年３月31日現在で、全国に20を超える民間機関が建設大臣や都道府県知事により指定されている。

そこで、設立された指定確認検査機関の運営状況を調査し、建築確認・検査の民間開放の現状を明らかにするとともに、今後の課題を探るため、全国19の指定確認検査機関にアンケート調査を実施し、18の機関から報告があり、その結果を分析することにより、今回の法改正の効果について見てみたい。

### 1 組織内容と運営状況

アンケートの回答があった指定機関の組織内容を見ると、国・地方自治体の外郭団体の指定機関が13機関、民間の株式会社等が５機関で、現在のところ外郭団体主体で民間開放が進んでいることがうかがえる。

複数の都道府県で業務を行う建設大臣指定の機関が４機関、単一都道府県で業務を行う知事指定機関の14機関が業務を行っており、平成12年３月末現在で18機関の確認総件数は15,337件、中間と完了の総検査件数は7,773件で、業務開始から期間が短いこともあり、全国の確認件数の２％に満たない状況であるが、今後指定機関も増加し、民間開放が進むと思われる。

### 2 確認・検査業務の位置付け

機関運営にあたっての確認・検査業務の位置付けについては、「建築基準行政の支援」「各種検査・評価・評定業務など総合的サービスの一環として」「建築主、ユーザーのニーズへの対応」を掲げた機関が半数程度ある。一方「まちづくりの側面的支援」「建築技術者の業務支援、地位向上への寄与」「建築技術者の雇用の確保」についての回答はない。

アンケートを実施した指定確認検査機関一覧

（平成12年３月31日現在）

| 機関名 | 業務区域 | 対象建築物 | 業務開始 | 検査員数<br>補助員数 | 確認件数<br>検査件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| **大臣指定機関**（業務開始順） | | | | | |
| ㈶日本建築センター | 埼玉、千葉、東京、神奈川、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 | 技術評価した建築物、工作物、昇降機の確認・検査 | 11.5.14 | 12（6）<br>19（17） | 63<br>4 |
| ㈶日本建築設備・昇降機センター | 東京都、埼玉、千葉、神奈川 | 床面積500m²～10,000m²の建築物、建築設備、工作物 | 11.5.14 | 4（2）<br>4（3） | 493<br>228 |
| ㈶住宅保証機構 | 埼玉県の浦和市、東京都の中央区・千代田区・港区 | 床面積500m²以内の住宅の確認・検査 | 11.6.30 | 3（0）<br>2（2） | 5<br>1 |
| ㈶日本建築総合試験所 | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 | すべての建築物、工作物の確認・検査 | 11.10.4 | 3（2）<br>1（1） | 10<br>0 |
| **知事指定機関**（業務開始順） | | | | | |
| ㈶東京都防災・建築まちづくりセンター | 東京都の全域 | 高さ31m～60mの建築物の確認・検査 | 11.5.13 | 3（2）<br>1（1） | 15<br>2 |
| ㈶宮城県建築住宅センター | 宮城県の全域 | ３階以下かつ500m²以下の戸建て住宅、事務所等 | 11.6.1 | 6（6）<br>3（3） | 1732<br>540 |
| ㈶大阪建築防災センター | 大阪府の全域 | ４号の住宅、型式住宅、昇降機の確認・検査 | 11.7.1 | 12（11）<br>4（1） | 5292<br>4752 |
| ㈱建築住宅センター | 青森市、東津軽郡 | ４号の住宅、型式住宅、擁壁、昇降機の確認・検査 | 11.7.12 | 3（3）<br>3（3） | 1301<br>484 |
| ㈱京都確認検査機構 | 京都市、宇治市、城陽市、向日市、久御山町、長岡京市、大山崎町 | すべての建築物、工作物の確認・検査 | 11.9.1 | 8（6）<br>4（4） | 2718<br>359 |
| ㈶愛知県建築住宅センター | 愛知県の全域 | ４号の住宅、型式住宅、工作物の確認・検査 | 11.9.1 | 3（3）<br>3（3） | 1471<br>841 |
| ㈱京都すまいづくりセンター | 京都市の全域 | すべての建築物、建築設備の確認・検査 | 11.9.2 | 4（4）<br>2（2） | 604<br>134 |
| ㈶福岡県建築住宅センター | 福岡市、福岡土木管内、那珂土木管内、北九州市、北九州土木管内 | ２号、３号、４号の戸建て住宅、工作物の確認・検査 | 11.9.20 | 13（13）<br>2（2） | 1067<br>228 |
| ㈶兵庫県住宅建築総合センター | 兵庫県の一部 | 性能保証住宅の登録を行う一戸建て住宅の確認・検査 | 11.10.1 | 3（3）<br>1（1） | 149<br>9 |
| 日本テスティング㈱ | 兵庫県内全域（但馬、丹波地区、家島町を除く） | 31m以下の建築物、工作物の確認・検査 | 11.10.1 | 4（4）<br>5（4） | 115<br>131 |
| ㈲アーバン建築確認検査機関 | 青森県上北郡、十和田市、三沢市 | 500m²以内の建築物・工作物のすべての確認・検査 | 11.11.1 | 2（2）<br>4（4） | 124<br>31 |
| ㈶新潟県建築住宅センター | 新潟県内全域 | 500m²以内の一戸建ての住宅の確認・検査 | 11.11.1 | 6（0）<br>2（2） | 90<br>28 |
| ㈶石川県建築住宅総合センター | 金沢市、河北郡全域、石川郡野々市町・美川町 | 500m²以内の住宅、工作物、建築設備の確認・検査 | 12.1.4 | 4（4）<br>4（4） | 80<br>1 |
| ㈶島根県建築住宅センター | 松江市内全域 | 500m²以内の住宅、工作物、建築設備の確認・検査 | 12.1.5 | 2（2）<br>1（1） | 8<br>0 |

（注）対象建築物の号数は、建築基準法第６条第１項の各号の区分を表す。

（ ）内は専任
（ ）内は常勤

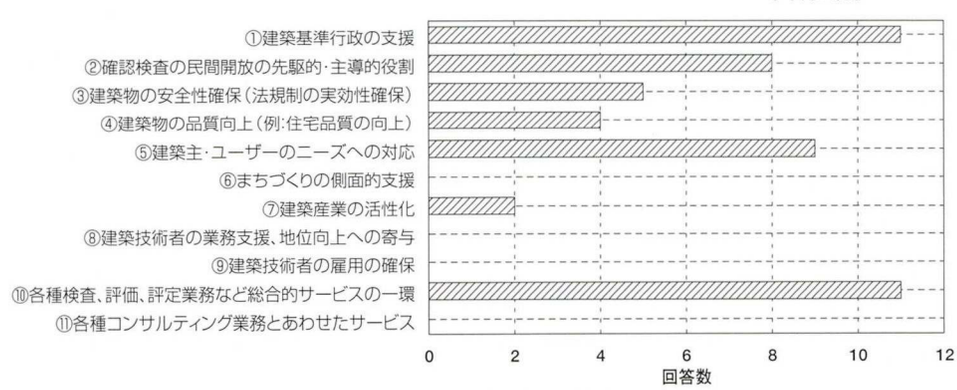



図1　確認・検査業務の位置付け（複数回答）

やはり、確認・検査業務という現場における直接のサービスの提供を重視した運営を行っていることがうかがえる（図1）。

## 3 申請者へのサービス関連

**■業務範囲**

審査・検査業務に関する対象建築物の設定については、設立当初からすべての建築物を対象としている機関を除くと、大半の機関が近々拡大する予定である。業務区域の設定については、今後拡大予定と現状維持がおおむね同数の回答となっている。

いずれの機関も設立直後であり、建築確認・検査業務の民間移行の動きや申請者のニーズ、必要コスト等を見極めながら業務範囲の拡大を検討している機関が多いようである。また、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅の性能表示制度等がスタートするが、これらの業務への参画についても検討しているものと思われる（図2・1）。

**■審査・検査体制、受付システム**

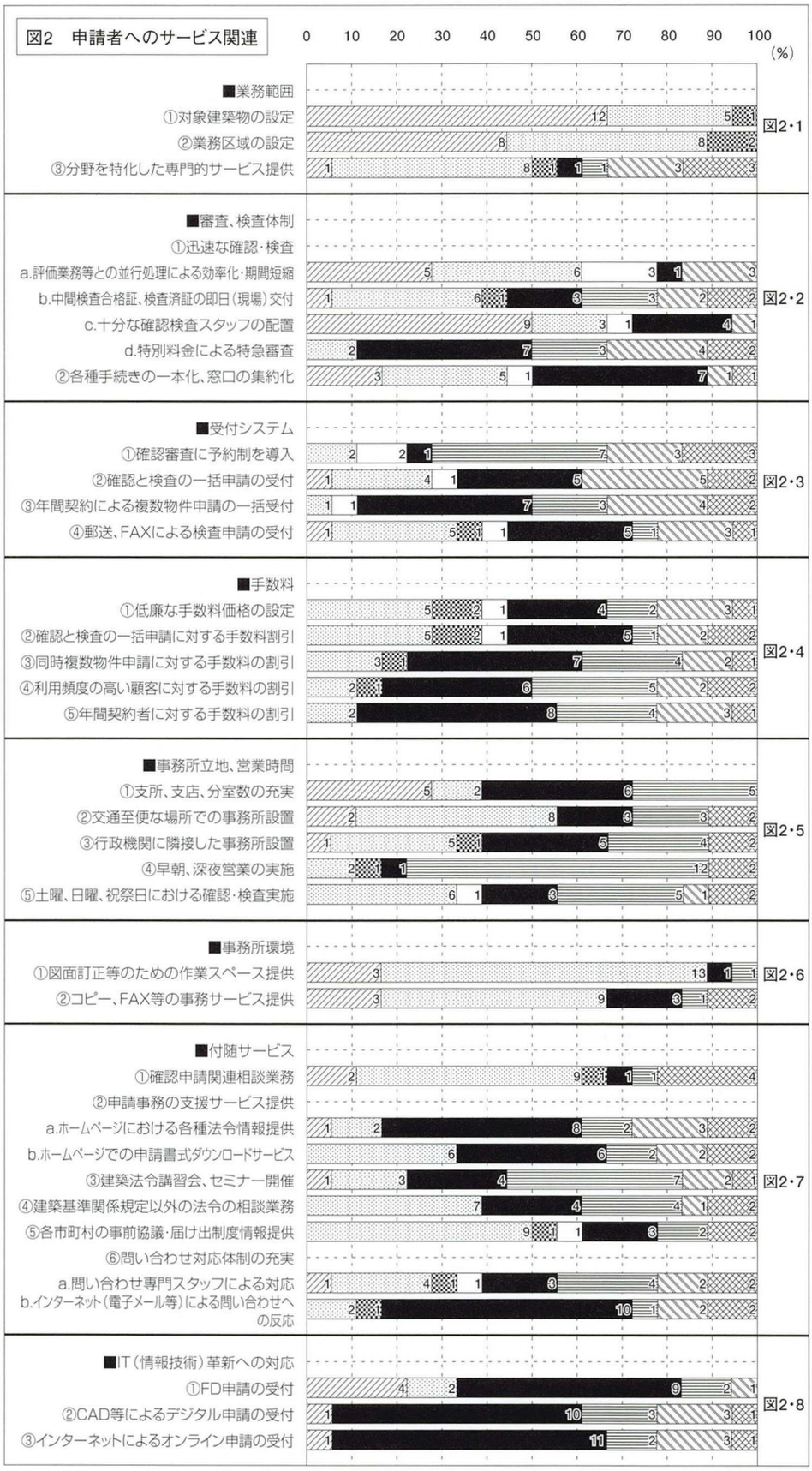
審査・検査のスピードアップはサービスの基本であるが、この点に関しては各機関とも多様な方法で工夫しながら実施し、さらに充実を図っていきたい意向が全体としてうかがえる。このうち「十分な確認検査スタッフの配置」については半数の機関が今後充実予定としており、特に有資格者の確保に苦労している機関もある。また、「特別料金による特急審査」については、現在実施中の機関は2つあるが、将来実施したい課題として検討している機関が7機関（39%）ある（図2・2）。また、「郵送・FAXによる検査申請の受付」についても、実施済みから将来の実施課題まで含めると13機関（72%）が回答している（図2・3）。今後とも民間ならではの新しいサービスの提供が競って進められそうである。

**■手数料**

確認・検査業務に関するサービスの対価と

（グラフ中の数値は回答数を表す）

図2　申請者へのサービス関連



（グラフ中の数値は回答数を表す）

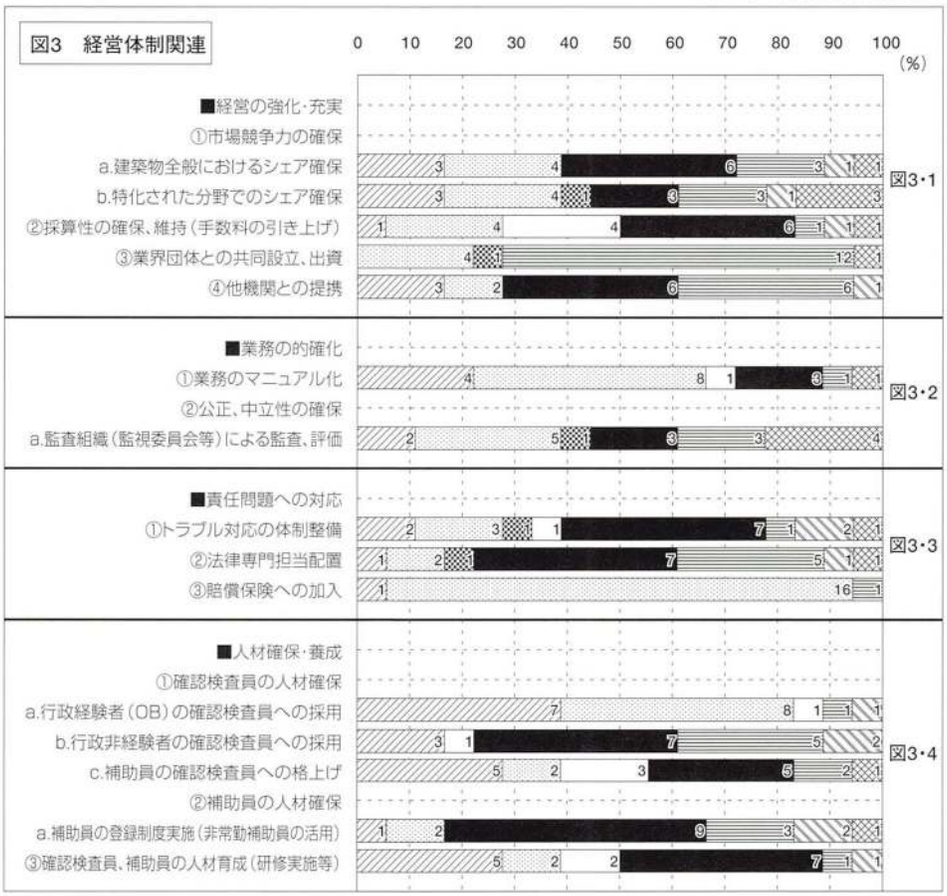



図2、図3の凡例

| 現在の運営（経営）状況 | 今後の方針 | 凡例 |
|---|---|---|
| 実施中（対応） | 今後さらに充実させていく予定である | |
| | 今後も現状を維持していく予定である | |
| | その他（今後の方針は未定、検討中等） | |
| 未実施（未対応） | 緊急に実施（対応）すべき課題といえる | |
| | 将来的には実施（対応）すべき課題といえる | |
| | 今後、実施（対応）する予定は無い | |
| | その他（今後の方針は未定、検討中等） | |
| 不明 | | |

しての手数料であるが、建築基準法に示されていた価格と同等水準の機関が大半である。これより高く設定している機関が一部にあるものの、低く設定している機関はない。また、確認・検査の一括申請や同時複数申請に対する割引サービス等のいずれかを行っている機関は7（39%）あり、将来何らかの割引サービスの実施を検討している機関は8（44%）ある。行政庁に対し手数料のアップを要望している機関もある。

各機関としては手数料サービスについてもきめ細かく実施したい意向があるものの、現在の手数料水準がまだ業務の実態を反映した適正なものになっておらず、苦慮していることがうかがえる。大阪府下では今春確認・検査に係る手数料を一斉にアップしており、今後全国の行政庁の動きが注目されるところである（図2・4）。

**■事務所立地・営業時間・事務所環境**

事務所の立地については、近々または将来支店、分室等の充実を図る意向の機関が6割を超える。今後さらに業務量を拡大し、確認・検査業務の民間移行の受け皿としての役割を充実させていきたい意向がうかがえる。

営業時間や営業日については、行政庁と同様またはこれに夏季休業を加えた機関が大半である。土曜営業を実施中の機関は京都の2機関だけであり、今後営業時間帯や営業日の充実を検討している機関も少数にとどまっている（図2・5）。

「図面訂正等のための作業スペース提供」または「コピー、FAX等の事務サービス提供」については、すでに実施済みの機関が16（89%）あり、全く予定がないのは1機関のみである（図2・6）。

**■付随サービス・情報技術革新への対応**

その他のサービスとしては、「各市町村の事前協議・届け出制度情報提供」を実施済みの機関が約半数、将来の課題として考えている機関を合わせると14機関（79%）ある。建築指導行政については、地域特性を生かした各市町村ごとの取り組みが今後とも拡充されると思われるが、こういったきめ細かな情報提供サービスについても、指定確認検査機関として重要視しているようである。

インターネットを活用した各種サービスの提供については、各機関ともに関心が高い。「ホームページでの申請書式ダウンロードサービス」は6機関（33%）が実施済みであり、将来の課題と考えている機関を合わせると12機関（67%）にものぼる。また、「インターネット（電子メール等）による問い合わせへの対応」を実施済みの機関は少数であるが、過半の機関が将来の検討課題ととらえている。「CAD等によるデジタル申請の受付」「インターネットによるオンライン申請の受付」についても、現在実施済みの機関は1つだけであるが、今後の状況に合わせた対応を検討している模様である。

なお、「FD申請の受付」については今後の検討課題としている機関が多く、実施済みは6機関（33%）にとどまっている（図2・7、図2・8）。

## 4
## 経営体制関連

**■経営の強化・充実**

どの機関も設立したばかりであり、設立形態や業務上の戦略も多様であるため、傾向を述べるのは困難であるが、対象建築物を絞って設立された機関については、当面「特化された分野でのシェア確保（例：住宅専門）」をめざしつつ、「建築物全般におけるシェア確保」も今後の課題として掲げる場合が多いようである。また、採算性を確保するための「手数料の引き上げ」については、今すぐには困難であるが、将来実施したいと考えている機関が多いことがうかがえる（**図3・1**）。

**■業務の的確化・責任問題への対応**

確認・検査業務は審査項目が多く件数も大量にあるため、「業務のマニュアル化」については必須事項であると考えられるが、実施済みの機関は12（67%）ある（**図3・2**）。

「トラブル対応の体制整備」「法律専門担当配置」については、現状維持で良いとする機関は少数であり、将来の課題としている機関が多い。業務の拡大や経営基盤の安定に合わせて充実を考えていると思われる。

また、ほとんどの機関が「賠償保険への加入」を行っており、必ずしも十分でない経営基盤のなかで工夫しながら選択的にリスク回避を図っていることがうかがえる（**図3・3**）。

**■人材確保・養成**

確認検査員の人材確保については、行政経験者（ＯＢ）にたよっている機関が大半であり、今後経験者の充実を予定している機関も多い。現状では、民間生え抜きの有資格者がほとんどいないことによるが、「行政非経験者の確認検査員への採用」を将来課題として掲げている機関も多く、今後の人材育成が大きな課題であることがうかがえる。「補助員の確認検査員への格上げ」に期待している回答も半数以上ある。また、「補助員の登録制度実施（非常勤補助員の活用）」については、実施済みの機関は少数であるが、半数の９機関が将来の課題として考えているようである。

当面は行政経験者にたよらざるを得ないが、将来的には民間生え抜きの有資格者を養成し、業務の本格的な民間移行をめざしていきたいと考えている機関が多いことがうかがえる（**図3・4**）。

## 5
## 今後の課題・要望等

今後の課題等について、自由意見欄に多様な意見が寄せられた。これらをすべて記載するのは紙面の関係で困難であるが、指定確認検査機関としての本音の悩みや行政への意見等が率直に示されているものも多い。このうち、確認・検査業務の民間への本格移行を考えるうえで参考になるものを中心に紹介していく。

最も多かった意見は、適正な工事監理の実施に関する要望である。８機関が建築士に対し適正な工事監理を実施することを要請している。法の実効性を確保し、ユーザーにとって安全で安心な建築物を提供するうえで工事監理者の役割は大きく、各機関が現場検査を行った際の実感として伝わってくるようである。これについては行政庁の取り組みも重要であり、建築業界だけでなく、ユーザーへのPRも充実させていく必要があると思われる。

次に多かった意見は、法令解釈の統一に関するものであり、６機関が行政庁への要望として掲げている。日本建築主事会議により解釈統一の努力がなされているものの、今回は審査側から審査の都合上の不便を指摘された格好となった。従来は申請者側から要請されてきたものであるが、建築確認・検査業務の本格的な民間移行にあたり、関係者として早急な対処を求められていると考えるべきであろう。

また、中間検査に関する特定工程の指定の統一に関する意見も４機関から寄せられている。中間検査制度は、改正建築基準法の柱の一つである法の実効性確保をめざすための制度として新たに設けられたものである。法の実効性確保については、地域ごとにこれまでの取り組みが多様であり、各行政庁ごとに地域特性をふまえた戦略が異なるなど、ある程度避けられない面もある。行政庁としては、これらの意見を尊重しつつ指定の趣旨を十分説明し、各機関の理解を得る一層の努力が必要であると思われる。

その他、現在の手数料では経営上困難であるという意見、道路判定、用途地域等の行政資料の提供等行政庁からの情報提供を求める意見、民間移行への行政庁側の誘導を求める意見、建築士に対し申請にあたり建築現場の調査を十分行うべきという意見、確認検査員の確保に苦慮しているという意見等も複数寄せられている。また、違反建築に対する厳正な対処を求める意見、許認可事務の迅速化についての意見等もいただいている。

●

## おわりに

今回のアンケートに回答いただいた指定確認検査機関は、それぞれ設立形態や営業方針等は多様であるが、必ずしも十分とはいえない経営基盤のなかで多彩なサービスを提供しながら、何とかして業務の拡大をめざそうとする姿勢が感じられた。法の実効性確保や建築関係法令を活用したまちづくりなど行政庁側の新たな取り組みを推進するためにも、申請者に対するサービスの向上を図るためにも、確認・検査業務の円滑な民間移行が望まれる。今後とも各機関の活躍に期待するとともに、さらに多くの機関が設立されるよう関係者の努力を待ちたい。

まとめ　日本建築協会編集委員会法令分科会
**池口和雄／衣笠春幸／椎名辰之**

# 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の概要

松井正明
京都府土木建築部建築指導課主幹



「住宅の品質確保の促進等に関する法律」（以下「品確法」という）は、良質な住宅を安心して取得できる住宅市場の条件整備と活性化を目指し、平成12年４月１日から、新たな法的規制として施行された。法律施行に伴う必要な措置は、順次行われているが、新築住宅の性能評価業務は、平成12年の秋ごろから開始される予定である。

本稿は、平成12年５月現在で、明らかになっている品確法の概要を紹介するものであり、詳細事項等不明な点は、各府県の品確法担当部門等に照会されたい。

## 品確法の目的

消費者が安心して良質な住宅を購入できると同時に、中小工務店から大規模な住宅メーカー等を含む多様な住宅生産者が、公平・共通なルールの下で、より良質な住宅供給を実現しうる市場の条件整備を図るため、①住宅性能表示制度の創設、②住宅に係る紛争処理体制の整備、③瑕疵担保責任の特例の措置がなされた。

## 「住宅性能表示制度」の創設

住宅性能表示制度全体の仕組みは、①住宅の性能水準に関する共通のものさしとなる「日本住宅性能表示基準」、「評価方法基準」の設定、②住宅の性能を設計・施工段階で第三者がチェックする「指定住宅性能評価機関」の整備、③引き渡す住宅の性能事項の契約内容の明確化、④引き渡された住宅に関するトラブルについて迅速な解決を図る裁判外紛争処理機関「指定住宅紛争処理機関」、「住宅紛争処理支援センター」の整備、から組み立てられている。

住宅性能表示制度は、任意の制度であり、利用するかしないかは、住宅取得者や住宅供給者の選択に委ねられている。なお、中小住宅生産者に対しては、別途、住宅性能表示制度の円滑な導入を支援するため、建設省から業務委託を受けた（財）日本住宅・木材技術センターが中心となり、説明会等の措置が講じられている。

### ①「日本住宅性能表示基準」及び「評価方法基準」

住宅性能表示制度を利用した住宅を建設する場合に、まず設計図書を作成する段階で必要となる日本住宅性能表示基準及び評価方法基準は、今秋をめどに本制度がスタートできるよう検討されている。日本住宅性能表示基準では、表示すべき事項として①構造の安定、②火災時の安全、③構造躯体の劣化の軽減、④維持管理への配慮、⑤温熱環境、⑥空気環境、⑦光・視環境、⑧音環境、⑨高齢者等への配慮の９項目が示される予定である。それぞれの表示すべき事項について、等級、数値、措置・対策による表示方法が示される方向で調整されている。また、評価方法基準は、日本住宅性能表示基準の各事項のそれぞれについて、計算による場合の基準や仕様との適合による場合の基準等が定められる予定である。これらの基準（案）は、すでに建設省から意見公募のため、広報されたが、今後「建築審議会」の審議を経て建設大臣告示されることになる。

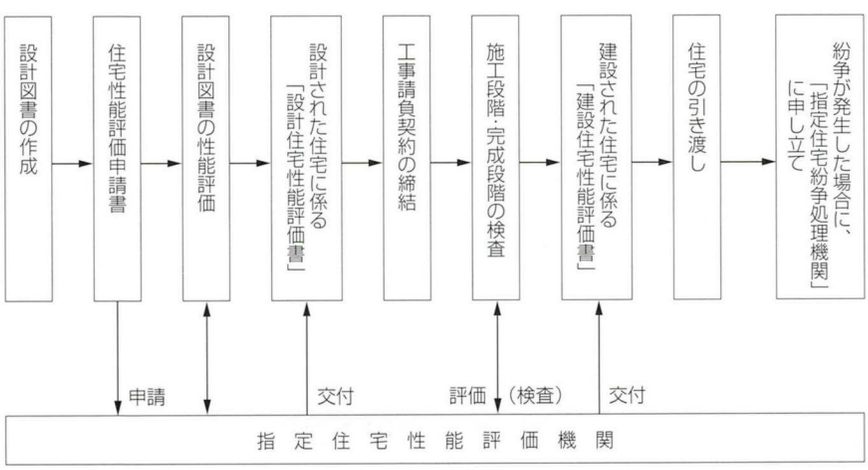
### ②「指定住宅性能評価機関」及び「評価員」

住宅性能表示制度を利用した住宅を建設する場合は、その住宅の性能について、設計・施工段階で第三者機関であり、建設大臣から指定を受けた指定住宅性能評価機関の評価及び検査を受けなければならない。この指定住宅性能評価機関は、住宅の性能に関する評価のために必要な技術的な基礎があることのほか公平・中立性を確保するために一定の要件に適合するものについて、建設大臣が指定する。これらの指定を受けるための要件を満たすものは、民間の企業であっても「指定住宅性能評価機関」として指定を受けることが可能である。

指定を受けるための要件の詳細は、今後建設省令で示されることになっているが、中立性の保持、兼業規制、必要な評価員数の確保等について、現在、運用されている建築基準法の規定による「指定確認検査機関」の仕組みと類似したものが予定されている。さらに、指定住宅性能評価機関は、申請された住宅に係る性能評価を行うときは、別途建設省令で示される要件を満たす評価員にその実務を行わせることになる。

品確法の住宅性能表示制度の評価業務（設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価）は、建築基準法で規定する「指定確認検査機関」の確認・検査業務のように行政機関で評価業務が実施できない。利用者の利便を確保するため、現在、各都道府県で少なくとも１以上の「指定住宅性能評価機関」が整備されるよう、各都道府県で準備が進められている。

また、第三者機関である指定住宅性能評価機関による評価業務の合理化の措置として、標準的な設計（型式）により建設される住宅を対象とする「住宅型式性能認定」、規格化された型式の住宅の部分または住宅の製造者を対象とする「型式住宅部分等製造者の認証」




住宅性能評価の流れ（戸建て注文住宅の場合）

等が講じられることになっている。さらに告示される評価方法に定められていない特別な評価方法で、評価を受ける必要のある高度で新しい構造方法による等の住宅は、建設大臣が個別に、特別評価方法認定を行うことになる。

**③「住宅性能評価書（設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書）」と契約内容**

住宅性能表示制度を利用する住宅は、設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書が交付される。従来は、どのような性能を有する住宅を引き渡すのかについて契約内容は明確でなかった。そこで、請負契約書及び売買契約書を締結する際、契約の対象となる住宅の性能について「住宅性能評価書」の活用により、何が合意されているかを明確にすることとした。

法律上の効果として、請負契約の場合、「指定住宅性能評価機関の発行した特別のマークのついた設計段階の性能評価書又はその写しを、工務店が施主に渡したり、請負契約書に添付した場合は、性能評価書に記載された水準の性能を有する住宅の建設工事を行うことを契約したものと見なす」ことになる。そして、完成された住宅が、設計住宅性能評価書またはその写しと相違する場合は、基本的に契約どおりに補修することになる。この場合、施主との交渉により、損害賠償金を支払ったり、変更契約を締結する解決策も想定される。

また、完成した住宅の売買契約の場合、すでに存在している建設住宅性能評価書またはその写しを添付したときは、当然売り主は、建設住宅性能評価書に記載された住宅を引き渡す義務がある。

**④「裁判外紛争処理機関（指定住宅紛争処理機関及び住宅紛争処理支援センター）」**

従来、住宅を巡るトラブルを解決する手法としては、民事訴訟の仕組み等があるが、多額の費用と時間が必要であった。そこで、住宅性能表示制度では、引き渡された住宅専門に関するトラブルについて円滑・迅速な解決を図るための仕組みとして、指定住宅紛争処理機関及び住宅紛争処理支援センターが裁判外紛争処理機関として設置される。

指定住宅紛争処理機関は、建設大臣からの指定を受け、紛争処理を実際に行う機関であり、各府県の単位弁護士会が予定されている。指定住宅紛争処理機関は、地域の弁護士、建築士などの協力のもとで、住宅性能表示制度を活用し、完成段階の建設住宅性能評価書が交付されている住宅のトラブルについて、あっせん、調停及び仲裁を行う。

住宅紛争処理支援センター（財団法人・住宅リフォーム・紛争処理支援センター）は、すでに建設大臣の指定を受けて、平成12年４月から業務を開始している。この支援センターは、指定住宅紛争処理機関の行う紛争処理の業務の支援その他住宅購入者等の利益の保護及び住宅に係る紛争の迅速かつ適切な解決を図ることにしている。また、住宅性能表示制度を利用していない住宅に関する消費者の相談業務も行うことになっている。

住宅紛争処理支援センターは、指定住宅性能評価機関から評価した戸数に応じた負担金を徴収し、この負担金による収入を、各地域に設置される指定住宅紛争処理機関を助成し、住宅紛争処理支援センターの運営費用に充てることになる。

現在、建設業法に基づき、建設省及び各府県に設置されている建設工事紛争審査会は、住宅以外の建築工事及び土木工事並びに元下間のものも含めた請負契約に関する紛争について、あっせん、調停及び仲裁を行っている。住宅性能表示制度を活用した住宅の請負契約に関するトラブルは、指定住宅紛争処理機関と建設工事紛争審査会のいずれでも利用できる。しかし、売買契約に係るものは、建設工事紛争審査会でなく指定住宅紛争処理機関のみが利用できる。

## 瑕疵担保責任の特例

瑕疵とは、「欠陥」とほぼ同じ意味とされ、新築住宅の瑕疵といえば、引き渡された住宅の品質・性能として、当初約束されていたものと異なる場合をいう。本来あるべき部材の欠落や材種の変更があったり、請負契約に付された設計図書と異なるものが完成している場合のほか、設計図書に明記されていない事項でも、住宅として社会通念上必要とされている性能を欠いていれば、それは瑕疵に該当することになる。

瑕疵担保責任の期間は、民法の規定で、請負契約の場合、木造住宅については５年間、木造住宅以外は10年間と定められている。しかし、住宅性能保証制度を活用している場合や、独自保証書を発行している場合を除き一般的に瑕疵担保期間は２年間と特約されるものが多い。いわゆる欠陥住宅といわれるものは、基礎等の基本構造部分の欠陥が、新築後２年以上経過してから発見されることが少なくない。

今回の品確法では、住宅の新築工事を請負った工務店や新築住宅の分譲住宅の売り主は、施主や買い主に対して、新築住宅の基本構造部分等について、引き渡しの日から10年以内に瑕疵が発見された場合、その瑕疵を無料で補修するなどの責任が義務付けられた。

品確法で言う「新築住宅」とは、新たに建設された住宅で、まだ人の居住の用に供したことがないもので、かつ、新築されてから１年を経過していないものと定義される。この新築住宅が、注文住宅であれば請負契約が、建て売り住宅であれば工務店と不動産業者との間の請負契約及び住宅取得者と不動産業者との間の売買契約が対象となる。

瑕疵担保責任の対象となる部分は、構造上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分に限られ、請負契約なら補修請求、賠償請求が、売買契約なら補修請求、賠償請求及び補修不能な場合に契約解除の請求を行うことができることになる。

構造耐力上主要な部分は、住宅の基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい、方づえ、火打材その他これらに類するものをいう）、床版、屋根版または横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう）で、当該住宅の自重若しくは積載荷重、積雪、風圧、土圧若しくは水圧または地震その他の震動若しくは衝撃を支えるものいう。

また、雨水の浸入を防止する部分は、①住宅の屋根若しくは外壁またはこれらの開口部に設ける戸、わくその他の建具、②雨水を排除するため住宅に設ける配水管のうち、当該住宅の屋根若しくは外壁の内部または屋内にある部分をいう。

（まつい　まさあき）

# Cパネル

松尾恭治
㈱トーアミ技術顧問、建設部門技術士

## Cパネルの生い立ちと材料的構成

立体状金網の中に断熱板を組み入れたパネルを現場で組み立て、これにモルタルを吹き付けて壁をつくる方法は、1964年にアメリカで発明された。その特許期間が満了した後、1982年に日本に導入され、改良を加えてCパネルとして製造されるようになり、日本での建築物への適用形態が次第に確立し、現在に至っている。

Cパネルは、図1に示すような部分形状をしており、厚さ40㎜の断熱材を挟んで両側に金網があり、それをラチス線でつなぎ合わせて断熱材を中に抱いた、立体状金網が構成されている。なお断熱材としては、発泡スチロール、グラスウール、紙管などが用いられるが、芯材（断熱材）を入れない立体金網だけのCパネル（ブランクCパネルと言う）もある。これにセメントモルタルを吹き付けて、固めて壁を形成させる。

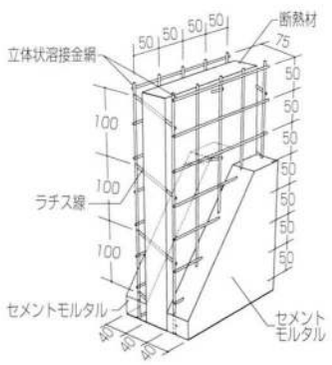


図1　Cパネルの部分形状

この立体状金網に使われている鉄線は、直径2.6㎜の溶融亜鉛メッキ鋼鉄線で、抗張力は約590N／㎟（60kg／㎟）のものが用いられている。またセメントモルタルは、ショットクリートとしてその圧縮強度は24N／㎟以上となるように、よく管理して空洞ができないように密実均質に吹き付けなければならない。

## Cパネルの取り付け

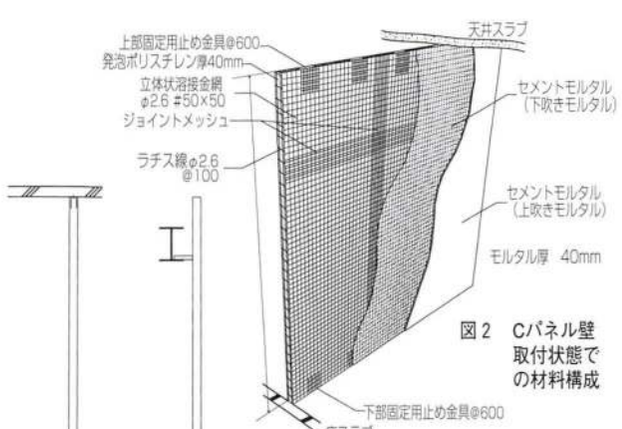


図2　Cパネル壁取付状態での材料構成


図3　上下支持


図4　中間支持

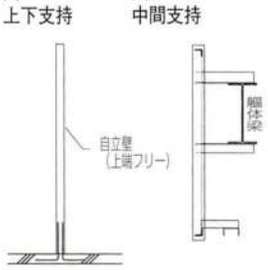


図5　自立壁　　図6　宙吊り壁


写真1　高架下店舗の宙吊り壁

Cパネルを非耐力壁として用いる場合の支持形状には、図2、図3に示すような上下支持のほかに、図4の中間支持、図5の自立形、図6の宙吊り壁などの支持形式があり、それらを自由に用いて設計することが可能である。それぞれに適した取り付け金物等もあって、構造耐力の計算用の資料も準備されている。写真1に、高架下店舗の宙吊り壁の例を示す。

取り付け金物には固定式の金物と、スライド機構を持たせた層間変位金物とがある。

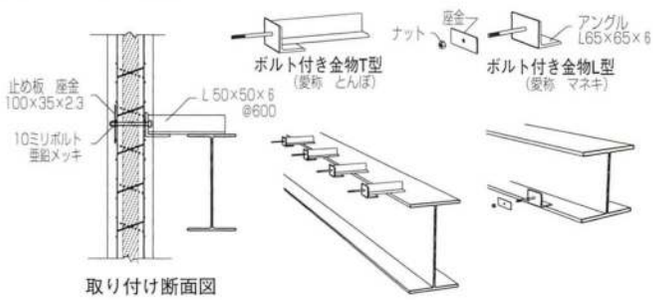


図7　鉄骨に取り付ける金物類とその取り付け例（固定式の場合）

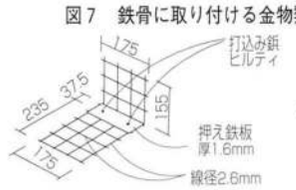


図8　止メ金具
A200型姿図



図9　層間変位金物
N-200型姿図



図10　層間変位金物
NB-I型姿図

図7は、鉄骨に取り付けるための固定式の金物類の姿と取り付け例を示している。図8は最もよく使われる取り付け金物で、Cパネルの下端をRCに止め付ける金物であるが、これを反転して上端を止め付ける金物としても使用する。図9、図10は、スライド機構を持たせた層間変位金物で、いずれもN1金具を前もって鉄骨等に溶接しておき、それにはめ込むかたちで取り付ける。

## 層間変位への対応

Cパネル壁を、建物の層間変位に対応させる方式としては、スウェイ方式が採用されている。

これは壁自体が床上に固定される方式をとっているため、骨組が層間変位で変形しても壁自体は動かないで、そのまま骨組の変形に追従させようとする取り付け方とするためである。

この考え方を模式図として表したのが図11であって、両側に変位量に見合う隙間を設け、壁の下端は固定式で取り付け、壁の上端をスラブ底または梁底等に、層間変位金物を用いて取り付ける。こうしておくとスラブや梁が層間変位で水平移動しても、壁はそのまま動かないで立っていることができるのである。

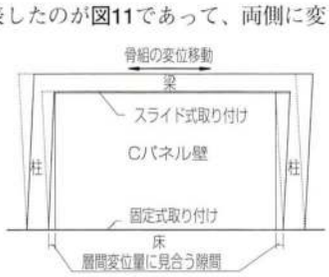


図11　層間変位の模式図

## Cパネルの組み立てとジョイント

Cパネルの定尺寸法は、1.2m×2.4mであるが、ジョイントメッ

シュでつなぎ合わせることによって、一体的な大パネルを現場合わせで組み立てることができる。Cパネルどうしの継ぎ目には、同じ網でつくられたジョイントメッシュ（ＪＭ－Ｉ）を裏表ともに当てて、結束線で仮結束してからエアーガン式のクリップ（Cリンガー）で本締め結束してつなぎ合わせる。

このジョイントメッシュとCパネルの網の重ね合わせは、ＲＣ造の場合の鉄筋の重ね継ぎと同様の働きをさせるため、モルタルで固められた中での網の抜け出しを防止するには、少なくとも一目半以上は重ねておく必要がある。

**図12**は１枚のCパネルとジョイントメッシュ類のイメージ図で、**写真２**はCパネルを組み立てた一例である。

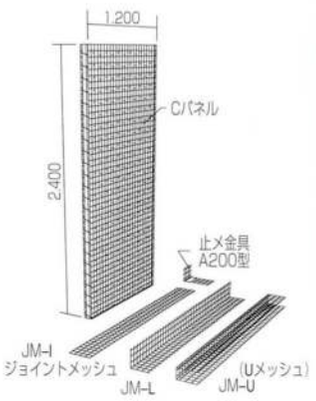



図12　定尺単体のCパネルとジョイントメッシュ類

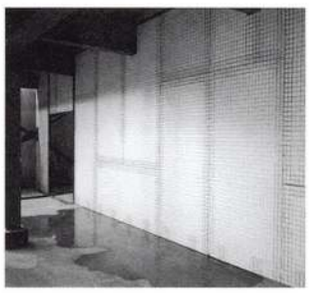


写真２　Cパネルを組み立てたところ

## Cパネル建て込みへの対応

**■片吹き壁**　モルタルの吹き付けが裏からはできず、やむなく表からの一方向の吹き付けで施工しなければならない部位には、紙管入りで背当て板付きのCパネル（ＣＬ－Ｖパネル）が用いられる。**写真３**は、ＣＬ－Ｖパネルを建て込んでいるところである。



写真３　紙管入りCパネル(CL-Vパネル)

**■階高の高い壁への対応**　Cパネルの壁は、間仕切壁で階高７ｍ余までは臥梁などを入れなくても、壁内部に専用の補強柱を仕込むことにより壁の強度を上げて対応することができる。**図13**は、その補強柱を入れたCパネル壁の平面詳細図である。階高７ｍでも室内に間柱や中間梁の出張りをつくらず、壁厚12㎝ですっきりと納めることができる。**写真４**は、補強柱（**図14**）を入れて建て込まれている現場である。

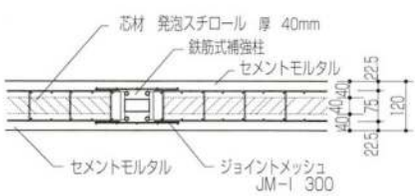



図13　補強柱を入れた壁（平面図）

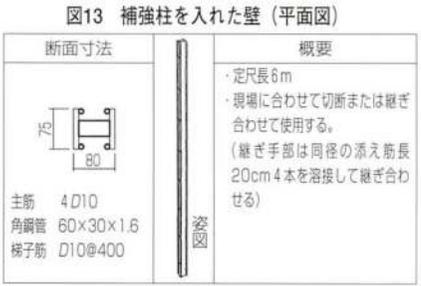



図14　補強柱の仕様



写真４　補強柱を入れて建て込まれたCパネル

**■コーナー部の納まり**　コーナー部には、Ｌメッシュを用いてCパネルをジョイントしていく。ここに補強柱を入れれば建て込み作業がやりやすくなり、施工精度を保持するうえで有利になるが、階高が低い場合は特に入れなくても良い（**図15**）。

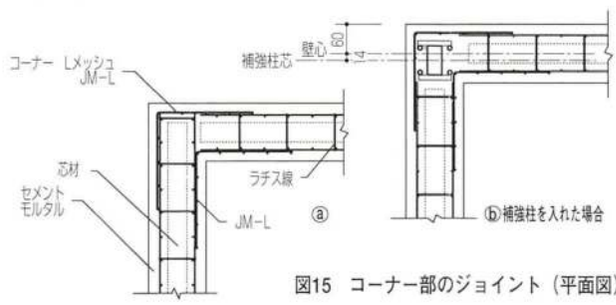



図15　コーナー部のジョイント（平面図）

**■開口補強等**　開口部はその大きさや位置関係等から、何通りかの補強パターンが考えられているが、多数の開口が接近している場合には、壁が強度不足にならないように、構造計算をして補強対策を決める。通常の開口補強は、開口隅に斜めの当てメッシュを両面に当てて、こぐちにはＵメッシュをかぶせる。補強パターンについて、詳しくは関係資料を参照されたい。

サッシの納まりは、ＲＣ造と同じと考えていただいて良い。サッシ取り付け時期として最適なのは下吹きモルタルが固まって、上吹きを施工する前である。この時期にサッシを取り付けると、上吹きモルタルの施工と同時にトロ詰めができるので合理的である。**図16**は、サッシのCパネルへの取り付け納まりの一例である。

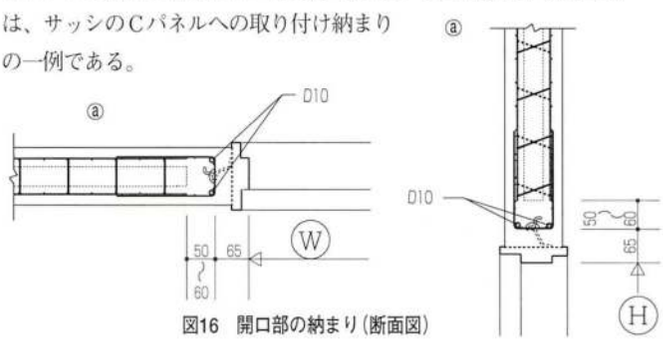



図16　開口部の納まり(断面図)

**■その他の対応**　Cパネルの壁は、円筒形の曲面壁にも対応が可能である。**写真５**、**６**は、その施工中と仕上がり後の実例である。

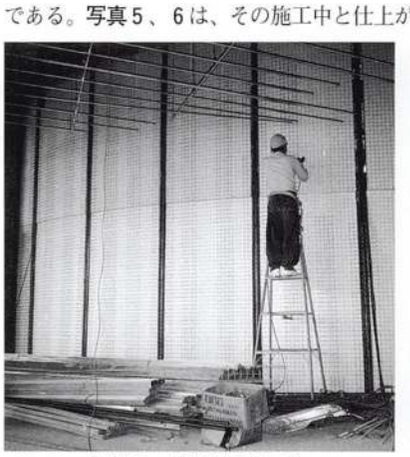


写真５　曲面壁の施工中



写真６　曲面壁の仕上がり

## Cパネルの性能

**■耐震性**　Cパネル壁が耐震性に優れていることが立証された例として、神戸のハーバーランド・モザイクを挙げることができる。この建物の壁の大部分にCパネルが使われて、震災の約1年半前に竣工した。そして阪神大震災に見舞われた（**写真7**）が、一部を除いて被害はほとんどなく、震災直後から営業し、復興のためのターミナル拠点として機能していたことを、ご記憶の方も多いであろう。



**写真7　震災直後のハーバーランド・モザイク**

**■ひびわれと耐久性**　ラスモルタルの壁はひびわれが多発しやすいものであるが、Cパネルの壁は直線状の鋼鉄線が50㎜間隔で縦横に配置されて、各交点で溶接されているので、モルタルをよく拘束するためか、ひびわれはきわめて少なく、発生したひびわれは細かく分散して、見えにくい状態になっているものと思われる。

溶融亜鉛メッキ鋼線が用いられているので、海砂等の塩分による錆をよく防いで、耐久性も高い。

しかし脆性を持ったモルタルの宿命として、悪条件に見舞われれば、ひびわれが発生しないとは言い切れない。予想される悪条件は、前もって十分になくしておくように配慮すべきことは言うまでもないことである。




**写真8　和歌山マリーナシティ・ポルトヨーロッパ**

和歌山マリーナシティ・ポルトヨーロッパの中央ブロック（**写真8**）は、Cパネルを使用している棟であるが、竣工後6年以上経過した現在、ラスモルタルでつくられた隅の塔の壁と北ブロック棟の壁にはひびわれが多発しているのに比べて、このCパネルの外壁には、ひびわれはほとんど見られず、その健在ぶりを発揮している。

## Cパネルを耐力壁として使用する場合

Cパネル造の壁式構造として、2階建て及び3階建ての建設大臣の認定がなされている。これは、平成7年に「建設省東住生発第39号」ほか3件、及びその改良版として平成11年に1件の合計5件が公布されている。そしてそれらによる住宅の何棟かが、今までに関東と関西で建てられている。

これらの認定によって建てようとする場合には、その認定取得者（鹿島建設ほか4社）の許諾と監修を必要とする。さらにこれらの認定構造には複数の特許があり、その実施には許諾が必要なので注意せねばならない。

転じて木造軸組へ組み入れたいとお考えの向きもあろうかと思われるが、木造軸組構造への組み込みは、まだ認められていない。

## 耐火性能

Cパネルの壁は、建築基準法施行令第107条第1号の規定に基づき、建設大臣から耐火構造の指定を受けている。間仕切壁2時間耐火として、芯材が発泡スチロールのもの、グラスウールのもの、紙管のものの3件、外壁（非耐力）1時間として、芯材発泡スチロールのもの、紙管のものの2件、柱の3時間複合耐火として紙管入りの壁と吹き付けロックウールのもの1件を、それぞれ受けている。

## むすび

新しい壁の構造として開発されてきたCパネルが、これからの建築に適応していくために、越えねばならないハードルはまだいくつもある。施工の自動化もそのひとつであるが、これはかなり高いハードルである。これに対しては、蝸牛の歩みのようではあるが、少しずつは進められている。**写真9**は、試作された自動吹き付け機である。

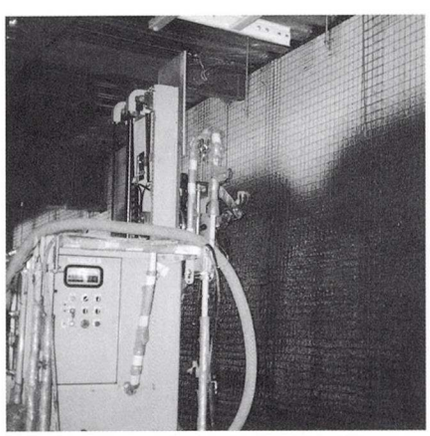


**写真9　試作された自動吹付け機**

また、このほかの課題にも対応するための努力は続けられている。

（まつお　きょうじ）

# 空調フィルターの洗浄再生利用

竹内　望
川重冷熱工業㈱サービス事業部フィルターリサイクル開発室

粗塵用プレフィルターは水洗・集塵機吸引等により比較的簡単に再生できるものが多いが、中性能フィルターについては従来、同様の再生方法ではフィルターを破損し、性能維持できないため再生は困難とされていた。クリーンルームに使用されるHEPA・ULPAは高価であり、前段にプレ・中性能フィルターを設けることで寿命を伸長させるため、交換する機会は少ない。よって主に中性能フィルターはおよそ半年～1.5年で寿命に達すると産業廃棄物として埋め立てまたは焼却処分されている。その総廃棄量は年間150万㌧ともいわれ、原油換算では75万㌔に相当するという試算がある。

川崎重工業㈱は空調用フィルターを再生利用するための洗浄装置を、超音波洗浄装置・自動搬送装置・オゾン除菌・脱臭装置・乾燥装置などを組み合わせて一つのシステムとして開発し、特許を取得した。

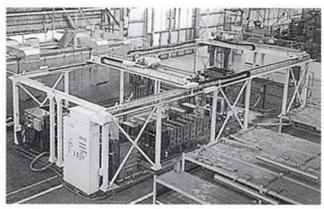


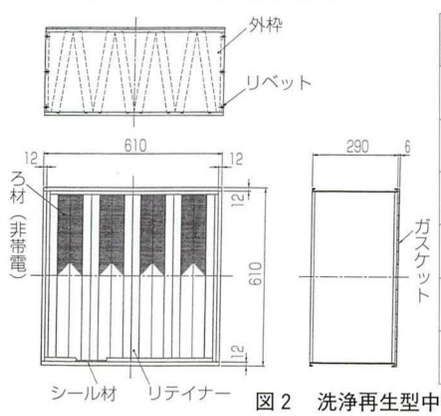
図1　装置全景

このシステムは、洗浄液中で超音波を利用して空調用フィルターを洗浄するものである（図1）。超音波洗浄は各産業分野でも広く応用されており、その特徴は概して細部に至るまで良好な洗浄効果を得られることにある。

一般に環境・省資源対策については、コスト増を伴う施策は受け入れ難く、実用化には、経済効果と両立させることが常に要求される。ユーザーにおける年間フィルター交換費用は一般ビルで100～300万円、産業用クリーンルームでは数百～数千万円といわれる。このシステムの採用によりおおむね3～5回程度の再生が可能だが、中性能フィルターはメーカー・仕様により材質・構造強度が様々であり、不向きなものもあるので注意が必要である。よって、なるべく洗浄対応型として製造されたものを採用するのが好ましい。産業廃棄物処理費・購入費の削減により、ユーザーの負担するメンテ費用は約40～50%の削減が見込める。

## 洗浄再生フィルターの品質

フィルター性能は、主として捕集効率・差圧・粉塵保持量の3項目により評価される。このシステムによる洗浄再生フィルターの性能は、JISに基づく性能評価試験方法により、新品フィルターと比較して複数回の洗浄においても適切な再生処理が行われれば機能が維持され、再利用が可能なことを検証している。ただしフィルターの耐洗浄性については、材質・構造によって格差がある。フィルターろ材材質は化学繊維（主にポリプロピレン）・ガラス繊維・天然繊維があるが、耐水性・柔軟性・繊維強度の比較ではポリプロピレン製が最も優れている。また構造は箱型でV字プリーツに折り込まれ、ろ材の保持が堅牢なものが実性能でも安定しており、洗浄にも最適である（図2）。衛生面についてはオゾン除菌・脱臭、加熱乾燥処理により、再利用についての問題をクリアしている。




| 部品名 / 材質 |
|---|
| ろ材 / 合成繊維 |
| 外枠 / 亜鉛鉄板 |
| シール材 / 特殊接着剤 |
| リテイナー / 亜鉛鉄板 |
| リベット / アルミ＋低炭素鋼 |
| ガスケット / ネオプレンスポンジ |

図2　洗浄再生型中性能フィルター（例）

## 洗浄再生型フィルターの現状と普及

洗浄装置の主要ユーザーとして関西空港、神戸クリスタルタワー等があり、自社ビルの空調用フィルターのメンテを行っている。だが一般ユーザーが洗浄装置を導入するのは費用・維持・管理面で困難なことが多い。そのためフィルター洗浄再生を請け負うサービス会社がここ1、2年の間に主要都市周辺に数社出現してきた。川重冷熱工業㈱は元来、空調用熱源機器の製造・販売・サービスを事業としているが、空調設備全般にわたるサービス・メンテナンス事業拡大の一環として、川崎重工業㈱の技術支援を受けフィルターリサイクル事業に参入することとなった。

空調フィルターの再利用については各方面での関心が高く、一般ビル空調においては百貨店・オフィスビル・一般工場での採用も徐々に増加してきた。産業用クリンルームを持つ半導体・精密機器関連分野でも維持費、ISO 14000の観点から試験的に採用が開始され、また一部官公庁および設計事務所の設計仕様としても採用され始め、中性能フィルターの洗浄再生が公的に認知されるに至った。

フィルターメーカーの多くは、洗浄再生によるリサイクルには消極的である。その主たる理由に交換需要の減少が挙げられるが、再生品の製造物責任について意見が収束していないためでもある。しかし周囲環境が整いつつある現状では、より有効な代案がない限り、再生利用フィルターの普及が今後進展していくものと考えられる。これに対抗してメーカー側では環境対策のため「ろ材交換型」「天然繊維」などの商品提案をしているが、環境・資源・経済効果による総合評価では洗浄再生を上回る効果が期待できるものにはなってない。したがって、徐々に洗浄対応製品を開発し製造する方向に動き始めた。しかし現状としては一次使用で交換廃棄される量がまだ圧倒的に多く、今後さらに洗浄再生型フィルターの普及が望まれる。

## 規格整備の必要性

中性能フィルターのサイズは$H610\times W610\times D290$を標準として、それに対し1/2・1/4…となるのが一般的だが、亜種異形も多く見受けられ、同型でもメーカー・空調機ごとに細部が異なり、互換性に問題を生じる場合もある。また同一仕様のフィルターでも、メーカーおよび各個体ごとの性能格差が見受けられるため、新品フィルターでも製品品質基準値が定かではない。よって、より明確にされた空調用フィルターの品質基準・規格が必要である。

また現状では、おのおのの洗浄会社により洗浄・品質管理方法に差異が見られるため、ユーザーは採用に当たってその内容を吟味する必要がある。しかし一般ユーザーにとっては専門的事項までの判定は難しく、そのため洗浄再生についての公的基準・指針整備が急務であり、業界団体（メーカー及びリサイクル会社）を中心として審議が進行されている。

（たけうち　のぞみ）

# 水系浸透性吸水防止材

八坂哲也
㈱日本触媒高分子研究所第４研究室

## はじめに

近年、コンクリート建築物のデザイン性を活かす工法として打放しコンクリート仕上げが増えてきている。しかし、コンクリート表面は汚れやすく、長期にわたりその外観を維持する施策が望まれている。

また、コンクリート構造物が耐久年数をまたずに早期劣化をおこし、補修工事をせざるを得なくなっている問題も多くあり、その改善策も望まれている。

コンクリート表面の汚れやその劣化の主要因は、外部からの雨水や内部に残った水分であり、これらの影響を少なくすることにより前記の問題を解決することができる。

## 「エポクリート」とは

『エポクリート』は、日本触媒が独自に合成した乳化剤と分散技術により開発した浸透性の吸水防止材である。

塗布時は、わずか数ミクロンの粒子としてコンクリート構造物等の多孔質材料に深く浸透し、その後コンクリート内部で硬化反応が進行、吸水防止層を形成する（図１）。このことから『エポクリート』が、従来の樹脂系吸水防止材のように表面に止まらず、基材内部に厚い吸水防止層を形成することを可能にしている。

## 変わらない外観（写真１）

従来の樹脂系や溶剤系の吸水防止材は、塗工後の外観に変色や照りが出てしまい、打放しコンクリート本来の質感を損なう問題がある。『エポクリート』は、塗工前後でその外観にまったく変化が無いため、打放しコンクリート仕上げの質感を損なうことがない。

## 防水と透湿の両立

『エポクリート』の吸水防止層は、コンクリート本来の透湿性を失うことなく水の浸入を防ぐことができ、またこれを長期間維持することが可能である。つまり雨水からの汚れ、結露やカビ等の発生からコンクリート表面を守り、その外観の維持に大きな効果を発揮しながら、コンクリート内部の水分を放出させ、コンクリートの寿命を延ばすことができるのである。

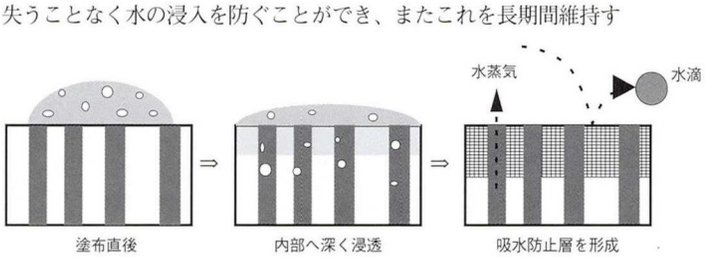



図１　吸水防止層形成イメージ

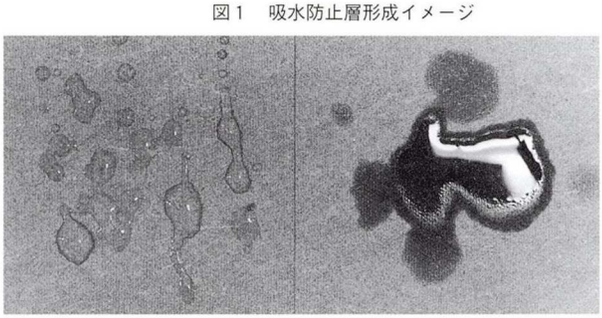



写真１

## 完全水系

現在、浸透性吸水防止材は溶剤系が主流であるが、ＶＯＣ規制や作業環境の改善目的から水系が求められている。完全水系エマルションの『エポクリート』は、溶剤系の吸水防止材と比較しても性能に優れ（表１）、完全水系であるため塗工時のいやな臭気は全くない。安全性に優れ保管も簡便である。

## 適用基材及び使用方法

適用基材は、打放しコンクリート、モルタル、コンクリートブロック、化粧ブロック、ＡＬＣ、スレート、ケイカル板、レンガ、瓦、素焼タイル、その他セメント２次製品等であり、土木･建築基材等に幅広く使用が可能である。

また使用方法は従来の塗料同様、ハケ・ローラー・スプレー等で、基材に応じ100～500g/m²程度を目安に塗布を行う。

## 主な特徴（表１、表２）

1）吸水防止性：雨水等の浸透を防止し、コンクリート等の劣化を抑制する効果がある。
2）凍　害　性：寒暖差の大きい場所でも高い防水性を維持する効果がある。
3）遮　塩　性：海水に対して遮塩効果がある。
4）耐　候　性：長期にわたり高い吸水防止性と、塗工時の外観を維持する効果がある。

平成３年11月13日に制定されている浸透性吸水防止材の規格（透水比：０.１以下）に合格。　（やさか　てつや）

表１　エポクリート性能評価結果

| 評価項目 | 規格値 | エポクリート | 他社溶剤系 |
|---|---|---|---|
| 塗布後の外観 | 変化がないこと | 変化なし | 変化なし |
| 透水性試験 | 透水比0.1以下 | 0.01 | 0.02 |
| 吸水性試験 | 吸水比0.1以下 | 0.04 | 0.07 |
| 耐アルカリ試験 | 吸水比0.1以下 | 0.06 | 0.09 |
| 遮塩性試験 | Ｃｌ⁻ｲｵﾝの浸透深さ３ｍｍ以下 | 内部へ浸透せず | 内部へ浸透せず |
| 温冷繰返し試験 | 吸水比0.1以下 | 0.06 | 0.08 |

NSK 規格(NSKK-004)に準じて、日本建築総合試験所で評価

表２　エポクリート耐候性評価結果

(評価方法)サンシャインウェザーメーターまたは実曝試験で促進後、JIS A6910に従い未処理の試験板との透水比または吸水比を求めた。

| 基板種類 | 評価項目 | ｻﾝｼｬｲﾝｳｴｻﾞｰﾒｰﾀｰ試験 | | 実曝試験 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 1000時間 | 2000時間 | １年 | ２年 |
| スレート板 | 透水比 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| モルタル板 | 吸水比 | 0.02 | 0.02 | － | － |
| レンガ | 吸水比 | 0.04 | 継続中 | － | － |

（当社での評価）

問い合わせ先：大阪 06-6223-9233　東京 03-3506-7561

# 実例その3・法文を写すと

山田　修
修　建築事務所



## 1）民法を読む

法律文は，複雑で難解な文章だ．国語的知識だけでは，読解できない．

たとえば民法．いまだに明治時代のカタ仮名書き，むずかしい漢字・句読点なし・文語体の形式，をかたくなに守っている．一般人は，口語六法全書を読まないと分からない．訳文がつかないと理解できない法律は，現代の法律とはいえない，と思う．

一例を示す．「建物ヲ築造スルニハ疆界線ヨリ五十センチメートル以上ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス（口語六法全書：建物を建築する場合は，境界線より50cm以上離さなければならない）」．

疆の字は「きょう」と読める人が，どれほどいるだろうか．牆壁（しょうへき：囲いの壁）・窗（まど）も同じ．その他，地窖（ちこう：土地にある穴），厠坑（しこう：便所の穴）．

或土地カ他の土地ニ囲繞（いじょう，いにょう）セラレテ公路ニ通セラルトキ（袋路といえば一言ですむ）など，当用漢字にない語句を使い，もって回った解釈のしにくい用語を使う．若者が「此限ニ在ラス」を「ヒゲンニザイラス（この限りではない）」と読んでも不思議ではない．

法文は「用語の定義」を知り，法独自の解読法になれないと間違って解釈してしまう．

善意は「ある事実を知らない」と法解釈する．反対語の悪意は「ある事実を知っている」という．「者（人格者），物（有体物），もの（人格のない団体，有体物でない場合，者・物にある種の限定をする場合），モノ（人格のない動物・植物，抽象的な事がら）」と厳密に使い分けしなければならない．

法律用語は，検事・弁護士・裁判官・法律学者だけが分かる専門用語ゆえ，一般人には分からなくてもよい．そう思って法文を読まないと，素人は気が狂いそうになる．

## 2）建築基準法を読む

つぎに建築基準法，当法は技術的法律である．技術法であるのに，図と表（別表第１～第４のみが存在）が使えず，箇条書きがダメ，長い文章で一気に表現せよ，となれば，やたらに接続詞が続く．作る側はさぞかし難業であったろう．が，読む側はもっと難業だ．

世に起こる多種多様な事例のどれにも通用するように作るとなれば，文章は抽象的な表現にならざるをえない面は分かる．が，技術法律文には，他の法律とちがった別の表現法があってもよいのではないか，と考える．そうでないと技術的法律を読解する側はまさに苦業である．

一例として「居室の採光（写１参照）：法28条」をとりあげた．

これを素人向きに解説したのが写１の手書きの表である．これは拙著「63語でわかる建築法規1993年刊　学芸出版社」によった．

このように，図（写２参照）と表を作り，箇条書きの短文をつければ，法文は一目瞭然に理解できる．

このようなことが，法律では許されないのだ．それだけ，法律は権力と威厳を保つ宿命をもちその道の専門家にのみ分かる文章表現となっている．

憲法という一般庶民にも理解できる法律がある．いっぽう，民法・建築基準法等のように理解しにくい法律も存在する．

法律は，一種の社会契約である．契約は一般市民に理解されなければならないものだ．それが理解できない，となれば「法律は専門家に任しなさい」ということになる．これが正解だろう．

（やまだ　おさむ）

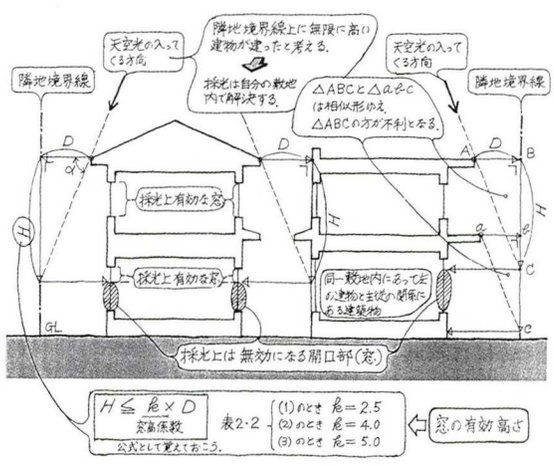
（居室の採光及び換気）〔建築基準法〕

第28条　住宅、学校、病院、診療所、寄宿舎、下宿その他これらに類する建築物で政令で定めるものの居室には採光のための窓その他の開口部を設け、その採光に有効な部分の面積は、その居室の床面積に対して、住宅にあつては$\frac{1}{7}$以上、その他の建築物にあつては$\frac{1}{5}$から$\frac{1}{10}$までの間において政令で定める割合以上としなければならない。ただし、地階若しくは地下工作物内に設ける居室その他これらに類する居室又は温湿度調整を必要とする作業を行なう作業室その他用途上やむを得ない居室については、この限りでない。（よ）（ま）

表 2・1　居室の採光割合

| 自然採光を必要とする建築物 | 居室の種類 | 有効採光面積／居室床面積 |
|---|---|---|
| 住宅<br>学校<br>病院<br>診療所<br>寄宿舎<br>下宿<br>児童福祉施設など（助産所・身体障害者更正施設・老人ホームなどを含む） | (1) 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教室 | $\geqq \frac{1}{5}$ 1) |
| | (2) 保育所の保育室 | |
| | (3) 住宅，共同住宅，病院／診療所の病室 | $\geqq \frac{1}{7}$ |
| | (4) 寄宿舎の寝室，下宿の宿泊室 | |
| | (5) 児童福祉施設など（保育所を除く）の主たる用途に使う室 | |
| | (6) 学校・病院・診療所・寄宿舎・下宿・児童福祉施設などで(1)～(5)以外の居室 | $\geqq \frac{1}{10}$ |
| | (7) 隣保館の居室 | |
| | (8) 地階の居室，用途上やむをえない居室，温湿度調整を必要とする作業室（大学・病院などの研究室） | 制限なし |

写1




写2

# 自動火災報知設備－1－

西尾　勇
松下電工㈱電材分社



## 自動火災報知設備とは

私たちが日頃生活したり働いている建物は、一戸建ての住宅や小規模のものを除けば、考えの異なる人々が多数活動をしている場といえます。また、それらには貴重な多くの財産やデータが保管されており、その集積度はコンピュータ化が進むにつれ、ますます飛躍的に拡大しているのが現状です。

そのような中で万一火災が発生した場合、被害を最小限にとどめるためには何らかの対策を施す必要があり、何よりもまず火災の早期発見が大切です。

火災を早く的確に見つけるためには人間の五感（におい、熱、煙、音などを鼻や目、皮膚や耳でとらえる）に勝るものはありませんが、24時間建物の隅々まで人間が監視することは経済的に不可能といえます。そこで人間の代わりに、火災時の熱や煙や炎を感知器によって感知し、自動的に警報（ベル音）や音声警報音を発して、早期通報、早期避難誘導、初期消火へとつなげていくシステムが自動火災報知設備（略して自火報ともいう）です。

## システムの構成

自火報は感知器、受信機、中継器、発信機、表示灯、地区音響装置などから構成され、まず、感知器が火災を感知するか、人間が発信機を操作することにより、受信機に火災信号を直接または中継器を経由して送信され、自動的に受信機の主音響装置（以前はベルが主であったが、昨今は電子ブザーが主流で内蔵される）の鳴動と火災灯が点灯し、どの警戒区域で火災が発生したかを表示する地区表示灯が点灯するとともに、建物内の地区音響装置を鳴動させます。

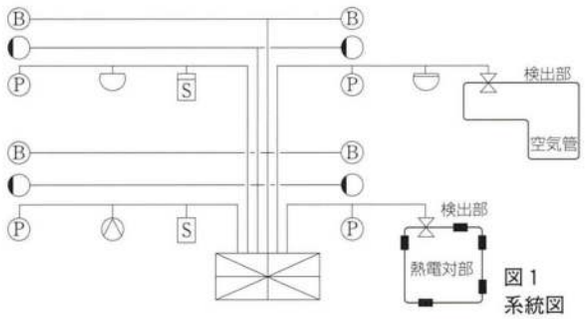



図1
系統図

表1　自動火災報知設備用シンボル（JIS C 0303より抜粋）

| 名称 | | シンボル | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 差動式スポット型感知器 | | ◡ | 必要に応じ、種別を傍記する。 |
| 定温式スポット型感知器 | | ◡ | （1）必要に応じ、種別を傍記する。<br>（2）防水のものは、◡とする。 |
| 煙感知器 | | S | （1）必要に応じ、種別を傍記する。<br>（2）点検ボックス付きの場合は、S とする。<br>（3）埋め込みのものは、S とする。 |
| 空気管 | | ——— | 配線用の図記号より太くする。 |
| 熱電対 | | ——— | |
| 差動式分布型感知器の検出部 | | ⧖ | 必要に応じ、種別を傍記する。 |
| P型発信機 | | Ⓟ | 屋外用のものは、Ⓟとする。 |
| 火災警報ベル | | Ⓑ | 防水用のものは、Ⓑとする。 |
| 受信機 | | ⊠ | |
| 副受信機（表示機） | | ⊟ | |
| 表示灯 | | ◐ | |
| 中継器 | | ⊟ | |
| 終端抵抗器 | | Ω | 例：◡Ω　ⓅΩ　⧖Ω |
| 機器収容箱 | | ▭ | 消火栓内蔵の場合 ▭ |
| 新感知器の図記号（火災警報機工業会 JFA） | | | |
| 光電式分離型感知器 | 送光部 | S→ | 必要に応じ、種別を傍記する。 |
| | 受光部 | →S | |
| 炎感知器 | 天井付 | △ | 必要に応じ、種別を傍記する。 |
| | 壁付 | ◁ | |

**感知器**　各建築物の天井などに取り付けられ、熱や煙や炎を感知して信号を出します。

**受信機**　火災信号の受信時、火災発生場所を表示し監視する人に知らせたり建物内の人々に知らせるための制御信号を出す装置で、防災センターなど常時人のいる場所に設置します。

受信機には火災信号を共通（または固有）の信号として受信するP型と、固有（または共通）の信号として受信するR型があります。一般的にP型は広いエリアを表し、R型はエリアはもちろん感知器ごとの作動信号を表示することができます。

**中継器**　感知器の信号を受信機へ送るための装置です。

**発信機**　人が火災を発見したときに通報するための押しボタンです。携帯用電話機を接続することにより、受信機に付置された電話連絡装置と通話することができます。

**表示灯**　火災時に発信機の設置場所を分かりやすく示す、常時点灯の赤色ランプです。

**音響装置**　火災時に関係者を含め建物内にいる人々に対して火災の発生を知らせる警報音を発する装置で、受信機に内蔵される主音響装置と、建物内の隅々に火災発生を知らせる地区音響装置とがあり、ベル音とスピーカ音（音声）の2種類があります。スピーカ音は非常放送設備を設けたときに連動させる方法をとります。

原則として建物内全域に一斉に警報を鳴らすべきですが、かえってパニックに陥り、二次災害を起こすことも考えられるため、現在では地上階が5階以上で、延べ面積が3,000㎡を超える建物については区分鳴動方式（出火階直上階鳴動方式）を採用し、その後の火災の状態に応じて全館に警報を発する拡大警報動作の措置が義務づけられました。（図2、図3参照）

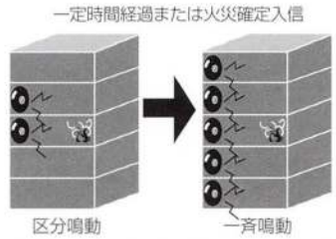



図2　音響により警報を発するものに係る鳴動切換方式の例

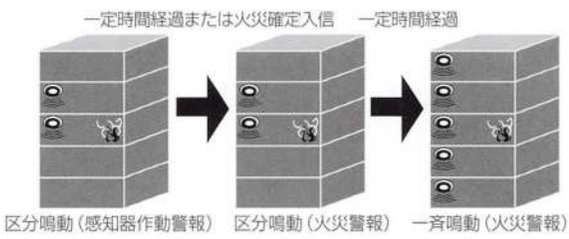



図3　放送設備における鳴動切換方式の例

［参考文献］
はじめてのビル防災　オーム社
イラストでわかる防災・消防設備の技術　学芸出版社

（にしお　いさむ）

時空を超えたバーチャルトリップ

# 「なにわの海の時空館」を見学する

小笹光彦
㈱ランテック計画事務所

大阪港の主航路沿いの咲洲の海岸に、半球形のガラスドームが海上に浮かぶかのように、その全貌を見せ始めた。これは、フランス人ポール・アンドルー氏設計の「なにわの海の時空館」で、現在、急ピッチで建設が進められている。

5月17日（木）、「なにわの海の時空館」の見学会が㈳日本建築協会事業委員会見学会小委員会により開催された。当日の参加者は80名余りで、参加者の一人として、その模様と感想を報告する。

## 「海の日」に向けて工事は進む

大阪市営地下鉄・中央線につながるテクノポート線の「トレードセンター前」で下車。徒歩約10分の海浜緑地内に、ガラスドームは位置する。この付近は7月のオープンにむけて、アクセス道路、駐車場、公園整備、建築の外構工事等が錯綜しているが、ドーム本体はほぼ仕上がっているようである。マリンスケールともいうべき広大な空間を背景としているためか、ガラスドームの外観は意外に小さなものに見えた。しかし、実際館内に入ってみると、空と海とが一体となり、圧倒的な空間の広がりを感じた。

当日は、まず大阪市港湾局の葛原栄一、ポールアンドルーアーキテクトジャパン大阪事務所の越智暁人、JV作業所の宇都宮良の三氏から、おのおの約10分間程度の概略の解説・説明があった後、約1時間の予定で、2班に別れて館内の見学が行われた。

この事業は大阪市の「市制100周年記念事業」の一環であり、海や港とともに発展してきた大阪の歴史や人と港と海とのかかわりについての「大阪の海の交流史」を基本テーマとするもので、同時にまちづくり事業の一つとしても位置づけられているとのことであった。平成9年度に着工し、本年7月14日、「海の日」の直前にオープンの予定であるとか。

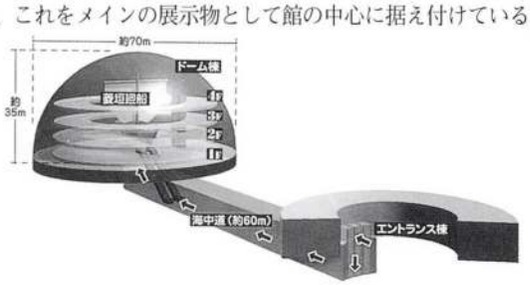
当初は、単に海洋博物館と仮称されていたが、最近、より親しみのある愛称的な名前として、「なにわの海の時空館」と正式に命名されたとのことである。

## 復元した「菱垣廻船」の船底をくぐって

ガラスドームは直径70m、高さ35mの規模の半球体であり、このほかにエントランス棟、海中道の三つにより構成されている。

エントランス棟にはレストラン、物販なども入る予定で、ここからエレベーターで地下2階に降り、延長60mのチューブ状の海中道を通ってドームの真下に達し、エスカレーターでドームの1階に入る。この時、ドームのメイン展示物「菱垣廻船」の巨大な船底を仰ぎ見ながら館内に入る迫力満点の動線システムを採用している。

菱垣廻船は17世紀の前半頃から、大坂～江戸間を定期的に運航していた大型木造和船で、今日の商都大阪の繁栄の基礎を築いたもので、これをメインの展示物として館の中心に据え付けている。この建造にあたっては、国会図書館蔵の図面を参考にし、原寸大で復元した。長さ約30m、高さ約26m、幅約7mの巨大なもので、学識経験者の監修のもと、学術的考察に基づいて、極めて精巧に製作されている。ここに据え付けられる前には、帆走実験も実際に行われ、約7ノット程度のスピードを記録したとのことである。




## ガラスドームの中に立つ

ドーム内部は4階の構造で、見学順路はそれほど固定的ではなく、一般的にはエレベーターにより、まず4階に昇り、順番に下の階へ降りていく動線計画のようである。

フロアごとにサブテーマが決められている。4階のテーマは「大坂を中心とした世界の海洋交流史」、3階は「大坂みなとの繁栄」、2階は「和船の発達」、1階は「海への誘い」であるとか。まだ室内展示はされておらず、これからだそうだ。

ドーム内は中央に菱垣廻船が4階まで吹き抜けで据え付けられており、極めて求心的である。この求心的で球形の室内、外部に対しては、開放的な異質な巨大空間をどのようにディスプレーするかは大変むずかしいように思える。オープン後に、ぜひとも今一度訪れて、空っぽの空間がどのように変貌したかを自分の眼で実際に確かめてみたい衝動にかられた。

ドームは鉄骨の組み立てで、約4,800枚のほぼ正方形のガラスがはめ込まれている。播磨の工場で製作され、はるばる瀬戸内海を船で輸送され、クレーンにて現地に据え付けられたとのことで、この光景は何度かテレビのニュースで見たものである。

使用されている鉄骨は、直径190.7㎜の鋼管と直径25～36㎜のロッド材を組み合わせ、外装は12㎜と8㎜の合わせガラスを採用しているとのこと。キラキラ光って見える部分にはガラスの間にパンチングメタルを挟んでおり、透明なガラス部分と半透明の部分をつくり出し、これにより、外観デザインに模様を浮き出させ、変化をつけている。また、遮光、断熱など室内環境のコントロールの一助にもなっているとのこと。

内部から天井を仰ぐと、幾何学的な格子模様がやや歪みながら視界いっぱいに広がり、見事なものである。その背後には、青空と白い雲がかすかに透けて見え、別世界へ吸い込まれそうである。

## バーチャルトリップを楽しむ

「なにわの海の時空館」とはよくぞ名付けたネーミングである。非常に空間構成が面白い。まず、海中道。あたかも本当の海底を行くがごとく、チューブ状の青く薄暗い照明。本館地下からの導入部では、巨大な船底の迫力にびっくり。ここには免震装置が施されているとか。館内へ入ると、圧迫から解放され、内部空間と外部の空と海とが一体となり溶け込んで、果てしなく広がる四次元空間にいるかのような錯覚に陥る。

フト前を見れば、江戸時代の船が鎮座している。ここでは、過去と現在と未来が同居しているのだろうか。また、夜ともなれば、光と影の効果によりさらに不思議な空間が誕生するだろうと期待できる。

まさに、時空を超えた四次元的なバーチャルトリップを体感できる魅惑的な空間を演出している。（おざさ　みつひこ）

# BOOK STATION

ブックステーション

## 淡交ムック遊美ASOBIシリーズ 廃材王国

長谷川 豊 著
比良利エドモンド 撮影

淡交社
1999. 8 . 27刊
B5変判　126頁　本体 1,238円




本書は、廃材を使って自分の手で家を建てている著者が、そのノウハウや実際に八ヶ岳に建てた25件の家を紹介している。その紹介されている廃材でできた家だが、手作りならではの味わいを醸し出しつつも、きちんと廃材で建っている。そのスタンスも、「週末に家を建てよう。男子一生の大事と思わず、軽いノリでいこう」である。ノウハウ編では、廃材の情報取得から、自分で民家を解体して廃材を入れる方法、一人で廃材を持つ術、設計図は描かない理由まで、「ほ～なるほどね」と思わせる節がいっぱいである。家作りの原点を、「廃材利用でしかも手作り」という角度から眺めてみるのもまた新鮮で、新しい発見がある。

(Y.I)

## 日本の高塔

兵頭二十八・小松直之 共著

四谷ラウンド
1999.11.15刊
A5変判　125頁　本体1,900円




誰も知らない電波塔から、煙突、送電鉄塔など、知られざる「高さ日本一」の過去・現在。未来をマニアックに探求した“塔の建築ガイド”。ガイドブックとうたうだけあって、塔の写真（白黒なのが残念だが）とその解説が非常に詳しく載っている。高さや形態は言うまでもなく、なぜそのようなものを建てたのか、使用目的や塔の内部はどうなっているのか、構造についてイラストの解説も添えられたりしている。種類は煙突、放送アンテナ、鉄塔、吊橋、展望塔、遊具タワー、モニュメント、超構造ビル、エレベーター試験塔にいたるまで、垂直で高ければなんでもという感じ。塔もこのように集めてみてみると、構造の素晴らしさや造形的な美しさを再確認できるように思う。個人的には、PL塔の詳細がわかって面白かった。

(Y.I)

## コモンで街をつくる

宮脇 檀の住宅地設計

宮脇檀建築研究室 編

丸善プラネット
1999.10.30刊
変形AB判　226頁　本体3,800円




1982年５月に竣工した「高須ボンエルフ」から1997年竣工の「フォレステージ高幡鹿島台」にいたる、宮脇氏の住宅地設計の具体的な内容からコンセプトまでがこの本に凝縮されている。宮脇氏の関わった住宅地の数は62事例にもなる。彼が「戸建て住宅による環境形成について」いかに熱意をもって取り組んできたかが、この膨大な資料から読み取れる。「ボンエルフ」「コモン」というキーワードをもとに、「道」が本来持っている生活空間としてのはたらきを取り戻すことができたのではないか。役所やら各種関係機関から住宅入居者のエゴまでを受け止めながら計画をまとめあげる努力は大変なものだったと思える。今後ともこのような分野で活躍する建築家が出てくることを期待する。

(A.T)

## 郊外の20世紀

テーマを追い求めた住宅地

角野幸博 著

学芸出版社
2000. 3 .10刊
A5判　208頁　本体2,300円




現在「自然と共生」「ウォーターフロント」「文化」など様々な開発テーマをもつ、まるでテーマパークのような住宅地（テーマタウン）が誕生している。「そもそも戦前の郊外住宅地の大半が『健康』をテーマにしたテーマタウンだったのかも知れない」以上のような課題設定の上で戦前～戦後、現代にいたる郊外住宅地開発を実証的に分析した文献である。帝塚山、六麓荘、浜甲子園、箕面桜ヶ丘等歴史的な住宅地の開発時からその後の変遷に関する記述は興味深い。

筆者は最後に、記憶装置としての郊外住宅地を考えた場合、その魅力を維持し、共通の記憶を伝えていくためには、「時代を超えて受け継がれる共有財としての性格をもっと意識する必要がある」と、戸建て住宅地の建設システムとして、建物の躯体や車庫、コモンスペースを最初に供給し、個々のニーズに合わせて内部の間取りを設計する方法を提案している。

(A.T)

担当：会員企画小委員会／稲木裕子・塚口明洋

## 7月の春秋建築塾

講　師　安原盛彦氏
- プロフィール

1968年東北大学工学部建築学科卒業
1970年東北大学大学院修士課程建築学専攻修了
1977年安原建築設計事務所設立
1992～97年東北大学非常勤講師
1999年～秋田県立大学教授
- 著書

『日本の建築空間』(新風書房)
『近代日本の建築空間』(理工図書)
『源氏物語空間読解』(鹿島出版会)
- 建築作品

三ツ境の家、武生の家、和歌浦の家　等

テーマ　―近代建築の明治、大正、昭和―
帝冠式、戦前の設計競技(前川国男、丹下健三)に現れる〈日本的建築〉の意味
と　き　2000年7月29日(土)15：00～18：00
ところ　INAX 8階会議室(定員80名)
大阪市西区新町1-7-1
参加費　1000円
申込先　春秋建築塾(新田正樹建築空間アトリエ内)
大阪市中央区高麗橋1-6-1
TEL 06-6206-0025　FAX 06-6206-0035

## 「建築士の日」のイベント

昭和25年7月1日に建築士法が施行されたのに鑑み、社会に開かれた建築士会として建築士の地位の向上を図ることを目的に、昭和63年から定められた「建築士の日」。この平成12年度記念事業は、「豊かな住生活を求めて」をテーマに市民と建築士が一緒に、生活、住まい、都市を考えていこうとするものである。

■メイン企画(参加費無料)
日時　2000年7月20日(木・祝日)13：30～18：00
場所　グランキューブ大阪(大阪国際会議場)
- セミナー「豊かな住生活を求めて～介護しながら考えたこと～」江村利雄氏(前・高槻市長)
- コンサート「響け、中国の歌声」ハン　タンヨウ氏
- まちづくりシンポジウム「癒しの環境づくり」

パネラー：天川佳美／市居博／牧ローニの3氏
コーディネーター：藤田忍氏

■その他の企画(抜すい)
- 福祉・医療・建築について／馬場昌子氏
6月24日(土)14：00～16：00／茨木市男女共生センター
- 八尾建築探検～子どもたちと共に～／建築士の会やお
7月8日(土)9：30～12：30／(仮称)まちなみセンター
- 介護と建築～介護保険と住まいの接点をさぐる～
7月23日(日)14：00～16：30／堺市総合福祉会館／参加費500円／講師：大野治代氏(堺市介護保険課)

イベントの問い合わせ、申し込みは大阪府建築士会・建築士の日記念事業係(TEL 06-6947-1961)へ。

## 「親と子の都市と建築講座」

国立科学博物館は毎年、㈳日本建築学会と共催で都市や建築並びにその周辺領域について、趣向を凝らしたワークショップを通じて関心を持ってもらうよう、「親と子の都市と建築講座」を開いてきた。

今年は夏休み中の家族に向けて、2講座を開催する。

申し込みは、往復ハガキに①開催日と講座名、②参加者氏名、③住所(返信用にも)、④電話番号、⑤年齢、⑥学年or職業を記入して、国立科学博物館教育部企画課(〒110-8718台東区上野公園7-20、TEL 03-5814-9875)へ。応募者多数の場合は抽選。

●第1回「シティサファリ―超高層を探検しよう―」
新宿副都心にそびえる超高層ビルの中では、どのような人々が生活し、どのような技術が隠されているのか。
日時　2000年8月4日(金)5日(土)10：00～17：00
会場　4日：新宿パークタワー(西新宿3-7-1)
5日：国立科学博物館新宿分館研修研究館
講師　及部克人氏(武蔵野美術大学)、卯月盛夫氏(早稲田大学)と案内人の皆さん
募集　20組(小学生以上とその家族)
申込　7月15日締切(消印有効)

●第2回「木とあそぼう―木にもいろいろあるけれど―」
木に触れ、木の不思議を体験し、木工職人の技に挑戦。
日時　2000年8月12日(土)13日(日)10：00～15：00
会場　国立科学博物館新宿分館・研修研究館大会議室
講師　巽登志夫氏(木材研究家)、柳川貴司氏(造形作家)
募集　80名(小学生以上とその家族)
申込　7月22日締切(消印有効)

## 「21世紀夢の技術展」

約100社の最先端技術を集めた「21世紀夢の技術展」が、日本経済新聞社の主催で開催される。

①環境保全―温暖化を防ぐ新技術の開発、21世紀の自動車、新しい太陽光電池、新世紀のゴミ処理技術……
②情報・通信―コンピュータ通訳の実現、人工知能を持つペット動物ロボット、立体映像……
③生命科学―ゲノム(遺伝子の組み合わせ)の仕組みを紹介するアトラクション、本物のクローン牛登場……
④宇宙・海洋開発―宇宙基地「国際宇宙ステーション計画」の全体像の紹介とその実物大模型の展示。有人深海調査船「しんかい6500」の実物大模型……
⑤生活基盤―東京～大阪間を1時間で結ぶスーパー新幹線やリニアモーターカーの関連技術、介護や福祉に新しい技術……

会期　2000年7月21日(金)～8月6日(日)
日～木曜10：00～19：00
金～土曜10：00～21：00
会場　東京国際展示場(東京ビッグサイト)
東京都江東区有明3-21-1 東1、2、3、4、5、6ホール
入場　大人・大学生1500円、高校生500円、中学生以下と65歳以上は無料

## 「建築仕上診断技術者」講習

㈳建築・設備維持保全推進協会(BELCA)は、タイル外壁、モルタル塗り外壁等の剥落防止及び建築仕上げの維持保全のための知識と技能を有する診断技術者を育成する講習を3会場で実施する。

●大阪　2000年9月27日(水)～29日(金)　150名募集
千里ライフサイエンスセンター・豊中市新千里東町1
●東京　2000年10月4日(水)～6日(金)　200名募集
総評会館(淡路町)・千代田区神田駿河台3-2-11
●福岡　2000年10月18日(水)～20日(金)　150名募集
天神ビル・福岡市中央区天神2-12-1

受講申込　受講願書を、郵送の場合は定形封筒に90円切手を貼り、送付先を明記して請求。
BELCAホームページ
http://village.inforweb.ne.jp/~belca/belca.htmから受講申込書をダウンロードすることもできる。
申込受付　2000年7月3日(月)～8月31日(木)
受講料　50400円(テキスト料・消費税含む)
申込先　㈳建築・設備維持保全推進協会事業推進部
TEL 03-5252-3873　FAX 03-5252-3871
〒100-0006東京都千代田区有楽町1-8-1

受講資格とそれに伴う申込時の提出資料、そのほか詳細はBELCAの事業推進部へ問い合わせられたい。

## 「小屋―働く建築―」

機能的で合理的、たくまざる造形美を感じさせる働く建築「小屋」の様々な造形と表情を、INAXギャラリー大阪で紹介する。

展示は、小屋を撮り続けている写真家・中里和人(かつひと)氏の写真24点と江戸時代の山漁村にあった小屋の図版17点で構成される。入場無料。

会期　2000年6月5日(月)～8月20日(土)
10：00～18：00
毎週水曜日と8月12～17日は休館
会場　INAX大阪ショールーム2階
大阪市西区新町1-7-1　TEL 06-6539-3518

会期中の7月28日(金)18：30～20：00には、「写真家・中里和人の小屋の旅―北や南　海辺や山野50セレクション―」と題し同ショールーム8階会議室で講演会が開かれる。参加無料。参加希望者はINAXギャラリーへFAX 06-6539-3521で申し込まれたい。



番小屋(青森・むつ市大湊、'99年6月撮影)

## 「小堀遠州の家」コンペ結果

第10回エス・バイ・エル住宅設計コンペは「小堀遠州の家」をテーマに作品を公募し、応募総数501点の中から大賞1点、審査員賞6点、佳作5点を選定した。

- 大賞／長谷川豪＋藤村龍至＋内山　森（以上、東京工業大学大学院）＋東　伸明（フリー）
- 出江寛賞／森本千秋（コーサイ）
- 妹島和世賞／市川知義（武蔵工業大学）
- 内藤廣賞／稲積與夫（フリー）
- 早川邦彦賞／田岡博之（広島工業大学）
- 村上徹賞／青島琢治（千葉大学大学院）
- 中島昭午賞／永井秀幸（フリー）

## 大阪まちなみ賞に推薦を！

大阪府域内に平成7年8月～昨年7月末完成の建物、また昨年7月末までに完成したまちなみで、将来景観をリードしていくと思われる事例を表彰する第20回大阪都市景観建築賞では、優れた事例を募集中。

受付　2000年7月1日（土）～7月31日（月）

推薦　ハガキに推薦者の住所・氏名、推薦建物・まちなみの名称及び所在地、並びに推薦理由を記入し、大阪都市景観建築賞運営委員会（大阪府建築士会内、〒540-0011大阪市中央区農人橋2-1-10、TEL 06-6947-1961）へ。

審査　岩井珠惠、紙野桂人、高橋叡子ら15審査委員

## 医療福祉建築賞2000募集

厚生省後援で行われている「医療福祉建築賞」。今年も平成9年4月1日～平成11年3月31日の2年間に新築または増改築された優れた医療・福祉及び保健施設の顕彰を目的に、公募が始まる。

なお、前回応募して選外となった作品でも、募集対象条件に合致すれば、再応募できる。

応募資格　応募施設の開設者または管理者、設計者、施工者のいずれか。ただし選考委員がかかわった施設は応募不可。

応募期日　2000年8月18日～9月18日（当日消印有効）

応募料　1作品につき50,000円を応募時に納入

提出資料　①所定の応募申込書並びに建築概要書
②設計主旨
③A3判の配置図・平面図・断面図など
④15葉以内の写真。周辺環境のわかるものを含む。室内は家具・機器のある状況

選考委員　柳澤　忠（名古屋市立大学）、大原一興（横浜国立大学）、貝谷　伸（厚生省）、辻野純徳（ユー・アール設計）、戸塚規子（新潟大学医療技術短期大学部）、槇　孝悦（槇コンサルタントオフィス）、水田恒樹（竹中工務店）

提出先　主催の㈳日本医療福祉建築協会
〒108-0014東京都港区芝5-26-20
TEL 03-3453-9904　FAX 03-3453-7573

## 「intermediation／次世代へつなぐメッセージ」作品募集

海外では「オオサカコンペ」で知られる㈶国際デザイン交流協会主催「国際デザイン・コンペティション」の第10回作品募集が始まった。

"intermediation"を手がかりに、地球上の生あるものすべてのために、デザインはいま何ができるか、その可能性を探る新しい提案を求めている。

資格　全世界のあらゆる分野のデザイナー、技術者、学生など。個人またはグループで応募可。

対象　すべてのデザイン分野のデザイン作品を対象とする。複数のデザイン分野にわたることも可。

作品　新たに創作した、未発表作品に限る。作品説明は日本語か英語に限る。

日程　第1次審査用作品受付開始／2000年12月1日
第1次審査用作品受付締切／2001年1月19日
最終審査用作品受付締切／2001年6月15日
表彰・展示／2001年10月大阪にて

審査　•第1次審査員
鴨志田厚子、David Kusuma、鶴田剛司―以上ID―、田中一光―グラフィック―、山内陸平―インテリア―の5氏
•最終審査員
David Grossman、David Kusuma、Des Laubscher、田中一光、鶴田剛司の5氏

賞金　総額71000米ドル
大賞1点30000米ドル、金賞1点10000米ドルほか

応募　募集要項の中の出品票に所定事項を記入し、応募手数料作品1点につき1000円の切手を添え、㈶国際デザイン交流協会コンペ事務局（FAX 06-6346-2615、E-mail：jdff@silver.ocn.ne.jp、〒530-0001大阪市北区梅田1-3-1-800）へ。

## 空間デザイン・コンペティション作品公募

日本電気硝子㈱主催の7回目の標記コンペでは、提案部門、作品例部門に分けて作品を募集している。

A提案部門「21世紀のアトリウム」

「……柔らかい光に溢れ、そこを訪れる人びとに語りかけ、なにかを感じさせてくれるような空間であって欲しい。21世紀には、科学技術や経済が人間を圧迫するのではなく、それらの発展とは別な次元で、人間が人間らしく生きる環境が模索されなければならないからである。21世紀のアトリウムは、その象徴と位置付けたい。……」（募集文より抜すい）

登録　2000年8月7日（月）までに、「空間デザイン・コンペティション―提案部門」と住所・氏名・年齢・勤務先（学校）・電話番号を明記して、官製ハガキ、インターネット、FAXのいずれかで、空間デザイン・コンペティション―提案部門係（㈱建報社内　〒113-8501東京都文京区湯島2-30-8、アドレス：http://www.kenchiku.co.jp、FAX 03-3818-6742）へ。

作品　提案意図を表現する図面及び簡単な説明文（模型写真を含む）を中判ケント紙または600mm×840mmの厚紙に収める。表現、縮尺は自由。

提出　2000年8月24日（木）までに、応募作品裏面に登録票を貼付し、空間デザイン・コンペティション―提案部門係（㈱新建築社内　〒113-8501東京都文京区湯島2-31-2、TEL 03-3811-7101）へ持参または郵送。

B作品例部門

日本電気硝子㈱のガラスブロック、ネオパリエ＆ラピエ、ファイアライト、クリスタルクレイ、真空式ソーラーシステムのいずれか1～2種類以上使用した、デザイン性、機能性、快適性を追求した作品を！

対象　2000年8月7日までの期間に、日本国内で竣工した建築物または構造物。

登録　2000年8月7日（月）までに、「空間デザイン・コンペティション―作品例部門」と所要事項を明記し、㈱建報社内の作品例部門係へ。

作品　応募台用紙に所定事項を記入し、作品完成写真（カラー）を貼り提出。写真の大きさ、枚数自由。

提出　2000年8月24日までに、㈱新建築社内の作品例部門係へ持参または郵送。

## 現代日本彫刻展作品公募

2001年7月に、山口県の宇部市野外彫刻美術館（宇部市常盤公園内）で第19回現代日本彫刻展が開催される。この彫刻展のため、「凛（街とモニュマン）」をテーマに、主催の宇部市・現代日本彫刻展運営委員会・毎日新聞社では作品を公募する。

応募作品　50cm立方以内の模型―実物制作した際、野外展示が可能であること―
1人（1グループ）1点のみ。未発表作品。

申込期限　2000年8月18日（金）―当日消印有効―

出品料　5000円

申込先　現代日本彫刻展事務局（宇部市都市開発部公園緑地課彫刻係　〒755-0001宇部市大字沖宇部254　ときわ湖水ホール内　TEL・FAX 0836-51-8518）。問い合わせも同所へ。

搬入　2000年9月1日（金）～4日（月）9：00～16：00／ときわ湖水ホールへ。または2000年8月28日（月）～9月4日（月）／日本通運㈱宇部支店ペリカンセンターへ。

選考委員　嘉門安雄―委員長―、市川政憲、榎本徹、大高正人、木村重信、酒井忠康、三田晴夫、澄川喜一、建畠晢、田中幸人、谷新、弦田平八郎、富山秀男、中原祐介、本間正義、三木多聞、向井良吉、柳原義達ほか

選考　2000年9月6日（水）

●中国支部からのメール欄

# 第２回ひろしま建築文化賞

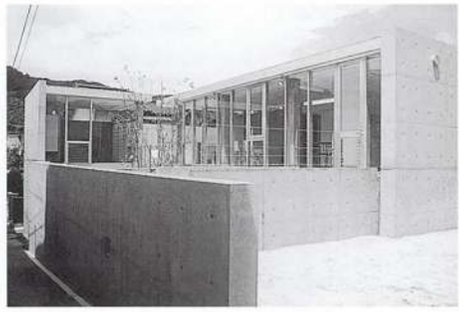
中国支部では数年おきに“特集号”を「建築と社会」に組み込んでいますが、「もっと中国支部の情報を全国に発信しては」との声もときどきあります。そこで支部会員の作品や技術情報や意見を、また業界のニュースや動きを特集号のミニ版として、“中国支部からのメール”欄で伝えたいと思っています。ぜひ情報をお寄せ下さい。今回は岡山と広島の街づくりや建築文化を高めて表彰を受けた作品を紹介します。

社団法人広島県建築士事務所協会が、平成９年に優れた建築等作品やまちづくり活動に成果を挙げた事務所を表彰する制度として創設され、平成11年に第２回として、応募44点の中から、大賞１点、優秀賞６点、入選６点が選ばれ、ここでは原稿提出の無かった２点を除く11点を紹介します。



## 大賞　江波の家

設計　宮森洋一郎建築設計室
施工　アルフ
所在地　広島市中区江波栄町
敷地面積　94.84m²
建築面積　56.78m²
延床面積　147.23m²
構造規模　S、３F
工　期　1997年８月～1998年１月



## 優秀賞　元町の家

設計　佐々木圭司／亜空工房
施工　田中建設工業
所在地　広島県大竹市
敷地面積　259.30m²
建築面積　90.76m²
延床面積　155.92m²
構造規模　RC、一部S、２F
工　期　1996年11月～1997年８月



## 優秀賞　ハウスバーンフリートと一連の都市集合住宅

設計　CAF垂井俊郎建築設計事務所
施工　下岸建設
所在地　広島市東区山根町28－22
敷地面積　80.0m²（ハウスバーンフリート）
建築面積　50.4m²（　〃　）
延床面積　2,586m²（　〃　）
構造規模　SRC、10F
工　期　1996年10月～1997年11月



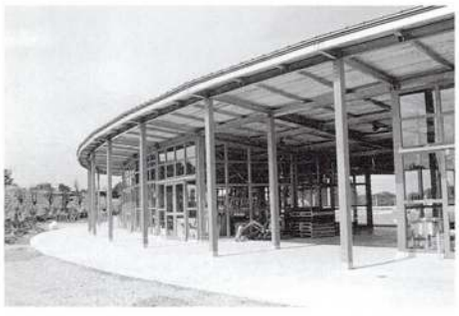
## 優秀賞　鹿島ドーミー庚午

設計　鹿島建設広島支店一級建築士事務所
施工　鹿島建設広島支店
所在地　広島市西区庚午中２－９－35
敷地面積　1,867.24m²
建築面積　870.83m²
延床面積　1,968.88m²
構造規模　RC、４F
工　期　1997年２月～1997年12月



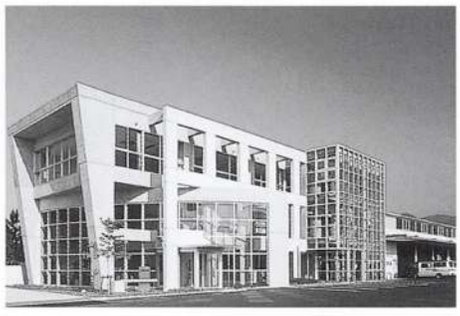
## 優秀賞　特別養護老人ホーム　菜の華

設計　地域総合設計
施工　松本建設・川井建設JV
所在地　広島市安佐南区西原１－18－５
敷地面積　2,396m²
建築面積　1,263m²
延床面積　3,294m²
構造規模　RC
工　期　1997年11月～1998年10月



## 優秀賞　世羅幸水農園直売交流施設

設計　中電技術コンサルタント
施工　松坂産業
所在地　世羅郡世羅町大字本郷365-24
敷地面積　13,056m²
建築面積　971.151m²
延床面積　673.962m²
構造規模　S、１F
工　期　1998年３月～1998年７月



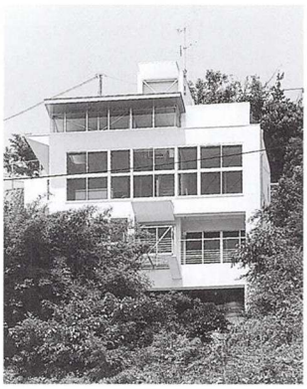
## 入選　西中国小松リフト本社屋

設計　塩見設計
施工　安藤建設広島支店
所在地　廿日市市木材港北７－２
敷地面積　3,496.92m²
建築面積　1,036.50m²
延床面積　1,553.06m²
構造規模　RC、３F
工　期　1996年11月～1997年６月



## 入選　安田女子大学A棟・８号館

設計　大林組
施工　大林組
所在地　広島市安佐南区安東６－840
敷地面積　110,644.57m²
建築面積　2,866.73m²
延床面積　14,566.95m²
構造規模　S-SRC、一部S、B１F、11F、PH１F
工　期　1997年５月～1998年８月



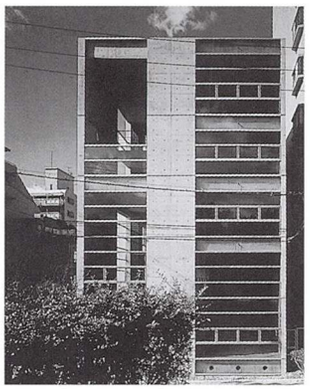
入選　呉・瀬戸見の家

設計　塩見設計
施工　前原建設
所在地　呉市光町34－1
敷地面積　391.00㎡
建築面積　72.81㎡
延床面積　128.94㎡
構造規模　SC、3F
工　期　1997年8月～1998年5月



入選　アミティエ舟入

設計　清水建設広島支店一級建築士事務所
施工　清水建設広島支店
所在地　広島市中区舟入南2－8－1
敷地面積　790.66㎡
建築面積　331.183㎡
延床面積　1,742.158㎡
構造規模　RC、7F、PH1F
工　期　1996年11月～1998年1月

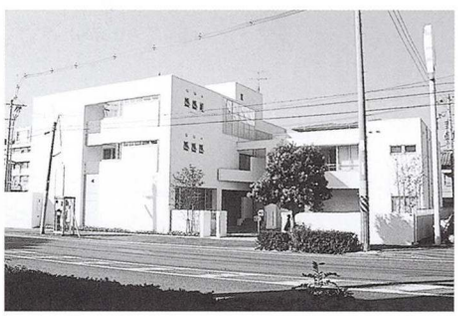


入選　東平塚のアトリエ

設計　宮森洋一郎建築設計室
施工　正田建設
所在地　広島市中区東平塚町1－1
敷地面積　161.98㎡
建築面積　91.80㎡
延床面積　379.40㎡
構造規模　RC壁式構造、5F
工　期　1998年4月～1998年11月

## 岡山市まちづくり賞－平成11年度表彰作品－

建築物が美しいまちづくりに果たした業績を表彰するこの岡山市の表彰制度は、昭和46年から続けておられますが、平成8年から建築物以外に「モニュメント、彫刻、生垣、その他整備されたまちなみ」と枠を広げられた表彰制度になり、今回は平成11年度に応募28作品から選ばれた建築部門4点、まちなみ部門2点の計6点を紹介します。
尚、すまい部門とまちかど部門は該当作品なしとの事でした。



建築物部門　更生保護法人　備作恵済会古松園

設計　佐藤建築事務所
施工　小倉組
所在地　岡山市鹿田本町2－7
構造規模　RC、3F
竣工年月　1999年3月



建築物部門　津島スクエア

設計　大林組広島支店一級建築士事務所
施工　大林組広島支店
所在地　岡山市津島南2－5－29
構造規模　RC、3F
竣工年月　1999年2月



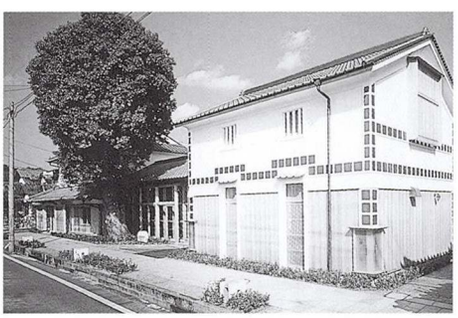

建築物部門　NTTクレド岡山ビル

設計　エヌ・ティ・ティファシリティーズ中国支店
施工　（仮称）NTTクレド岡山ビル新築工事JV
所在地　岡山市中山下1－8－45
構造規模　SRC、B2F、21F
竣工年月　1999年3月



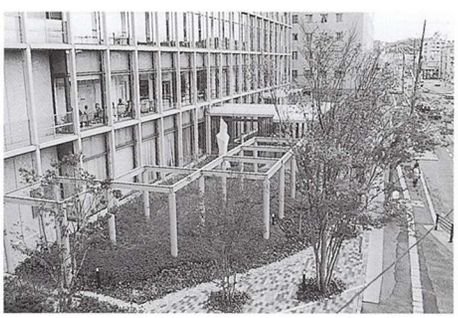
建築物部門　宝伝海水浴場公衆便所

設計　一級建築士事務所翫持建築設計事務所
施工　丸屋ひらおか
所在地　岡山市宝伝3904－1
構造規模　RC、一部W、1F
竣工年月　1999年4月



まちなみ部門　足守プラザ

設計　新谷建築設計事務所
施工　山陽建工
所在地　岡山市足守979
竣工年月　1998年8月



まちなみ部門　岡山済生会総合病院本館棟

設計　竹中工務店広島一級建築士事務所
施工　竹中工務店広島支店
所在地　岡山市伊福町1－17－18
竣工年月　1998年1月

# 暑中お見舞申し上げます

平成12年盛夏

## 青山幸夫

株式会社　青山建築積算事務所 代表取締役

〒550-0004　大阪市西区靭本町1-6-10本町西井ビル
電話06（6443）0430
〒610-1125　自宅・京都市西京区大原野上里勝山町14-6
電話075（331）8082

## 上西圭治

株式会社　大気社　代表取締役会長

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル7階
電話06（6448）3603

## 木内啓介

西日本建設業保証株式会社　取締役社長

〒550-0012 大阪市西区立売堀2丁目1番2号 電話06（6543）2553

## 浅海伸之

浅海電気株式会社 代表取締役社長

〒530-0047 大阪市北区西天満3丁目7番4号　電話06（6362）8701
〒665-0845　自宅・宝塚市栄町2丁目10番26-1102号
電話0797（81）1174

## 植野知雄

株式会社　寿建築積算事務所　所長

〒542-0083　大阪市中央区東心斎橋1丁目16-29　つるのすビル
電話06（6244）1561代

## 久米宏和

社団法人大阪建設業協会　専務理事

〒540-0031　大阪市中央区北浜東1番30号　電話06（6941）4821
URL http://www. o-wave. or. jp/

会長

## 市川　宏

株式会社　東畑建築事務所 取締役会長

〒541-0044　大阪市中央区伏見町4—4—10　電話06（6202）0391

## 多井幸男（オオイ）

多井建築研究所　所長

〒657-0063　神戸市灘区曽和町3－1－11　電話078（821）6133

取締役会長　**橋本正章**
取締役社長　**此谷　浩**

株式会社　小西設計

〒550-0012 大阪市西区立売堀1丁目12－16　電話06（6532）4051

## 今井忠臣

イマヰ建設工業株式会社　代表取締役

〒547-0001　大阪市平野区加美北5丁目11番12号
電話06（6792）4425代
FAX06（6792）5837
〒547-0041　大阪市平野区平野北2丁目9番15号

## 恩庄治郎

大阪化工株式会社　代表取締役社長

〒565-0821　吹田市山田東1－12－12　電話06（6876）2334
〒565-0821　自宅・吹田市山田東1-12-12　電話06（6877）1406

名誉会長

## 佐野正一

株式会社 安井建築設計事務所 代表取締役会長

〒540-0034 大阪市中央区島町2丁目4番7号 電話06（6943）1371代
〒662-0064 自宅・西宮市雲井町4の9　電話0798（72）1569

## 稲越二郎

中央電設株式会社　取締役社長

〒553-0001 大阪市福島区海老江1-1-31 電話06（6453）8720代表
東京・名古屋・三重/茨城・鹿島・埼玉・京都・吹田・尼崎・
西宮・神戸・松山・徳島・九州

## 数井利美

株式会社　西村建築事務所 取締役社長

〒652-0032　神戸市兵庫区荒田町2丁目1-8 楠六パレスビル
電話078（521）0205～0207
〒654-0103　自宅・神戸市須磨区白川台2丁目39－13
電話078（792）5862

## 城口庸平

株式会社 大阪城口研究所　代表取締役会長

〒530-0017　大阪市北区角田町2番15号　電話06（6372）7151代



（50音順）

## 田中忠明

大阪エスピー紙工株式会社　代表取締役社長

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目25番20号
電話06（6765）5650代　FAX06（6765）5655
〒614-8056　自宅・八幡市八幡福禄谷98-7　電話075（971）0395

## 福谷　剛

株式会社 ゼネラルプリンティング　代表取締役社長

〒550-0013 大阪市西区新町1丁目34-20　電話06（6531）6001
〒666-0129 川西市緑台1丁目8－7　電話0727（93）0409

副会長

## 薬袋公明

日建設計　相談役 名誉会長

〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号 電話06（6203）2361

## 傳馬正明

ムツミ産業株式会社　代表取締役

〒550-0004 大阪市西区靭本町1丁目17番15号
電話06（6441）0378大代
〒557-0042 自宅・大阪市西成区岸里東2丁目13番22－507
電話06（6651）0566

## 真塚達夫

株式会社　東畑建築事務所　取締役社長

〒541-0044 大阪市中央区伏見町 4 — 4 — 10
電話06（6202）0391

## 村石　全

株式会社クトクコーポレーション
ミユキ建設株式会社　代表取締役社長

〒556-0021 大阪市浪速区幸町2丁目5番3号　電話06（6568）3671
〒596-0011 工場・岸和田市木材町9番地の3 電話0724（37）2524
〒649-7167 工場・和歌山県伊都郡かつらぎ町移430番地
電話0736（22）7880

取締役会長 **徳岡昌克**
取締役社長 **徳岡浩二**

株式会社　徳岡昌克建築設計事務所
MASAKATSU TOKUOKA ARCHITECTS

〒530-0047 大阪市北区西天満6丁目3番11-205号
〒169-0072 東京都新宿区大久保1丁目9番21-302号
〒661-0965 尼崎市次屋3丁目6番60号
〒520-0501 滋賀県滋賀郡志賀町北小松1157番地
〒812-0007 福岡市博多区東比恵3丁目25番5号
E-mail；tokuoka@osk4.3web.ne.jp
TEL 06 6499 0701
FAX 06 6499 2223

## 松原満佐子

有限会社　柳々堂　代表取締役

〒550-0003 大阪市西区京町堀1-12-3　電話06（6443）0167～8
FAX 06（6443）1826

## 山本貴士

朝陽電気株式会社　代表取締役

〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号　電話06（6385）1361代表
朝日ビルディング内
〒565-0873　自宅・吹田市藤白台4丁目23番8号
電話06（6871）0851

## 内藤正克

株式会社　内藤建築設計事務所　代表取締役会長

〒675-1379 兵庫県小野市上本町240 小野ビル　電話0794（62）4757代
〒675-1362 自宅・兵庫県小野市久保木町1063　電話0794（62）4668

## 三栖邦博

日建設計　取締役社長

〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号　電話06（6203）2361

## 和中　勝

株式会社　和中商店　取締役会長

〒531-0072 大阪市北区豊崎5丁目8番11号
電話06（6371）0731～5
〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町11-5　電話03（3464）9723
〒453-0804 名古屋市中村区黄金通3丁目34番地 電話052（481）7338
〒662-0836 自宅・西宮市大畑町10-22　電話0798（67）0386

## 原田明治

財団法人　大阪住宅センター　理事長

〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目4番3号
御堂筋アーバンライフビル4F
電話06（6253）0071

## 三宗司郎

株式会社　昭和設計　代表取締役社長

〒552-0007 大阪市港区弁天1丁目2番1-800号 オーク1番街
Tel 06-6575-5555　Fax 06-6575-5556
URL http://www.showa-sekkei. co. jp

## 事務局職員一同



# 暑中お見舞申し上げます

平成12年盛夏

## 設計事務所有志

健康で豊かな生活文化の創造に貢献する

株式会社 A.R.I 建築事務所



代表取締役　建築家
亀井　晃治

■本　　社／大阪府大阪市中央区谷町7-3-4-203　〒542-0012
TEL 06-6768-1771 FAX 06-6768-1406
■東京支店／東京都千代田区東神田1-7-8　東神田大治ビル内
■神戸支店／兵庫県神戸市東灘区本山北町6-17-24
■創　　立／昭和37年4月1日　■資　　本／7,600万円
■登　　録／一級建築士事務所　大阪府知事（ヌ）第1848号
■作　　品／帝塚山学院大学、帝塚山学園大学、関西外国語大学、
大阪明浄女子短期大学など
■グループ／(株)arix

## 株式会社 伊東建築設計事務所

代表取締役　岡　本　清　彦

〒556-0016 大阪市浪速区元町2丁目12番30号 難波KIビル　電話 大阪 (06) 6646-0161(代)

## 株式会社 伊藤建築設計事務所

代表取締役会長　鋤　納　忠　治
代表取締役社長　織　田　愈　史

本　　社　〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目2番13号（名古屋センタービル）電話〈052〉222-8611
東京事務所　〒101-0021 東京都千代田区外神田三丁目5番12号（聖公会神田ビル）電話〈03〉5294-6211

## URABESEKKEI 株式会社 浦辺設計

URBAN DESIGN & ARCHITECTURE FOR BEAUTIFUL ENVIRONMENT

代表取締役　松　村　慶　三

大阪市北区梅田1丁目12番39号・新阪急ビル　〒530-0001　電話 06 (6341) 1680
岡山事務所　岡山市問屋町26－103　〒700-0977　電話 086 (245) 0090

## SHOWA SEKKEI 株式会社 昭和設計

代表取締役社長　三　宗　司　郎

本　社　552-0007 大阪市港区弁天1-2-1-800 オーク1番街　TEL 06-6575-5555
URL http://www.showa-sekkei.co.jp

## 株式会社 瀬戸本淳建築研究室

代表取締役　瀬　戸　本　　淳

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目1－1神戸郵船ビル　TEL078-333-0138

## 株式会社 創　美　設　計

代表取締役　中　原　英　雄

大阪市北区南森町1丁目2番25号 南森町iSビル 〒530-0054 TEL.(06)6312-3001代表

## 株式会社 大建設計

代表取締役社長　小　林　正　春
常務取締役 大阪事務所長　島　　幸一郎

大阪市西区京町堀1-13-20　電話06(6449)6800(代表)
東京·名古屋·福岡·札幌·仙台·横浜·長野·京都·広島·北九州

## アルパック 株式会社 地域計画建築研究所

代表取締役社長　金井 萬造

本社・京都事務所・〒600-8007 京都市下京区四条通高倉 大和銀行京都ビル6F
PHONE.075-221-5132(代)　FAX.075-256-1764
大阪事務所・〒540-0001 大阪市中央区城見1-4-70 住友生命OBPプラザビル15F
PHONE.06-6942-5732(代)　FAX.06-6941-7478
名古屋事務所・〒460-0008 名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル13F
PHONE.052-265-2401　FAX.052-249-3925
東京事務所・〒160-0022 東京都新宿区新宿2-5-16 霞ビル401号
PHONE.03-3226-9130(代)　FAX.03-3226-9560
九州事務所・〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-35 ホンダハピエ6F
PHONE.092-731-7671　FAX.092-731-7673

## 株式会社 東畑建築事務所

取締役会長　市　川　　宏
取締役社長　真　塚　達　夫

本社 大阪事務所　大阪市中央区伏見町4丁目4番10号　電話（06）6202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2丁目4番3号（永田町ビル）電話（03）3581-1251
名古屋事務所　名古屋市中区錦1丁目13番26号（三井生命伏見ビル）電話（052）223-3931
九州事務所　福岡市博多区博多駅前2-2-1（福岡センタービル）電話（092）472-8737

建築・土木の設計監理

## 日建設計

取締役社長　三　栖　邦　博

| | | | |
|---|---|---|---|
| 大阪 | 541-8528 | 大阪市中央区高麗橋4丁目6－2 | 電話（06）6203-2361 |
| 東京 | 112-8565 | 東京都文京区後楽2丁目1－3 | 電話（03）3813-3361 |
| 名古屋 | 460-0008 | 名古屋市中区栄4丁目15－32 | 電話（052）261-6131 |
| 支所・その他 | 東北（仙台）・神奈川（横浜）・北陸（富山）・神戸・広島・九州（福岡） | | |
| | シンガポール・上海・台北・ソウル・クアラルンプール | | |

## 株式会社 日積サーベイ

代表取締役　生　島　宣　幸
相 談 役　生　島　道　春

〒540-0012　大阪市中央区谷町3－1－9（MG大手前ビル）
TEL(06)6944-2756　積算部　(06)6944-9348　開発部
(06)6944-2776　ｺｽﾄﾃﾞｻﾞｲﾝ室　(06)6944-2755　総務部
FAX(06)6944-2390　全部門共通
関連グループ：日積設計監理㈱／㈱東京日積

## 株式会社 安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐　野　吉　彦

本　社　〒540－0034　大阪市中央区島町2－4－7　☎（06）6943-1371（代表）
支　社　大阪・東京・名古屋・神戸・広島・福岡

# 建設業有志

人・都市・自然のシンフォニー
Asanuma

株式会社 淺沼組
取締役社長　淺　沼　健　一

本社・大阪本店　大阪市天王寺区東高津町12番6号　電話06(6768)5222
東京本店　東京都新宿区荒木町5番地　電話03(5269)3111
名古屋支店　名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号　電話052(571)5571
支店　北海道・東北・横浜・神戸・広島・九州

IMANISHI

## 株式会社 今西組

取締役社長　今西邦夫

本　社　大阪市天王寺区上本町6丁目9番21号　TEL06(6779)3361
支店　東京・高石　営業所　西宮・東大阪

OBAYASHI

## 株式会社 大林組

取締役会長　大　林　芳　郎
取締役社長　向　笠　愼　二

東京本社　東京都港区港南2－15－2　電話　03(5769)1111
本　店　大阪市中央区北浜東4－33　電話　06(6946)4400
支　店　札幌・東北・横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・九州

株式会社 奥村組

取締役社長 奥村正太郎

本　社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号 電話 大阪(06)6621-1101(代表)
東京本社 〒107-8429 東京都港区元赤坂一丁目3番10号 電話 東京(03)3404-8111(代表)

100年をつくる会社

鹿島 KAJIMA CORPORATION

代表取締役社長 梅田貞夫
常務取締役関西支店長 井保武寿

本　社 東京都港区元赤坂 1－2－7 電話 03(3404)3311(大代)
関西支店 大阪市西区阿波座 1－3－15 電話 06(6536)3311(大代)

KARATANI

株式会社 柄谷工務店

取締役社長 柄谷順一郎

本　社 尼崎市玄番南之町4番地 電話大阪 06(6415) 2800(大代)
支　店 大阪・神戸 営業所 西宮・三田・高砂・西播磨

公成建設

代表取締役社長 絹川治

本　社 〒600-8322 京都市下京区五条通西洞院西入 ☎075-365-8300
大阪支店 〒531-0072 大阪市北区豊崎2丁目4番3号 ☎06-6375-1121
名古屋営業所 〒453-0023 名古屋市中村区若宮町3丁目48 ☎052-471-1223

剛

株式会社 金剛組

代表取締役 金剛利隆

本　社 〒543-0051 大阪市天王寺区四天王寺1丁目14番29号 TEL 大阪06(6779)7731(代)
FAX 大阪06(6779)7133
東京支店 〒350-2211 埼玉県鶴ケ島市脚折町1丁目40番12号 TEL 埼玉0492(87)0301
FAX 埼玉0492(87)0300
営業部 〒104-0061 東京都中央区銀座1丁目8番14号(銀座大新ビル6F) TEL 東京03(3538)1885
FAX 東京03(3538)1886

人がつくる、人の場所。

SHIMIZU CORPORATION

清水建設

取締役社長 野村哲也
専務執行役員関西事業本部長 増島修二

本　社 東京都港区芝浦 1－2－3 電話 03(5441)1111
関西事業本部 大阪市中央区本町 3－5－7 電話 06(6263)2800

SEKISUI HOUSE

# 積水ハウス株式会社

代表取締役社長　和田　勇

本　　社　〒531-0076　大阪市北区大淀中1丁目1番88号（梅田スカイビル）　☎06(6440)3111
東京支社　〒151-8070　東京都渋谷区代々木2丁目1番1号（新宿マインズタワー）　☎03(5352)3111

---

*大地への愛　人間への愛*

# 錢高組

社長　錢高一善

本　　社　大阪市西区西本町2丁目2番11号
なにわ筋ツインズ　ウエスト
大阪（06）6531－6431
東京本社　東京都千代田区一番町31番地
東京（03）3265－4611
支社・支店　大阪・東京・北海道・東北・北関東・千葉
横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国
九州
URL http : // www. zenitaka .co. jp

---

TAISEI

# 大成建設株式会社

社　　長　平島　治
専務関西支店長　遠藤郁夫

本　　社　東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル　TEL03(3348)1111大代表
関西支店　大阪市中央区南船場1丁目14番10号　TEL06(6265)4504
支　　店　東京・名古屋・九州・札幌・東北・広島・横浜・北信越・四国・千葉・関東・神戸

---

# 株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹中統一

〒541-0053　大阪市中央区本町4丁目1－13　電話 大阪 (6252) 1201番(代表)

---

# 戸田建設株式会社

代表取締役社長　戸田守二
取締役大阪支店長　浜辺鶴志

本　　社　〒104-8388　東京都中央区京橋1丁目7番1号　TEL 東京03(3562)6111
大阪支店　〒550-0005　大阪市西区西本町1丁目13番47号　TEL 大阪06(6531)6095
支　　店　東京・千葉・関東・横浜・北陸・神戸・名古屋・札幌・東北・広島・四国・九州

---

# 不動建設株式会社

取締役社長　市吉正信

大阪本社　大阪市中央区平野町4丁目2番16号　電話０６（６２０１）９２０３番
東京本社　東京都台東区台東1丁目2番1号　電話０３（３８３７）６００９番
支　　店　北海道・東北・千葉・横浜・北関東・名古屋・神戸・広島・四国・南四国・九州・北九州

FUJKI

株式会社 **藤木工務店**

取締役社長 大森 周

本　社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-6966-0400(代)
東京本社 〒160-0008 東京都新宿区三栄町23-4 ☎03-3357-1600(代)
本支店 大阪・東京・横浜・京都・倉敷・四国・福岡

**豊國建設株式会社**

代表取締役社長 松丸哲也

本　社 〒530-0042 大阪市北区天満橋2丁目3番1号 ☎06(6353)1001(代)
支　店 東京・東北 FAX 06(6353)1091
営業所 北上・新井・福井・京都・舞鶴・加古川・益田・福岡

**望月建設株式会社**

代表取締役会長 望月小太郎
代表取締役社長 松村利重

本　社 大阪市北区中崎町2丁目3番12号 〒530-0015 電話 大阪 (6375)2345(代表)

株式会社 **森組**

取締役社長 岡本利一

本　社 大阪市中央区道修町4丁目5番17号 〒541-0045 電話(06)6201-2761
大阪本店 大阪市中央区道修町4丁目5番17号 〒541-0045 電話(06)6201-2762
東京本店 東京都中央区日本橋浜町3丁目23-1 電話(03)3808-2071
支　店 東北・横浜・北陸・名古屋・奈良・神戸・中国・四国・九州
営業所 栃木・埼玉・静岡・三重・滋賀・京都・和歌山・千里・紀泉・堺・西宮・松山・北九州・長崎・熊本


## 団体・報道・建材・設備工事有志


社団法人 **日本建築協会京都支部**

支部長 望月秀祐

〒604-0944 京都市中京区押小路通柳馬場東入 京都建設会館別館 電話075(211)2857・2877

## 社団法人 日本建築協会中国支部

支部長　古林敏郎

〒730-0042 広島市中区国泰寺町1丁目8－4日興ビル内　TEL 082(244)2111

## 社団法人 日本建築協会東海支部

支部長　小宮三辰

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3－26(昭和ビル5階)　電話 052(261)1451

## 社団法人 日本建築協会和歌山支部

支部長　東野信義

〒640-8045 和歌山市ト半町38番地 建築士会館内　電話 073(423)2562

## 社団法人 日本建築材料協会

会長　柴田藤祐

〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目8番3号　電話06(6443)0345 FAX06(6443)0348
http://www.kenzai.or.jp/

OCT

学校法人　福田学園

## 大阪工業技術専門学校

建築　インテリア　土木　設備　CAD　機械

〒530-0043 大阪市北区天満1－9－27 ☎06(6352)0091 FAX06(6352)2861
URL http://www.fukuda.ac.jp/ e-mail octinfo@fukuda.ac.jp 0120-0910-19

〈併設校〉大阪リハビリテーション専門学校

創業45年

建設業界でもっとも信頼読まれている日刊情報紙

## 株式会社 建設日報社

代表取締役社長　重村一

本　社　〒550-0006 大阪市西区江之子島1－7－3 TEL 06(6444)2405－9
別　館　〒550-0006 大阪市西区江之子島1－6－2 TEL 06(6444)6431－4

# 大阪府耳順会

（大阪府OB建設技術研究会）

会　長　名手宏彦　副会長　桝谷芳明(藤木工務店)　井上正義(松村組)
幹　事　難波敏廣(環境開発研究所)　小島　宏(ダイダン)　山本　勝(鴻池組)
伊地知徳春(東洋建設)　田花嘉則(協和エクシオ)　中井靖教(志真建設)
会計幹事　神崎家次(不動建設)　髙橋久栄(コア)　監事　福家　敬(鉄建建設)　桂　進(新井組)
定例会［第２・４金曜日；場所　(社)日本建築協会　☎06－6348－0635　FAX 06－6348－0634


会員の親睦と講演 ―――――― 入会歓迎!!

社団法人 日本建築協会

## 建築クラブ

代表 佐野正一

事務局　日本建築協会

〒530-0001　大阪市北区梅田 1-1-3-2100　大阪駅前第３ビル21階
電　話（06）6348－0635　　FAX（06）6348－0634

Digital Pri-Press

## AOBA PRINTING CO.,LTD.

代表取締役 依藤孝行

青葉印刷株式会社

〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428　　Fax.06-6351-5299
E-mail info@aoba.co.jp　URL http://www.aoba.co.jp

TOF（フッ素樹脂積層被覆鋼板）、COM（耐酸被覆鋼板）製造及び責任施工
金属製屋根、外装、換気装置工事業

## OSHIMA OHYO

代表取締役社長　貞利政和

本社／大阪本店　大阪市旭区太子橋1－15－22　TEL 06－6954－6521
支店、営業所　東京・名古屋・新居浜・四日市・岡山・広島・宇部・福岡
工　場　新居浜・寝屋川

大島応用化学工業株式会社

マルエス印 ▲ ルーフィング ▲ シングル ▲ メルタン21（トーチ工法）

## 日新工業株式会社 大阪支店

大阪支店長　佐々木通博

本社営業所　東京都足立区千住東 2－23－4　☎東京(3882)2424 (代)
大阪支店　大阪市西区新町1丁目12番22号　☎大阪(6533)3191大代表
出張所　名古屋・広島・福岡・札幌・山形　工場／東京・埼玉・山形

## 日本アスファルト防水工業 協同組合 関西支部

支部長　清水長次郎

大阪市西区新町1丁目12番22号　日新工業株式会社大阪支店内
電話（6533）３１９１大代表

TAJIMA 株式会社 タジマ

東京営業本部　〒101-8577 東京都千代田区岩本町3－11－13　電話(03)5821-7731　FAX(03)3862-5908
大阪営業所　〒550-0003 大阪市西区京町堀 1－10－5　電話(06)6441-5951　FAX(06)6444-2596

日本データネット株式会社

代表取締役社長　西井幾雄
代表取締役副社長　松村信人

本　社　〒530-0043　大阪市北区天満1-1-10　TEL.06-6352-7502　FAX.06-6355-2714

超高層ビルから 一戸建てまで
愛される夢を育てる

日立冷熱株式会社 代理店
日立化成工業株式会社 代理店
新明和工業株式会社 代理店
BRIDGESTONE 代理店
三協アルミニウム工業株 代理店
立山アルミニウム工業株式会社 代理店
信越ユニット株式会社 代理店
昭和ロック株式会社 代理店
庭づくりのパイオニア GLOBEN

ムツミ産業株式会社

代表取締役　傳馬正明

〒550-0004 大阪市西区靭本町1丁目17番15号　電話（06）大代表6441－0378番　出張所：東京・京都・北九州

YAMAMOTO YOGYO 山本窯業化工株式会社

代表取締役社長　山本泰通

本　社　〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-20　TEL(06)6338-8601　FAX(06)6338-8606
大阪営業部　〒564-0051 大阪府吹田市豊津町 8 - 7　TEL(06)6338-8701　FAX(06)6384-0557
支店・営業所　東京・北関東・名古屋・静岡・広島・福岡・仙台／福崎工場

ITEMS
ISO 9001
●建物用ドアハンドル
●レバーハンドル
●ケアシステムーハンドバー
●クロセット
●ドアストップーエッセ
●フロアシステム
●消火器収納ケースーアルジャン
●サインシステムービクト
●都市景観ーヒューランドスケープ
●キャスタル+メタルアート
●アーキパーツ



建設環境金属製品の
UNION 株式会社ユニオン http://www.artunion.co.jp/
UNION CORPORATION

代表取締役　社長　立野純三

■本社　大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015
■大阪支店　大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015　℡06(6532)3731　℡06(6532)0568
■大阪ショールーム　大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015　℡06(6532)8920　℡06(6533)0224
■東京支店　東京都江東区白河2-9-5　〒135-0021　℡03(3630)2811　℡03(3630)2816
■東京ショールーム　東京都港区虎ノ門2-3-22 〒105-0001　℡03(3506)1717　℡03(3506)1718
■名古屋営業所・ショールーム　名古屋市中川区舟戸町3-20 〒454-0805　℡052(363)5221　℡052(363)5255

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03—3344—1851(大代)　大阪本社☎06—6448—3603(代)
大阪支社　☎06—6448—5851(代)　名古屋支店　☎052—211—1535(代)　中国支店　☎082—247—5541
九州支店　☎092—431—2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

給・排水・衛生・消火・空調設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市北区中津6丁目8番4号　電話大阪(6458)3628番
支店・営業所　福岡・京都・天理・川西・神戸

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　大島　剛
取締役関西支店長　本木　満

関西支店　大阪市中央区北浜2—2—21　電話 06(6202)7554
本　　社　東京都千代田区有楽町1—4—1　電話 03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

OKUJU
スペース クリエイター

建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」

内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社オクジュー

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530—0047
TEL(06)6312—4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・横浜・名古屋・南九州・京都

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(6352)1131(代)
本　　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2—22　電話(3667)3431(大代)
支　　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

Digital Pri-Press

AOBA PRINTING CO.,LTD.

代表取締役社長 依藤孝行

青葉印刷株式会社

〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社三晃空調

本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪 (06) 6768—5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768—1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話 (03) 5689—2351代表

夢×技=∞ 無限大
何時もあなたの街で
お会いしている
クリハラの技術



電気・計装・空調・土木
栗原工業株式会社
本社/〒530-0017大阪市北区角田町1-1(東阪急ビル)
TEL06(6313)1101
創業1919

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本貴士
本　社　〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

電気設備設計施工
株式会社 三興社
代表取締役社長　上田正雄
本　社　大阪市中央区北浜3－6－13（日土地淀屋橋ビル）
電　話　０６（６２０５）３６７１（代）
支　店　東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電　話　０３（３６６６）１４７８（代）
営業所　堺・泉州・泉南・滋賀

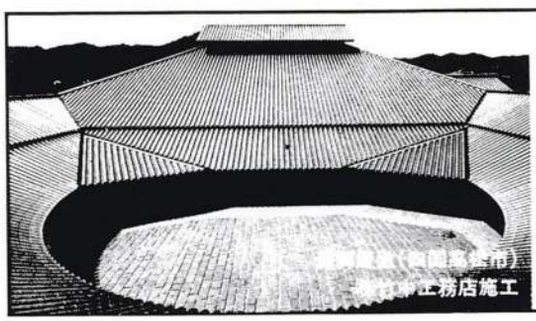
電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関西支社
取締役支社長　伊藤義信
大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話大阪(6202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

人と都市の快適な環境をつくります
営業種目 設計・施工・監理
●電気設備
受変電・幹線
動力・制御装置
電話、放送、インターホン
防犯、防災
中央監視制御
システム計装
●空調・給排水・衛生設備
空気調和
工場配管
水処理
コージェネレーション
クリーンルーム
●プラント
プラント計装
システムエンジニアリング
●情報通信設備
情報通信ネットワーク
情報処理
通信システム
放送システム
●電力流通設備
受変電
架空送配電
地中送配電
まちと暮らしのクリエイティブカンパニーをめざして
住友電設株式会社
大阪本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06)6537-3400
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

学校建築のトータルアドバイザー
二葉工業株式会社
黒板・掲示板・家具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547-0001 大阪市平野区加美北3—4—5
TEL06(6792)5858　FAX06(6792)2810

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本　社　大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06—6532—0641(代表)
FAX.06—6535—5181
天理営業所　天理市丹波市新町49

●情報処理●企画・制作●編集●画像処理●印刷・製本
人と技術をクリエイティヴで結びます
日本データネット株式会社
本　社　〒530-0043 大阪市北区天満1-1-10　TEL.06-6352-7502　FAX.06-6355-2714
制作部　〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19　TEL.06-6352-0943　FAX.06-6355-5533
印刷工場　〒530-0043 大阪市北区天満2-5-15　TEL./FAX.06-6352-1551



〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、
ファックス　六五六一～七四五四
☎　六五六一～七四一六

Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産
本　社：東京都港区六本木3－16－26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-6202-3294

日本建築協会企画・販売

# 出版図書一覧

1917年3月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈱日本建築協会事務局（TEL06－6348－0635、FAX06－6348－0634）まで。

日本建築協会創立60周年記念事業

## 建築技術選書

A５判・130頁～160頁　発行:学芸出版社　本体価格¥1,200～¥1,400

- 1 茶室の話　岡田孝男
- 3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
- 5 すまいの語録　茶谷正洋
- 7 構造計画とやさしい力学１　須賀好富
- 8 建具の知識と意匠　山片三郎
- 9 エレベータ・エスカレータ 立体駐車場　木村利雄
- 10 構造計画とやさしい力学２　須賀好富
- 13 医院・診療所の計画と設計　池田有隣・船越暉由
- 14 設計のコンピューター手法　飯塚英雄
- 16 石垣と石積壁　窪田祐
- 17 基礎と地盤の手ほどき　中堀和英
- 18 ショッピングセンターの計画　西脇顕正
- 19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
- 21 住宅の家具　光藤俊夫
- 23 設備技術者のための建築再入門　光安義光
- 24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
- 26 建物と地震災害　竹内吉弘・島田耕一
- 28 建築金物の知識　立野一郎
- 30 住宅三備心得帳　平田純一
- 31 住宅のエレクトロニクス　監修　小林郁
- 32 建築塗装の手引き　児島修二
- 33 建築式典の実際　若林嘉津雄
- 34 建築設計と高齢者・身障者　吉田あこ
- 36 日本壁　山田幸一
- 37 身近な耐震設計法　前川陽一
- 38 住宅の照明　監修　大島博
- 39 建築を志す人びとへ　日本建築協会出版委員会

特装本
火災安全学入門　岡田光正

選書シリーズは、在庫図書を掲載

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇

## 〈プロのノウハウ〉シリーズ

四六判２色刷り　発行:学芸出版社　本体価格¥1,600～¥2,500

- TQCから見た建設業　荒木陸彦
- 躯体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
- 空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 現場マンのアイデア発想　合原一夫
- 建築基準法の実際　矢吹茂郎
- ニュー組積建築のすすめ　福島孝之　他
- 建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
- 鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
- 建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
- 工業化住宅・考 これからのプレハブ住宅　松村秀一
- 鉄骨工事の現場学　石田満喬
- 建築紛争の実際　岡本辰義
- 仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
- ゼロ災への道 建設現場の安全管理活動　表　一郎
- 木造住宅のしくみ 在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
- コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
- インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
- 新版 建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
- 木づくりの常識非常識　上村　武
- 建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
- 都市計画法読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業

## 選書特装版

B５判　発行:学芸出版社　本体価格¥2,800～¥3,800

- 構造コストと経済設計　須賀好富
- 新・建築と設備の接点　宮脇　毅・南部　武
- 建築設備の健康診断　牧野　茂
- 外壁構法チェックリスト　飯塚五郎蔵
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
- 建築・都市・住宅・土木ー情報アクセスブック　菊岡倶也
- 建築デザインのための構造計画　須賀好富
- 場所打ち杭の設計と施工　阪口　理
- 建築と緑　瀧　光夫
- 入門・建築積算　生島道春
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会

## 昭和生まれ　関西の建築家50　1987年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念

講演記録集　## 話のはなし　1997年

B６判５分冊　企画:日本建築協会建築クラブ　１セット5,000円（消費税別）

民間（旧四会）連合協定

## 工事請負契約約款　A４判のみ取り扱い

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項

１部¥230（消費税含）送料 実費

日本建築協会創立70周年記念出版

## 住宅近代化への歩みと日本建築協会　1988年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

## 工高生デザインコンクール入選作品集　1992年

A４判　企画・発行：日本建築協会　定価2,000円

日本建築協会創立80周年記念出版

## 建築を志す人びとへ

A５判　日本建築協会出版委員会編著　本体価格1,800円

# 「建築と社会」誌

## 特集一覧●1978～1999

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6348-0635、FAX 06-6348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

| 号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1978 Vol. 59 | ●デザインの動向―新旧のコントラスト | ●水* | ●医療施設―病院建築と情報システム | ●外壁塗装材料* | ●電波障害と建築* | ●組合方式による集合住宅計画* | ●住宅設備 | ●新しい耐震設計 | ●CAD―設計とコンピュータ | ●一般号* | ●第25回青年技術者* | ●ビル環境 |
| 1979 Vol. 60 | ●転換期の再開発* | ●大阪南港ポートタウン* | ●商業空間* | ●コンクリートのひびわれ | ●日影規制* | ●ホテル建築と情報システム | ●農村施設の変貌* | ●建築の終局強度の検討 | ●庄内のまちづくり* | ●80年代のインテリア* | ●第26回青年技術者* | ●建設業の労務事情* |
| 1980 Vol. 61 | ●80年代の都市と建築―まちづくりの歴史と展望 | ●今後の省エネルギーの趨勢<br>●建築金物 | ●最近の銀行建築<br>●安井建築設計事務所作品集 | ●住宅の耐久性* | ●建築行政と法規* | ●最近の防水工法 | ●都市景観とアメニティ* | ●屋内体育施設の設備* | ●水ぎわのまちづくり | ●今後の外装吹付仕上材* | ●第27回青年技術者<br>●転機にたつマンション・集合住宅 | ●これからの建築設計と新耐震設計法* |
| 1981 Vol. 62 | ●職能論* | ●中国の論文―北京の都市計画* | ●ポートピア'81* | ●台所まわりの計画と設備* | ●シーリング材の知識* | ●災害と法―安全な環境をめざして* | ●都市住宅―住まい手からの発想* | ●建築物と風―デザイナーのために<br>●日建設計作品集* | ●住宅・都市整備公団―関西における都市整備を中心とした新公団の役割* | ●間仕切壁の性能評価* | ●第28回青年技術者* | ●障害者の暮らしやすい環境と設備 |
| 1982 Vol. 63 | ●新たな商業空間の展開* | ●省エネルギーと開口部* | ●医療施設―地域医療と設備計画* | ●近畿の地盤と地質* | ●都市景観―まちなみ美観への誘い* | ●大阪市庁舎（第一期）* | ●ホール建築と音* | ●大スパン構造* | ●昭和設計作品集* | ●絵本にみるすまいとまちづくり<br>●オー・エム・ホテル日航ビル | ●第29回青年技術者<br>●地方の庁舎建築* | ●風土・空気と人間* |
| 1983 Vol. 64 | ●関西の建築文化を考える | ●マイコンの建築への利用 | ●多様化する運動施設* | ●建築と品質管理 | ●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション | ●大阪駅とターミナルビル | ●維持管理と設備更新 | ●東海の将来と文化を考える | ●オフィス・インテリアの変革 | ●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造 | ●第30回青年技術者<br>●大阪城国際文化スポーツホール* | ●集合住宅と生活音 |
| 1984 Vol. 65 | ●21世紀への関西―魅力あるまちづくりを問う | ●関西の超高層ビル* | ●ビルのリフレッシュ―内外装補修技術の現状と発展―* | ●建設産業とロボット開発* | ●住環境と法制度 | ●まちの活性化と商業空間<br>●京都駅南口再開発ビル* | ●消防設備のポイント | ●みどりとそれをとりまく人々 | ●高齢化社会と生活空間 | ●床の構工法 | ●第31回青年技術者<br>●ディテールの思想 | ●光応用システムと建築 |
| 1985 Vol. 66 | ●大阪湾物語* | ●東海の現在と近未来 | ●自由様式への道―建築家安井武雄<br>●建築物の基礎を考える | ●情報化をめぐる建築・都市事情 | ●ホール―それが生みだす文化― | ●建物の表情―最近の外壁材料 | ●大阪国際見本市新会場 | ●建築と水の演出<br>●神戸研究学園都市 | ●都市と健康・スポーツ | ●接合―人体と建築にみる―<br>●日建設計作品* | ●村野藤吾の一断章<br>●伊勢湾をめぐる東海 | ●第32回青年技術者 |
| 1986 Vol. 67 | ●これからの住空間―都市型集合住宅にみる | ●屋根―そのデザインと素材 | ●現代デザインーポストモダニズム10年<br>●これからの防水工法 | ●インテリジェントビルの建築・設備計画 | ●自治体営繕と公共建築 | ●建築防災と法<br>●大阪市庁舎（第2期） | ●21世紀の住宅と設備 | ●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて―<br>●ツイン21 | ●CAD―その応用と展開 | ●オフィス空間の構成 | ●第33回青年技術者 | ●インテリア・イクステンションとリニューアル |
| 1987 Vol. 68 | ●入浴物語 | ●腐食 | ●創立70周年記念号 | ●躍動する東海へ | ●貯蔵・保管施設<br>●大阪府立体育会館 | ●室内の仕上床 | ●駅 | ●行政建築家の可能性 | ●シティホテルの設備 | ●宝塚の街づくり | ●建物と町並みの接点<br>●昭和設計作品集 | ●第34回青年技術者 |
| 1988 Vol. 69 | ●ホテル物語 | ●軟弱地盤と基礎<br>●文化と伝統―東海からの報告 | ●設備におけるLCCとリフレッシュ<br>●東畑建築事務所作品集 | ●建物の外装リフレッシュ* | ●都心居住 | ●中国地方の展望とひろしまのまちなみ | ●21世紀への照明* | ●制振* | ●超高層住宅を考える | ●集合住宅のリフレッシュ*<br>●大阪府営繕 | ●第35回青年技術者<br>●800号記念* | ●讀賣テレビ |
| 1989 Vol. 70 | ●夢をのせる輸送設備 | ●リゾート事情<br>●竹中工務店創立90周年記念 | ●色の復権<br>●東海の新建築と伝統技術* | ●省力化のための材料・工法 | ●まちづくりと法 | ●博覧会とまちづくり | ●都市環境創造と設備Ⅰ | ●建築とアート | ●構造の省力化<br>●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集 | ●都市環境創造と設備Ⅱ<br>●ユーザー参加のハウジング | ●第36回青年技術者 | ●最近の博覧会パビリオン |
| 1990 Vol. 71 | ●商品化住宅のデザイン* | ●ニュータウン・ルネサンス | ●東海の都市景観<br>●佐賀市文化会館* | ●スケール感 | ●プレハブ住宅技術の現在と未来 | ●国際花と緑の博覧会 | ●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー | ●高強度化―設計の多様化をめざして―* | ●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割 | ●都市のナイス・プレイス<br>●兵庫県営繕の歩み | ●第37回青年技術者<br>●和歌山県の展望と景観* | ●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材 |
| 1991 Vol. 72 | ●新しい都市空間づくりーⅠー | ●オフィス・プレジャー<br>●新しい都市空間づくりーⅡー<br>●建築の風景 | ●東海支部復活30周年記念* | ●大阪東京海上ビルディング | ●今、京都<br>●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー | ●建築と土木<br>●毎日放送本社ビル<br>●近畿地方建設局営繕部 | ●一般号* | ●建築をめぐるトラブルとその解決<br>●建設現場のイメージアップ作戦 | ●空間のアイデンティティ<br>●きんでん写真集<br>●大建設計40周年 | ●自治体住宅政策への提言<br>●大林組創業100年記念 | ●建築と土木―構造技術の世界―<br>●第38回青年技術者 | ●スリムでタフなコンクリート<br>●21世紀の住まいを考えるシンポジウム |
| 1992 Vol. 73 | ●夢物語―人がかわる、まちがかわる― | ●こだわりのインテリア<br>●近畿の郵政建築15年の歩み | ●建築とデザイン―東海支部― | ●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム― | ●地球環境時代の建築 | ●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年― | ●木構造を使ってみませんか―集成材による構造― | ●接着―建築分野への限りなき可能性 | ●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」 | ●屋台―仮設の魅力に学ぶ―<br>●ハウジングのメインストリームを探る | ●いま建築教育に何が期待されているか | ●京のかたちと色 |
| 1993 Vol. 74 | ●第39回青年技術者<br>●東畑建築事務所創立60周年記念作品集 | ●大阪府営繕 | ●東海の美術館・博物館 | ●市民劇場の舞台設備 | ●環境―限りある自然と建築とのかかわり | ●都市のスカイライン | ●映画の中のインテリア<br>●けいはんなプラザ・住友ホール | ●建築の再生―構造技術の役割―<br>●大阪市営繕 | ●国際的パートナーシップの可能性 | ●福祉のまちづくり | ●都市型住宅再考 | ●第40回青年技術者<br>●環境―人にやさしい空間創造をめざして |
| 1994 Vol. 75 | ●コピー文化の新時代<br>●広島の街創りアジア競技大会 | ●九州のインスタレーションと貌 | ●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈 | ●建築のエネルギーシステム | ●明日に向かって一会員作品* | ●いま、医療施設は | ●住空間における居どころへの視点 | ●まちなかの看板<br>●竹中工務店の集合住宅 | ●水と建築<br>●日本建築総合試験所 | ●建築設備のCGシミュレーション<br>●村野、森建築事務所 | ●構造美―建築の中の美<br>●集合住宅団地リニューアル | ●第41回青年技術者<br>●関西国際空港 |
| 1995 Vol. 76 | ●光がつくる風合の世界* | ●音―騒音から操音／創音へ | ●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化 | ●トイレから見た都市文化 | ●トイレ空間 | ●接合<br>●コスモタワー | ●ユニバーサルデザインとは | ●私の空間作法―会員作品 | ●新しい「都市・建築」の視点* | ●建築構造と社会の接点<br>●日建設計* | ●ライフラインと建築設備* | ●第42回青年技術者<br>●滋賀県建築課 |
| 1996 Vol. 77 | ●阪神大震災から学ぶ* | ●大阪府住宅供給公社創立30周年記念* | ●遠江―その地域振興と文化 | ●立体駐車場設備<br>●大建設計 | ●災害!非常時に生きる法体系<br>●OAPタワーズ | ●いま、プールがおもしろい | ●住まいの未来像 | ●マルチメディアがつくる世界 | ●キーコンセプトの新時代 | ●最新の大規模スポーツ競技施設の設備 | ●私の空間作法'96<br>●九州の元気<br>●りんくうの3作品 | ●第43回青年技術者<br>●近畿地建営繕部 |
| 1997 Vol. 78 | ●建築のロングライフ化をめざして | ●鉄ものがたり* | ●東海支部会員作品<br>●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築 | ●創立80周年記念／建築と私と社会―80人の眼― | ●木造建築物の伝統技術とその将来 | ●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ―<br>●住都公団関西支社 | ●素材の不思議<br>●大阪ドーム | ●新エネルギー<br>●住宅・都市整備公団改革への提言 | ●クロスワード都市OSAKA* | ●モザイク都市の住むかたち<br>●昭和設計40周年 | ●私の空間作法―会員作品― | ●第44回青年技術者<br>●京都駅ビル |
| 1998 Vol. 79 | ●新しいまちづくりの予感<br>●東畑建築事務所創立65周年 | ●Concrete<br>●九州とわたし、そして建築 | ●東海支部会員作品<br>●信州―諏訪とその周辺― | ●街並みの演出―最近の外構材料 | ●生活環境の安全・安心 | ●地球環境保全と建築 | ●心と体を元気にするインテリア | ●建築設備―ビルメンテナンスの立場から | ●建築への証言'98―21世紀に向けて | ●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ | ●私の空間作法<br>●2001年の医療施設 | ●第45回青年技術者<br>●駅とともに歩んだJR西日本の12年 |
| 1999 Vol. 80 | ●"らしさ"のデザイン<br>●建築を綾どる小粋なモノの仕掛人 | ●大阪市都市整備局 | ●東海支部会員作品'99<br>●北信濃―街並み移設と地域文化の再構築 | ●都市のパブリック | ●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる | ●大阪城天守閣平成の大改修 | ●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開― | ●私の目でみた環境問題 | ●アーバン・インテリア―都市空間としてのインテリア | ●木とともに | ●私の空間作法 | ●第46回青年技術者 |

*は欠号

# デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

**電気化学工業株式会社**
近畿地区販売店

**浜宗産業株式会社**
TEL 本社・京都・綱野（07727）2−2220
舞鶴（0773）76−0133

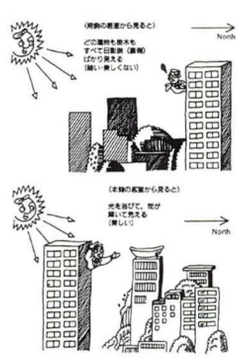
**金森藤平商事株式会社**
TEL 大阪（06）6332−6861
TEL 東京（03）3272−8501

**小浦産業株式会社**
TEL 大阪（06）6443−6181

**光洋物産株式会社**
TEL 大阪（06）6252−6000

**東郷化成株式会社**
TEL 滋賀・守山（0775）83−2381
TEL 大阪（06）6877−1581

〈初年度版〉
ISBN4-7615-2196-1
企画／日本建築協会



本書「住宅の居室の日照規定の削除」の項より

# 徹底解説 大改正 建築基準法

初年度版




民間建築主事
住宅の居室の日照規定の削除
身分証明証の携帯・提示
準防火地域内における、
木造３階建共同住宅の解禁
連担建築物設計制度
性能規定化
などをポイント解説

その中身はどう変わったか
どう対処していけばいいのか
大好評「読みこなすコツ」
シリーズの著者が
わかりやすく、具体的に、
改正法のねらいを徹底解説

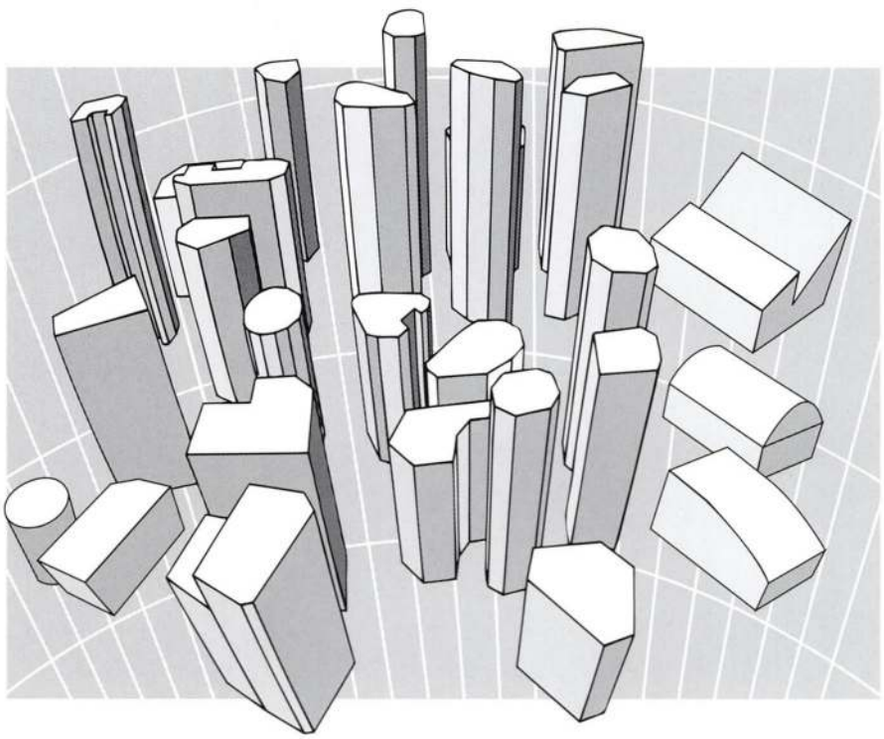
高木任之著
A5・208頁・2000円＋税

学芸出版社
京都市下京区木津屋橋通
西洞院東入　〒600-8216
tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

Kubota
美しい日本をつくろう。

# 都市を支える。未来を築く。

より快適なアメニティー空間の創造に、
クボタは独自の技術・多彩な製品群による
サポート体制を整えています。



株式会社クボタ

| | | | |
|---|---|---|---|
| 本社 | 〒556-8601 | 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 | ☎06(6648)2111 (ダイヤルイン番号案内) |
| 東京本社 | 〒103-8310 | 東京都中央区日本橋室町3丁目1番3号 | ☎03(3245)3111 (ダイヤルイン番号案内) |
| 北海道支社 | 〒060-0003 | 札幌市中央区北三条西3-1-44札幌富士ビル | ☎011(214)3111 (ダイヤルイン番号案内) |
| 東北本社 | 〒980-0014 | 仙台市青葉区本町2-15-11 | ☎022(267)9000 (ダイヤルイン番号案内) |
| 中部支社 | 〒450-0002 | 名古屋市中村区名駅3-22-8大東海ビル | ☎052-564-5111 (ダイヤルイン番号案内) |
| 中国支社 | 〒730-0011 | 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル | ☎082(225)5511 (ダイヤルイン番号案内) |
| 四国本社 | 〒760-0050 | 高松市亀井町2-1朝日生命ビル | ☎087(836)3900 (ダイヤルイン番号案内) |
| 九州支社 | 〒812-8691 | 福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル | ☎092(473)2401 (ダイヤルイン番号案内) |

## 大地を支える

**鋼管杭/鋼管矢板**

ガンテツパイル・ONS工法
SKTB場所打鋼管コンクリート杭
K-FCパイル(SL杭)

大型構造物や軟弱地盤での建築物基礎に、地下深くで活躍する鋼管杭。



鋼管事業部
本社 ☎06(6648)2318 東京本社 ☎03(3245)3262

## 空間を支える

地下二重壁代替打込式型枠
**スマートフォーム**

厚さわずか32ミリの二重壁。断熱層と地下漏水をスムーズに排出する導水層で構成され、地下スペースを有効に確保します。



合成管事業部
本社 ☎06(6648)2366 東京本社 ☎03(3245)3139

## 建物を支える



**GコラムFX**

高層ビルから各種交通施設まで、多彩な建物にフレキシブルに対応する鋼管柱。

## 暮らしを支える



**ダクタイルセグメント**

地下鉄や地下河川など、快適な都市空間を地下で支えるシールド覆工材

素形材事業部
Gコラムグループ 本社 ☎06(6648)2290~2 東京本社 ☎03(3245)3556
建材鋳物営業部 本社 ☎06(6648)2255 東京本社 ☎03(3245)3528

Vol.81通巻940号 2000年7月1日発行 毎月1回1日発行 昭和24年3月19日第3種郵便物認可 ISSN 0912-8182
社団法人 日本建築協会 〒530-0014 大阪市北区梅田1-8-17-300 電話大阪06(6348)0600 FAX06(6348)0604 振替口座00九一〇-九一三九七五
定価1,200円(●本体1,143円●消費税57円●送料共) 正会員の購読料は会費に含めて徴収